

平成30年度

愛知県一宮市 特別会計
企業会計
予算書及び予算説明書

目 次

特 別 会 計

競 輪 事 業	1
国 民 健 康 保 險 事 業	25
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	71
介 護 保 險 事 業	91
簡 易 水 道 事 業	147
公 共 駐 車 場 事 業	159

企 業 会 計

病 院 事 業	173
水 道 事 業	245
下 水 道 事 業	285

平成30年度愛知県一宮市競輪事業特別会計予算

平成30年度愛知県一宮市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ240,784千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月27日提出

一宮市長 中野正康

平成30年3月 日議決

一宮市議会議長 末松光生

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
		千円
1 事	業 収 入	160,149
	1 使 用 料	158,241
	2 諸 収 入	1,908
2 財	産 収 入	123
	1 財 産 運 用 収 入	123
3 繰	越 金	80,512
	1 繰 越 金	80,512
歳 入 合 計		240,784

歳 出

款	項	金額
1 競 輪 事 業 費		122,877
	1 総 務 管 理 費	122,877
2 繰 出 金		100,000
	1 一 般 会 計 繰 出 金	100,000
3 諸 支 出 金		17,807
	1 公 課 費	17,684
	2 諸 費	123
4 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		240,784

競輪事業特別会計
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業収入	160,149	167,342	△7,193
2 財産収入	123	123	0
3 繰越金	80,512	49,657	30,855
歳入合計	240,784	217,122	23,662

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 競 輪 事 業 費	122,877	95,752	27,125
2 繰 出 金	100,000	100,000	0
3 諸 支 出 金	17,807	21,270	△3,463
4 予 備 費	100	100	0
歳 出 合 計	240,784	217,122	23,662

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一般財源		
国県支出金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円	千円
		24	122,853
			100,000
		123	17,684
			100
		147	240,637

2 歳 入

1 款 事業収入 160,149千円
 1 項 使用料 158,241千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 競輪場使用料	千円 158,241	千円 165,434	千円 △7,193
計	158,241	165,434	△7,193

1 款 事業収入 160,149千円
 2 項 諸収入 1,908千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1,908	千円 1,908	千円 0
計	1,908	1,908	0

2 款 財産収入 123千円
 1 項 財産運用収入 123千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 123	千円 123	千円 0
計	123	123	0

3 款 繰越金 80,512千円
 1 項 繰越金 80,512千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 80,512	千円 49,657	千円 30,855
計	80,512	49,657	30,855

節		説	明
区 分	金 額		
1 競輪場使用料	千円 158,241	○競輪場使用料	千円 158,241

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1,908	○電話使用料 ○駐車場使用料 ○雑入	千円 24 1,584 300

節		説	明
区 分	金 額		
1 競輪事業基金 収入	千円 123	○預金利子	千円 123

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 80,512	○繰越金	千円 80,512

競輪事業特別会計

3 歳 出

1 款 競輪事業費

122,877千円

1 項 総務管理費

122,877千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 122,877	千円 95,752	千円 27,125	千円	千円	千円 24	千円 122,853

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 9,945	○行政職給（1） （2人）	9,945
3 職員手当等	30,777	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○休日勤務手当 ○退職手当 ○児童手当 ○管理職員特別勤務手当	378 671 2,616 1,811 850 92 135 29 24,065 120 10
4 共済費	3,392	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金	3,357 20 15
8 報償費	23,441	○駐車場借地謝礼 ○町内会協力報償金	14,786 8,655
9 旅費	35	○普通旅費 ○特別旅費	32 3
11 需用費	14,142	○消耗品費 ○燃料費 ○光熱水費 ○器具修繕料 ○車両修繕料 ○施設修繕料	319 63 3,600 80 80 10,000

1 款 競輪事業費
1 項 総務管理費

122,877千円

122,877千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	122,877	95,752	27,125			24	122,853

2 款 繰出金

100,000千円

1 項 一般会計繰出金

100,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 100,000	千円 100,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 100,000
計	100,000	100,000	0				100,000

節		説明	明
区分	金額		
12 役員費	千円 3,652	○通信運搬費 ○手数料 ○火災保険料 ○自動車保険料	千円 264 2,000 1,351 37
14 使用料及び賃借料	26,720	○N e x t - V I S利用料 ○競輪動画サービスシステム利用料 ○投票業務用機器賃借料	22,032 804 3,884
15 工事請負費	10,740	○前売投票所等解体工事請負費（継続費分）	10,740
19 負担金、補助及び交付金	24	○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金	1 23
27 公課費	9	○自動車重量税	9

節		説明	明
区分	金額		
28 繰出金	千円 100,000	○一般会計繰出金	千円 100,000

3款 諸支出金
1項 公課費

17,807千円
17,684千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 公課費	千円 17,684	千円 21,147	千円 △3,463	千円	千円	千円	千円 17,684
計	17,684	21,147	△3,463				17,684

3款 諸支出金
2項 諸費

17,807千円
123千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 諸費	千円 123	千円 123	千円 0	千円	千円	千円	千円 123
計	123	123	0			123	

4款 予備費
1項 予備費

100千円
100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 予備費	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	100	100	0				100

節		説	明
区 分	金 額		
27 公課費	千円 17,684	○消費税及び地方消費税	千円 17,684

節		説	明
区 分	金 額		
25 積立金	千円 123	○競輪事業基金積立金	千円 123

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		9,945	30,657	40,602	3,392	43,994	
前 年 度	2		10,000	6,540	16,540	3,336	19,876	
比 較	0		△ 55	24,117	24,062	56	24,118	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	
	本 年 度	378	671	2,616	1,811	850	92	135	0	
	前 年 度	360	673	2,626	1,717	837	153	135	0	
	比 較	18	△ 2	△ 10	94	13	△ 61	0	0	
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)		
	本 年 度	0	29	0	0	24,065	10	0		
	前 年 度	0	29	0	0	0	10	0		
	比 較	0	0	0	0	24,065	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																											
給 料	△55	1	給与改正に伴う増減分	0	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.00% 給与改正実施時期 29年4月																											
		2	昇給に伴う増加分	0	昇給の状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	0人	5～6号給	0人	7号給以上	0人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	0人	5～6号給	0人	7号給以上	0人						
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給	0人																														
	3～4号給	0人																														
	5～6号給	0人																														
	7号給以上	0人																														
前年度	1～2号給	0人																														
	3～4号給	0人																														
	5～6号給	0人																														
	7号給以上	0人																														
3	その他の増減分	△55	○人事異動等による減額 <div style="text-align: right;">△ 55,000円</div>	職員の異動状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>29.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>30.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>30.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	2人	0人	2人	前年度	2人	0人	2人	増 減	0人	0人	0人	29.1.2～	採用者	0人	30.1.1までの	退職者	0人	30.1.2～	採用者	0人	30.4.1までの	退職者	0人
	現に在職する職員数	その他	計																													
本年度	2人	0人	2人																													
前年度	2人	0人	2人																													
増 減	0人	0人	0人																													
29.1.2～	採用者	0人																														
30.1.1までの	退職者	0人																														
30.1.2～	採用者	0人																														
30.4.1までの	退職者	0人																														

職員手当	24,117	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	24,117	○扶養手当 18,000円 ○地域手当 △ 2,000円 ○期末手当 △ 10,000円 ○勤勉手当 94,000円 ○管理職手当 13,000円 ○時間外勤務手当 △ 61,000円 ○退職手当 24,065,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

30年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	416,627		
	平均給与月額(円)	500,118		
	平均年齢(歳)	55.11		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			
29年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	416,627		
	平均給与月額(円)	496,938		
	平均年齢(歳)	54.11		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	151,500円	円	円	円	円
短大卒	165,700				
大学卒	185,800				
区 分	国の制度 一般職				
高校卒	147,100円				
大学卒	179,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
30年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃		0.0	2〃						
	3〃		0.0	3〃						
	4〃		0.0	4〃						
	5〃	1	50.0	5〃						
	6〃		0.0							
	7〃	1	50.0							
	8〃		0.0							
	9〃									
	計	2	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2〃			2〃			2〃		
		3〃			3〃			3〃		
		4〃			4〃			4〃		
		5〃			5〃			5〃		
		6〃			6〃			6〃		
					7〃					
	計			計			計			
29年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃			2〃						
	3〃		0.0	3〃						
	4〃		0.0	4〃						
	5〃	1	50.0	5〃						
	6〃		0.0							
	7〃	1	50.0							
	8〃		0.0							
	9〃									
	計	2	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2〃			2〃			2〃		
		3〃			3〃			3〃		
		4〃			4〃			4〃		
		5〃			5〃			5〃		
		6〃			6〃			6〃		
				7〃						
	計			計			計			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)				
本年度	職員数(A)		2		2	
	昇給に係る職員数(B)		0		1	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)		1	
		5～6号給	(人)			
		7号給以上	(人)			
	号給		(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	0.0	50.0	
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)		(人)			
昇給に係る職員数(B)		(人)				
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)				
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
	号給	(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)				
前年度	区 分			一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)		(人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	0	0	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)			
		5～6号給	(人)			
		7号給以上	(人)			
	号給		(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	0.0	0.0	
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)		(人)				
昇給に係る職員数(B)		(人)				
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)				
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
	号給	(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.125	2.275	4.40
前年度	2.075	2.225	4.30
国の制度	2.125	2.275	4.40
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	2	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)						
支給対象職員の比率(%) 30年1月1日現在						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 <p style="text-align: right;">国に同じ 月額 3,200円 ～月額 19,300円</p>

継続費についての平成29年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
平成30年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

(過年度議決分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		
					国 県 支出金	市 債	その他
1 競 事 業 輸 費	1 総務管理費	前売投票所等 解体事業	29	31,850	—	—	—
			30	10,740	—	—	—
			計	42,590	—	—	—

(千円)

一 般 財 源	平成29年度末 ま で の 支 出 (見 込) 額	平 成 30 年 度 支 出 予 定 額	平 成 30 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	平 成 31 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)
31,850	31,850	—	31,850	—	74.8
10,740	—	10,740	10,740	—	25.2
42,590	31,850	10,740	42,590	—	100.0

平成30年度愛知県一宮市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度愛知県一宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 36,371,837千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成30年2月27日提出

一宮市長 中野正康

平成30年3月 日議決

一宮市議会議長 末松光生

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 国	民 健 康 保 險 税	7,510,878
	1 国 民 健 康 保 險 税	7,510,878
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2
	1 手 数 料	2
3 県	支 出 金	25,201,333
	1 県 補 助 金	25,201,333
4 繰 入 金		3,369,947
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,369,947
5 諸 収 入		289,677
	1 延 滞 金 及 び 過 料	228,841
	2 雑 入	60,836
	歳 入 合 計	36,371,837

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	496,306 <small>千円</small>
	1 総 務 管 理 費	412,397
	2 徴 税 費	83,544
	3 運 営 協 議 会 費	365
2 保	險 給 付 費	24,977,682
	1 療 養 諸 費	21,926,402
	2 高 額 療 養 費	2,871,300
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	155,478
	5 葬 祭 諸 費	24,500
3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金		10,420,062
	1 医 療 給 付 費 分	7,192,878
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,352,558
	3 介 護 納 付 金 分	874,626
4 保	健 事 業 費	443,426
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	415,240
	2 保 健 事 業 費	28,186
5 諸	支 出 金	32,361
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	32,361
6 予	備 費	2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		36,371,837

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	平成30年度～平成31年度	8,140
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	平成30年度～平成31年度	1,800
国民健康保険税等 滞納整理業務委託料	平成30年度～平成33年度	72,544
特定健康診査受診券 作成業務委託料	平成30年度～平成31年度	1,503
医療費通知作成委託料	平成30年度～平成31年度	2,481

国民健康保険事業特別会計
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	7,510,878	8,185,553	△674,675
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	25,201,333	2,303,884	22,897,449
4 繰入金	3,369,947	3,438,107	△68,160
5 諸収入	289,677	289,459	218
国庫支出金	0	8,718,018	△8,718,018
療養給付費交付金	0	431,464	△431,464
前期高齢者交付金	0	9,960,566	△9,960,566
共同事業交付金	0	10,754,542	△10,754,542
繰越金	0	1	△1
歳入合計	36,371,837	44,081,596	△7,709,759

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	496,306	523,286	△26,980
2 保 險 給 付 費	24,977,682	25,599,872	△622,190
3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	10,420,062	0	10,420,062
4 保 健 事 業 費	443,426	461,510	△18,084
5 諸 支 出 金	32,361	40,531	△8,170
6 予 備 費	2,000	2,000	0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	5,011,881	△5,011,881
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	18,278	△18,278
老 人 保 健 拠 出 金	0	96	△96
介 護 給 付 費 納 付 金	0	1,949,250	△1,949,250
共 同 事 業 拠 出 金	0	10,474,892	△10,474,892
歳 出 合 計	36,371,837	44,081,596	△7,709,759

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	市 債	財 源 其 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
4,500		488,557	3,249
24,736,869		164,435	76,378
243,382		3,004,630	7,172,050
216,582		2,004	224,840
			32,361
			2,000
25,201,333		3,659,626	7,510,878

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

7,510,878千円

1 項 国民健康保険税

7,510,878千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>7,483,101</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>8,038,979</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>△555,878</p>
2 退職被保険者等国民健康保険税	<p>27,777</p>	<p>146,574</p>	<p>△118,797</p>

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 4,620,307	○現年度調定 所得割 6.3/100 均等割 26,400円 世帯平等割 22,800円 ○過年度調定	千円 4,620,306 1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,640,224	○現年度調定 所得割 2.3/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	1,640,223 1
3 介護納付金分 現年課税分	614,764	○現年度調定 所得割 1.9/100 均等割 10,800円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	614,763 1
4 医療給付費分 滞納繰越分	409,110	○滞納繰越分	409,110
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	137,761	○滞納繰越分	137,761
6 介護納付金分 滞納繰越分	60,935	○滞納繰越分	60,935
1 医療給付費分 現年課税分	11,349	○現年度調定 所得割 6.3/100 均等割 26,400円 世帯平等割 22,800円	11,348

国民健康保険事業特別会計

1 款 国民健康保険税

7,510,878千円

1 項 国民健康保険税

7,510,878千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	7,510,878	8,185,553	△674,675

2 款 使用料及び手数料

2千円

1 項 手数料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	1	1	0

節		金額	説明	
区分	金額			
		千円		千円
			○過年度調定	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	4,513		○現年度調定 所得割 2.3/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	4,512 1
3 介護納付金分 現年課税分	4,818		○現年度調定 所得割 1.9/100 均等割 10,800円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	4,817 1
4 医療給付費分 滞納繰越分	4,824		○滞納繰越分	4,824
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1,158		○滞納繰越分	1,158
6 介護納付金分 滞納繰越分	1,115		○滞納繰越分	1,115

節		金額	説明	
区分	金額			
		千円		千円
1 証明手数料	1		○証明手数料	1

国民健康保険事業特別会計

2 款 使用料及び手数料

2千円

1 項 手数料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 督促手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	2	2	0

3 款 県支出金

25,201,333千円

1 項 県補助金

25,201,333千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 25,201,333	千円 0	千円 25,201,333
財政調整交付金	0	1,937,926	△1,937,926
計	25,201,333	1,937,926	23,263,407

4 款 繰入金

3,369,947千円

1 項 一般会計繰入金

3,369,947千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 3,369,947	千円 3,438,107	千円 △68,160

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険税督促手数料	千円 1	○督促手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 24,736,869	○普通交付金	千円 24,736,869
2 特別交付金	464,464	○保険者努力支援分	188,714
		○特別調整交付金分	34,668
		○県繰入金	99,594
		○特定健診等負担金	141,488
		(廃目)	

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 3,369,947	○保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 1,246,641
		○保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	675,754
		○職員給与費等繰入金	488,557
		○出産育児一時金等繰入金	103,600
		○財政安定化支援事業繰入金	1
		○その他一般会計繰入金	855,394

国民健康保険事業特別会計

4款 繰入金 3,369,947千円
 1項 一般会計繰入金 3,369,947千円

目	本年度	前年度	比較
計	千円 3,369,947	千円 3,438,107	千円 △68,160

5款 諸収入 289,677千円
 1項 延滞金及び過料 228,841千円

目	本年度	前年度	比較
1 延滞金	千円 228,840	千円 0	千円 228,840
2 過料	1	1	0
一般被保険者延滞金	0	226,972	△226,972
退職被保険者等延滞金	0	1,200	△1,200
計	228,841	228,173	668

5款 諸収入 289,677千円
 2項 雑入 60,836千円

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 54,001	千円 54,001	千円 0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 延滞金	千円 228,000	○一般被保険者延滞金	千円 228,000
2 退職被保険者 等延滞金	840	○退職被保険者等延滞金	840
1 過料	1	○過料	1
		(廃目)	
		(廃目)	

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 自動車損害賠 償保険等収入	千円 54,001	○現年度分 ○過年度分	千円 54,000 1

5款 諸収入
2項 雑入

289,677千円
60,836千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 退職被保険者等第三者納付金	千円 61	千円 1,201	千円 △1,140
3 一般被保険者返納金	6,001	5,001	1,000
4 退職被保険者等返納金	51	121	△70
5 療養費指定公費請求分収入	721	961	△240
6 雑入	1	1	0
計	60,836	61,286	△450

節		説	明
区 分	金 額		
1 退職被保険者 等自動車損害 賠償保険等収 入	千円 61	○現年度分 ○過年度分	千円 60 1
1 一般被保険者 資格喪失後の 受診等返納金	6,001	○現年度分 ○過年度分	6,000 1
1 退職被保険者 等資格喪失後 の受診等返納 金	51	○現年度分 ○過年度分	50 1
1 療養費指定公 費請求分収入	721	○現年度分 ○過年度分	720 1
1 雑入	1	○雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

496,306千円

1 項 総務管理費

412,397千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 409,158	千円 419,105	千円 △9,947	千円	千円	千円 409,158	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 154,014	○行政職給（1） （43人）	139,527
		○医療職給（3） （3人）	14,487
3 職員手当等	98,543	○扶養手当	4,659
		○地域手当	9,608
		○期末手当	37,827
		○勤勉手当	25,808
		○管理職手当	1,449
		○時間外勤務手当	10,348
		○通勤手当	3,146
		○特殊勤務手当	78
		○住居手当	3,357
		○児童手当	2,255
		○管理職員特別勤務手当	8
4 共済費	51,377	○都市共済組合負担金	49,459
		○互助会負担金	330
		○災害補償負担金	219
		○臨時職員社会保険料負担金	1,369
7 賃金	12,106	○臨時事務賃金	12,106
9 旅費	163	○普通旅費	110
		○特別旅費	53
11 需用費	3,313	○消耗品費	531
		○食糧費	2
		○印刷製本費	2,730
		○器具修繕料	50

1 款 総務費

496,306千円

1 項 総務管理費

412,397千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	3,239	3,432	△193				3,239
計	412,397	422,537	△10,140			409,158	3,239

1 款 総務費

496,306千円

2 項 徴税費

83,544千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	83,534	100,233	△16,699	4,500		79,034	

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	千円 57,378	○通信運搬費 ○手数料	千円 24,481 32,897
13 委託料	31,599	○国保情報データベース改修委託料 ○国保情報データベース保守委託料 ○財務会計歳入システム業務委託料 ○更新用高齢受給者証作成業務委託料 ○更新用被保険者証作成業務委託料 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 ○受付・交付番号表示システム保守委託料 ○総合行政システム（国保年金系）改修業務委託料	108 216 6,144 735 3,672 16,828 947 2,949
18 備品購入費	8	○図書購入費	8
19 負担金、補助 及び交付金	657	○国保情報処理システム負担金 ○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金	121 14 522
19 負担金、補助 及び交付金	3,239	○国民健康保険団体連合会負担金	3,239

節		説明	千円
区分	金額		
4 共済費	千円 2,166	○臨時職員社会保険料負担金	千円 2,166
7 賃金	15,109	○臨時事務賃金 ○納税推進員賃金	1,126 13,983

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴税費

496,306千円

83,544千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 滞納処分費	10	10	0				10
計	83,544	100,243	△16,699	4,500		79,034	10

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

496,306千円

365千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 運営協議会費	千円 365	千円 506	千円 △141	千円	千円	千円 365	千円

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 6	○特別旅費	千円 6
11 需用費	2,744	○消耗品費 ○印刷製本費	407 2,337
12 役務費	27,622	○通信運搬費 ○手数料	18,247 9,375
13 委託料	35,653	○国民健康保険税賦課関係帳票打出業務委託料 ○国民健康保険税督促状等作成業務委託料 ○催告書等作成業務委託料 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 ○総合行政システム（税系）保守委託料 ○プリンター保守業務委託料	7,600 1,417 708 16,828 8,782 318
14 使用料及び賃借料	223	○駐車場使用料	223
18 備品購入費	11	○庁用備品購入費 ○図書購入費	4 7
12 役務費	10	○通信運搬費	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 356	○委員報酬 (16人)	千円 356
9 旅費	4	○費用弁償	2

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費

496,306千円

3 項 運営協議会費

365千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	365	506	△141			365	

2 款 保険給付費

24,977,682千円

1 項 療養諸費

21,926,402千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	21,448,394	21,785,069	△336,675	21,388,392	千円	60,002	千円
2 退職被保険者等療養給付費	127,206	400,913	△273,707	127,094		112	
3 一般被保険者療養費	276,116	329,017	△52,901	275,395		721	
4 退職被保険者等療養費	1,474	5,957	△4,483	1,474			
5 審査支払手数料	73,212	60,815	12,397	73,212			
計	21,926,402	22,581,771	△655,369	21,865,567		60,835	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		○特別旅費	2
11 需用費	5	○食糧費	5

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助 及び交付金	21,448,394	○一般被保険者療養給付費 被保険者数 85,053人 1人当たりの給付額 252,176円	21,448,394
19 負担金、補助 及び交付金	127,206	○退職被保険者等療養給付費 被保険者数 286人 1人当たりの給付額 444,776円	127,206
19 負担金、補助 及び交付金	276,116	○一般被保険者療養費 被保険者数 85,053人 1人当たりの給付額 3,246円	276,116
19 負担金、補助 及び交付金	1,474	○退職被保険者等療養費 被保険者数 286人 1人当たりの給付額 5,153円	1,474
12 役務費	73,212	○診療報酬請求書審査及び支払手数料	73,212

2款 保険給付費
2項 高額療養費

24,977,682千円
2,871,300千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 2,842,111	千円 2,748,560	千円 93,551	千円 2,842,111	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	26,889	82,148	△55,259	26,889			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,000	2,000	0	2,000			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	300	600	△300	300			
計	2,871,300	2,833,308	37,992	2,871,300			

2款 保険給付費
3項 移送費

24,977,682千円
2千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2			

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,842,111	○一般被保険者高額療養費 被保険者数 85,053人 1人当たりの給付額 33,415円	千円 2,842,111
19 負担金、補助 及び交付金	26,889	○退職被保険者等高額療養費 被保険者数 286人 1人当たりの給付額 94,017円	26,889
19 負担金、補助 及び交付金	2,000	○一般被保険者高額介護合算療養費	2,000
19 負担金、補助 及び交付金	300	○退職被保険者等高額介護合算療養費	300

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○一般被保険者移送費	千円 1
19 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費	1

2 款 保険給付費

24,977,682千円

4 項 出産育児諸費

155,478千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 出産育児一時金	千円 155,478	千円 160,941	千円 △5,463	千円	千円	千円 103,600	千円 51,878
計	155,478	160,941	△5,463			103,600	51,878

2 款 保険給付費

24,977,682千円

5 項 葬祭諸費

24,500千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 葬祭費	千円 24,500	千円 23,850	千円 650	千円	千円	千円	千円 24,500
計	24,500	23,850	650				24,500

3 款 国民健康保険事業費納付金

10,420,062千円

1 項 医療給付費分

7,192,878千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 7,171,001	千円 0	千円 7,171,001	千円 243,382	千円	千円 2,236,480	千円 4,691,139
2 退職被保険者等医療給付費分	21,877	0	21,877			6,254	15,623
計	7,192,878	0	7,192,878	243,382		2,242,734	4,706,762

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 78	○手数料	千円 78
19 負担金、補助 及び交付金	155,400	○出産育児一時金	155,400

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 24,500	○葬祭費	千円 24,500

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 7,171,001	○一般被保険者医療給付費分	千円 7,171,001
19 負担金、補助 及び交付金	21,877	○退職被保険者等医療給付費分	21,877

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金等分

10,420,062千円
2,352,558千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,345,093	千円 0	千円 2,345,093	千円	千円	千円 567,108	千円 1,777,985
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	7,465	0	7,465			1,794	5,671
計	2,352,558	0	2,352,558			568,902	1,783,656

3 款 国民健康保険事業費納付金
3 項 介護納付金分

10,420,062千円
874,626千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護納付金分	千円 874,626	千円 0	千円 874,626	千円	千円	千円 192,994	千円 681,632
計	874,626	0	874,626			192,994	681,632

4 款 保健事業費
1 項 特定健康診査等事業費

443,426千円
415,240千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 415,240	千円 435,656	千円 △20,416	千円 195,488	千円	千円 2,004	千円 217,748

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,345,093	○一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,345,093
19 負担金、補助 及び交付金	7,465	○退職被保険者等後期高齢者支援金等分	7,465

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 874,626	○介護納付金分	千円 874,626

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 167	○臨時職員社会保険料負担金	千円 167
7 賃金	1,088	○臨時事務賃金	1,088
9 旅費	38	○普通旅費	16
		○特別旅費	22

国民健康保険事業特別会計

4款 保健事業費

443,426千円

1項 特定健康診査等事業費

415,240千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	415,240	435,656	△20,416	195,488		2,004	217,748

4款 保健事業費

443,426千円

2項 保健事業費

28,186千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生普 及費	28,186	25,854	2,332	21,094			7,092

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 668	○消耗品費 ○印刷製本費	千円 94 574
12 役務費	13,028	○通信運搬費 ○手数料	4,347 8,681
13 委託料	5,088	○特定健康診査受診券作成業務委託料 ○特定健康診査結果通知等作成業務委託料 ○健康管理システム保守委託料 ○健康管理システム仮想化基盤移行業務委託料	1,157 2,666 1,213 52
14 使用料及び賃借料	314	○健康管理システム機器賃借料	314
18 備品購入費	33	○事業用備品購入費 ○図書購入費	18 15
19 負担金、補助及び交付金	394,816	○特定健康診査負担金 ○特定保健指導負担金	382,759 12,057

節		説	明
区 分	金 額		
8 報償費	千円 256	○講師謝礼	千円 256
11 需用費	801	○消耗品費 ○食糧費	798 3
12 役務費	15,144	○通信運搬費	15,144

4款 保健事業費
2項 保健事業費

443,426千円
28,186千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	28,186	25,854	2,332	21,094			7,092

5款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

32,361千円
32,361千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 31,800	千円 39,200	千円 △7,400	千円	千円	千円	千円 31,800
2 退職被保険者等保険税還付金	550	1,320	△770				550
3 償還金	11	11	0				11
計	32,361	40,531	△8,170				32,361

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 11,014	○人間ドック委託料	千円 8,540
		○医療費通知作成委託料	2,474
14 使用料及び賃借料	966	○会場使用料	138
		○器具賃借料	828
18 備品購入費	5	○図書購入費	5

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 31,800	○税還付金	千円 31,000
		○還付加算金	800
23 償還金、利子及び割引料	550	○税還付金	500
		○還付加算金	50
23 償還金、利子及び割引料	11	○過誤収入償還金	10
		○療養給付費交付金返還金	1

6 款 予備費

2,000千円

1 項 予備費

2,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	46		154,014	96,288	250,302	50,008	300,310	
前 年 度	46		165,684	98,117	263,801	50,150	313,951	
比 較	0		△ 11,670	△ 1,829	△ 13,499	△ 142	△ 13,641	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	4,659	9,608	37,827	25,808	1,449	10,348	3,146	78
	前 年 度	3,672	10,249	40,277	26,370	1,449	9,896	3,343	77
	比 較	987	△ 641	△ 2,450	△ 562	0	452	△ 197	1
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	3,357	0	8	0	
	前 年 度	0	0	0	2,776	0	8	0	
	比 較	0	0	0	581	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																							
給料	△11,670	1	365	365,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.22% 給与改正実施時期 29年4月																							
		2	2,830	4,800円 ×35人 ×12月 = 2,016,000円 2,000円 ×0人 ×12月 = 0円 11,300円 ×6人 ×12月 = 813,600円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	35人	5～6号給	0人	前年度	7号給以上	6人	1～2号給	0人	3～4号給	33人	5～6号給	0人	7号給以上	2人		
			号給数	職員数																								
本年度	1～2号給	0人																										
	3～4号給	35人																										
	5～6号給	0人																										
前年度	7号給以上	6人																										
	1～2号給	0人																										
	3～4号給	33人																										
5～6号給	0人																											
7号給以上	2人																											
3	△14,865	○人事異動等による減額 △ 14,865,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>46人</td> <td>0人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>46人</td> <td>0人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29.1.2～30.1.1までの</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～30.4.1までの</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	46人	0人	46人	前年度	46人	0人	46人	増減	0人	0人	0人	期間	採用者	退職者	29.1.2～30.1.1までの	12人	12人	30.1.2～30.4.1までの	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																									
本年度	46人	0人	46人																									
前年度	46人	0人	46人																									
増減	0人	0人	0人																									
期間	採用者	退職者																										
29.1.2～30.1.1までの	12人	12人																										
30.1.2～30.4.1までの	0人	0人																										

職員手当	△ 1,829	1 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	△ 1,829	○扶養手当 987,000円 ○地域手当 △ 641,000円 ○期末手当 △ 2,450,000円 ○勤勉手当 △ 562,000円 ○時間外勤務手当 452,000円 ○通勤手当 △ 197,000円 ○特殊勤務手当 1,000円 ○住居手当 581,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

30年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	295,605		
	平均給与月額(円)	349,592		
	平均年齢(歳)	37.08		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			389,533
	平均給与月額(円)		438,081	
	平均年齢(歳)		52.06	
29年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	295,121		
	平均給与月額(円)	335,509		
	平均年齢(歳)	37.07		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			402,400
	平均給与月額(円)		443,229	
	平均年齢(歳)		53.10	

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	151,500円	円	円	円	円
短大卒	165,700				
大学卒	185,800			231,600	
区 分	国の制度 一般職				
高校卒	147,100円				
大学卒	179,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
30年1月1日現在	1級	8人	18.6%	1級	人	%				
	2"	6	14.0	2"						
	3"	11	25.6	3"						
	4"	7	16.3	4"						
	5"	9	20.9	5"						
	6"	1	2.3							
	7"	1	2.3							
	8"									
	9"									
	計	43	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"			2"		
		3"			3"			3"		
		4"			4"			4"		
		5"			5"			5"	3	100.0
		6"			6"			6"		
					7"					
	計			計			計	3	100.0	
29年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	8人	18.6%	1級	人	%				
	2"	6	14.0	2"						
	3"	11	25.6	3"						
	4"	7	16.3	4"						
	5"	9	20.9	5"						
	6"	1	2.3							
	7"	1	2.3							
	8"									
	9"									
	計	43	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"			2"		
		3"			3"			3"		
		4"			4"			4"		
		5"			5"			5"	3	100.0
		6"			6"			6"		
				7"						
	計			計			計	3	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	46	43
昇給に係る職員数(B)	(人)	41	39	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		
	3～4号給	(人)	35	32
	5～6号給	(人)		1
	7号給以上	(人)	6	6
号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	89.1	90.7	
区 分	医師職		栄養士・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)	(人)		
昇給に係る職員数(B)	(人)			3
号給数別内訳	1～2号給	(人)		
	3～4号給	(人)		3
	5～6号給	(人)		
	7号給以上	(人)		
号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)			100.0
区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	46	43
昇給に係る職員数(B)	(人)	35	36	
号給数別内訳	2号給	(人)		
	4号給	(人)	33	33
	6号給	(人)		1
	7号給以上	(人)	2	2
号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	76.1	83.7	
区 分	医師職		栄養士・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)	(人)		
昇給に係る職員数(B)	(人)			3
号給数別内訳	2号給	(人)		
	4号給	(人)		
	6号給	(人)		
	7号給以上	(人)		
号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)			0.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.125	2.275	4.40
前 年 度	2.075	2.225	4.30
国の制度	2.125	2.275	4.40
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	支給率等	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度
		(月分)	(月分)	(月分)	(月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度(支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等			備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	46	46
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1				0.0
支給対象職員の比率(%) 30年1月1日現在	10.9	11.6				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ～月額 19,300円

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成29年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	8,140	—	—
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	1,800	—	—
国民健康保険税等 滞納整理業務委託料	72,544	—	—
特定健康診査受診券 作成業務委託料	1,503	—	—
医療費通知作成委託料	2,481	—	—

(千円)

平成30年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
平成30年度 ～ 平成31年度	8,140	—	—	8,140	—
平成30年度 ～ 平成31年度	1,800	—	—	1,800	—
平成30年度 ～ 平成33年度	72,544	—	—	72,544	—
平成30年度 ～ 平成31年度	1,503	—	—	—	1,503
平成30年度 ～ 平成31年度	2,481	—	—	—	2,481

平成30年度愛知県一宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成30年度愛知県一宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,584,215千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月27日提出

一宮市長 中野正康

平成30年3月 日議決

一宮市議会議長 末松光生

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		3,630,448
	1 後期高齢者医療保険料	3,630,448
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入		948,711
	1 一般会計繰入金	948,711
4 繰越		1
	1 繰越	1
5 諸収		5,054
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	5,050
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
	歳入合計	4,584,215

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	47,756
	1 総 務 管 理 費	27,464
	2 徴 収 費	20,292
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		4,531,409
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,531,409
3 諸	支 出 金	5,050
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,050
歳 出 合 計		4,584,215

後期高齢

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

後期高齢

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	3,630,448	3,481,180	149,268
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	948,711	910,877	37,834
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	5,054	5,054	0
歳入合計	4,584,215	4,397,113	187,102

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	47,756	43,709	4,047
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,531,409	4,348,354	183,055
3 諸 支 出 金	5,050	5,050	0
歳 出 合 計	4,584,215	4,397,113	187,102

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市債	財 源 その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		47,756	
		4,531,408	1
		5,050	
		4,584,214	1

後期高齢

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料	3,630,448千円
1 項 後期高齢者医療保険料	3,630,448千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	千円 2,115,264	千円 1,989,301	千円 125,963
2 普通徴収保険料	1,515,184	1,491,879	23,305
計	3,630,448	3,481,180	149,268

2 款 使用料及び手数料	1千円
1 項 手数料	1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証明手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 繰入金	948,711千円
1 項 一般会計繰入金	948,711千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	千円 47,752	千円 43,705	千円 4,047
2 保険基盤安定繰入金	900,959	867,172	33,787

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 2,115,264	○現年度調定 所得割 8.76/100 均等割 45,379円	千円 2,115,264
1 現年度分普通 徴収保険料	1,498,943	○現年度調定 所得割 8.76/100 均等割 45,379円 ○過年度調定	1,490,974 7,969
2 滞納繰越分普 通徴収保険料	16,241	○滞納繰越分	16,241

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料納付証 明手数料	千円 1	○保険料納付証明手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 47,752	○後期高齢者医療事務費繰入金	千円 47,752
1 基盤安定繰入 金	900,959	○後期高齢者医療基盤安定繰入金	900,959

後期高齢者医療事業特別会計

3 款 繰入金 948,711千円
 1 項 一般会計繰入金 948,711千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 948,711	千円 910,877	千円 37,834

4 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入 5,054千円
 1 項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5 款 諸収入 5,054千円
 2 項 償還金及び還付加算金 5,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0
2 還付加算金	50	50	0
計	5,050	5,050	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	千円 1	○繰越金 千円 1

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	千円 1	○保険料延滞金 千円 1
1 過料	1	○過料 1

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	千円 5,000	○保険料還付金 千円 5,000
1 還付加算金	50	○還付加算金 50

後期高齡者医療事業特別会計

5款 諸収入
3項 預金利子

5,054千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
4項 雑入

5,054千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	千円 1	○預金利子	千円 1

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	千円 1	○雑入	千円 1

3 歳 出

1 款 総務費

47,756千円

1 項 総務管理費

27,464千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 27,464	千円 27,198	千円 266	千円	千円	千円 27,464	千円
計	27,464	27,198	266			27,464	

1 款 総務費

47,756千円

2 項 徴収費

20,292千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 徴収費	千円 20,292	千円 16,511	千円 3,781	千円	千円	千円 20,292	千円

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 167	○臨時職員社会保険料負担金	千円 167
7 賃金	1,088	○臨時事務賃金	1,088
9 旅費	30	○普通旅費 ○特別旅費	19 11
11 需用費	171	○消耗品費 ○印刷製本費	144 27
12 役務費	24,534	○通信運搬費	24,534
13 委託料	1,398	○財務会計歳入システム業務委託料 ○後期高齢者医療電算処理端末保守委託料	983 415
14 使用料及び賃借料	66	○日本語入力ソフト使用料 ○外字適用ツール使用料	35 31
18 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 303	○臨時職員社会保険料負担金	千円 303
7 賃金	1,914	○納付推進員賃金	1,914
11 需用費	195	○消耗品費 ○印刷製本費	8 187
12 役務費	8,399	○通信運搬費	6,947

後期高齢者医療事業特別会計

1 款 総務費

47,756千円

2 項 徴収費

20,292千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	20,292	16,511	3,781			20,292	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

4,531,409千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

4,531,409千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 4,531,409	千円 4,348,354	千円 183,055	千円	千円	千円 4,531,408	千円 1
計	4,531,409	4,348,354	183,055			4,531,408	1

3 款 諸支出金

5,050千円

1 項 償還金及び還付加算金

5,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保険料還付 金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円 5,000	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○手数料	千円 1,452
13 委託料	9,433	○後期高齢者医療システム保守委託料 ○後期高齢者医療保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 ○後期高齢者医療システム改修委託料	2,594 3,365 3,474
14 使用料及び賃借料	38	○駐車場使用料	38
18 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 4,531,409	○後期高齢者医療保険料等負担金	千円 4,531,409

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 5,000	○保険料還付金	千円 5,000

後期高齢者医療事業特別会計

3款 諸支出金

5,050千円

1項 償還金及び還付加算金

5,050千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 還付加算金	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円 50	千円
計	5,050	5,050	0			5,050	

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 50	○被保険者還付加算金	千円 50

後期高齡

平成30年度愛知県一宮市介護保険事業特別会計予算

平成30年度愛知県一宮市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 27,866,236千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成 30 年 2 月 27 日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成 30 年 3 月 日議決

一宮市議会議長 末 松 光 生

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 保	険料	6,163,655
	1 介護保険料	6,163,655
2 使	用材料及び手数料料	210
	1 手数料料	210
3 国	庫支出金	6,115,037
	1 国庫負担金	4,752,843
	2 国庫補助金	1,362,194
4 支	払基金交付金	7,288,361
	1 支払基金交付金	7,288,361
5 県	支支出金	3,851,977
	1 県負担金	3,627,948
	2 県補助金	224,029
6 財	産収入	249
	1 財産運用収入	249
7 繰	入金	4,440,635
	1 一般会計繰入金	3,986,293
	2 基金繰入金	454,342
8 繰	越金	6,040
	1 繰越金	6,040
9 諸	収入	72
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	70
歳入合計		27,866,236

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	485,849
	1 総 務 管 理 費	253,428
	2 徴 収 費	25,211
	3 介 護 保 険 審 査 会 費	207,210
2 保 険	給 付 費	25,787,052
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	23,698,541
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	552,529
	3 そ の 他 諸 費	13,672
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	635,226
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	119,859
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	767,225
3 地 域	支 援 事 業 費	1,587,046
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,206,880
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	380,166
4 基 金	積 立 金	249
	1 基 金 積 立 金	249
5 諸	支 出 金	6,040
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,040
歳 出 合 計		27,866,236

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	平成30年度～平成31年度	4,644

介護保険事業特別会計
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	6,163,655	5,929,468	234,187
2 使用料及び手数料	210	190	20
3 国庫支出金	6,115,037	6,050,146	64,891
4 支払基金交付金	7,288,361	7,423,994	△135,633
5 県支出金	3,851,977	3,776,335	75,642
6 財産収入	249	183	66
7 繰入金	4,440,635	4,179,418	261,217
8 繰越金	6,040	3,010	3,030
9 諸収入	72	299	△227
歳入合計	27,866,236	27,363,043	503,193

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	485,849	498,586	△12,737
2 保 険 給 付 費	25,787,052	25,967,235	△180,183
3 地 域 支 援 事 業 費	1,587,046	894,029	693,017
4 基 金 積 立 金	249	183	66
5 諸 支 出 金	6,040	3,010	3,030
歳 出 合 計	27,866,236	27,363,043	503,193

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
		485,849	
9,311,703		10,693,476	5,781,873
655,311		549,953	381,782
		249	
			6,040
9,967,014		11,729,527	6,169,695

介
護

2 歳 入

1 款 保険料

6,163,655千円

1 項 介護保険料

6,163,655千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>6,163,655</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>5,929,468</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>234,187</p>

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 5,667,366	○現年度調定	千円 5,667,366
		第 1段階	28,800円
		第 2段階	38,500円
		第 3段階	48,100円
		第 4段階	57,700円
		第 5段階	64,200円
		第 6段階	70,600円
		第 7段階	80,200円
		第 8段階	96,300円
		第 9段階	109,100円
		第10段階	115,500円
		第11段階	121,900円
		第12段階	128,400円
2 現年度分普通 徴収保険料	483,653	○現年度調定	482,155
		第 1段階	28,800円
		第 2段階	38,500円
		第 3段階	48,100円
		第 4段階	57,700円
		第 5段階	64,200円
		第 6段階	70,600円
		第 7段階	80,200円
		第 8段階	96,300円
		第 9段階	109,100円
		第10段階	115,500円
		第11段階	121,900円
		第12段階	128,400円
	○過年度調定	1,498	

1 款 保険料 6,163,655千円
 1 項 介護保険料 6,163,655千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	6,163,655	5,929,468	234,187

2 款 使用料及び手数料 210千円
 1 項 手数料 210千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	210	190	20
計	210	190	20

3 款 国庫支出金 6,115,037千円
 1 項 国庫負担金 4,752,843千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	4,752,843	4,799,045	△46,202
計	4,752,843	4,799,045	△46,202

3 款 国庫支出金 6,115,037千円
 2 項 国庫補助金 1,362,194千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 調整交付金	974,480	1,004,890	△30,410
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	241,376	109,406	131,970

節		説	明
区 分	金 額		
3 滞納繰越分普通徴収保険料	千円 12,636	○滞納繰越分	千円 12,636

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 210	○事業者指定等手数料	千円 210

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,752,843	○現年度分介護給付費負担金	千円 4,752,843

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 974,480	○現年度分調整交付金（介護給付費）	千円 930,912
		○現年度分調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	43,568
1 現年度分	241,376	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	241,376

介護保険事業特別会計

3 款 国庫支出金 6,115,037千円
 2 項 国庫補助金 1,362,194千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	千円 146,338	千円 135,305	千円 11,033
介護保険事業費補助金	0	1,500	△1,500
計	1,362,194	1,251,101	111,093

4 款 支払基金交付金 7,288,361千円
 1 項 支払基金交付金 7,288,361千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 6,962,504	千円 7,270,825	千円 △308,321
2 地域支援事業支援交付金	325,857	153,169	172,688
計	7,288,361	7,423,994	△135,633

5 款 県支出金 3,851,977千円
 1 項 県負担金 3,627,948千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 3,627,948	千円 3,640,304	千円 △12,356
計	3,627,948	3,640,304	△12,356

5 款 県支出金 3,851,977千円
 2 項 県補助金 224,029千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 150,860	千円 68,379	千円 82,481

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 146,338	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	千円 146,338
		(廃目)	

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 6,962,504	○現年度分介護給付費交付金	千円 6,962,504
1 現年度分	325,857	○現年度分地域支援事業支援交付金	325,857

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,627,948	○現年度分介護給付費負担金	千円 3,627,948

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 150,860	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 150,860

介護保険事業特別会計

5 款 県支出金
2 項 県補助金

3,851,977千円
224,029千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	千円 73,169	千円 67,652	千円 5,517
計	224,029	136,031	87,998

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

249千円
249千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 249	千円 183	千円 66
計	249	183	66

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

4,440,635千円
3,986,293千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 3,223,381	千円 3,245,904	千円 △22,523
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	150,860	68,379	82,481
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	73,169	67,652	5,517
4 低所得者保険料軽減繰入金	53,244	52,566	678
5 その他一般会計繰入金	485,639	496,896	△11,257
計	3,986,293	3,931,397	54,896

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 73,169	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	千円 73,169

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 249	○介護給付費準備基金預金利子	千円 249

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,223,381	○現年度分介護給付費繰入金	千円 3,223,381
1 現年度分	150,860	○現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	150,860
1 現年度分	73,169	○現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	73,169
1 現年度分	53,244	○現年度分低所得者保険料軽減繰入金	53,244
1 職員給与費等 繰入金	219,307	○職員給与費等繰入金	219,307
2 事務費繰入金	266,332	○事務費繰入金	266,332

介護保険事業特別会計

7款 繰入金
2項 基金繰入金

4,440,635千円
454,342千円

目	本年度	前年度	比較
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 454,342	千円 248,021	千円 206,321
計	454,342	248,021	206,321

8款 繰越金
1項 繰越金

6,040千円
6,040千円

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	千円 6,040	千円 3,010	千円 3,030
計	6,040	3,010	3,030

9款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

72千円
2千円

目	本年度	前年度	比較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

9款 諸収入
2項 雑入

72千円
70千円

目	本年度	前年度	比較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0

節		金額	説明	金額
区分				
1	介護給付費準備基金繰入金	千円 454,342	○介護給付費準備基金繰入金	千円 454,342

節		金額	説明	金額
区分				
1	前年度繰越金	千円 6,040	○繰越金	千円 6,040

節		金額	説明	金額
区分				
1	第1号被保険者延滞金	千円 1	○第1号被保険者延滞金	千円 1
1	過料	1	○過料	1

節		金額	説明	金額
区分				
1	第三者納付金	千円 1	○現年度分自動車損害賠償保険等収入	千円 1

介護保険事業特別会計

9款 諸収入
2項 雑入

72千円
70千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 返納金	千円 1	千円 236	千円 △235
3 雑入	68	60	8
計	70	297	△227

節		説	明
区 分	金 額		
1 返納金	千円 1	○現年度分過誤請求等返納金	千円 1
1 雑入	68	○雑入 ○高齢者世話付住宅生活援助員派遣費用負担金 ○成年後見申立費用等返還金	1 66 1

3 歳 出

1 款 総務費

485,849千円

1 項 総務管理費

253,428千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 253,381	千円 268,356	千円 △14,975	千円	千円	千円 253,381	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 111,695	○行政職給（1） （28人）	95,345
		○医療職給（3） （4人）	16,350
3 職員手当等	70,790	○扶養手当	2,052
		○地域手当	6,912
		○期末手当	26,964
		○勤勉手当	18,566
		○管理職手当	1,449
		○時間外勤務手当	9,539
		○通勤手当	3,420
		○特殊勤務手当	11
		○住居手当	729
		○児童手当	1,140
		○管理職員特別勤務手当	8
4 共済費	36,664	○都市共済組合負担金	36,271
		○互助会負担金	229
		○災害補償負担金	159
		○臨時職員社会保険料負担金	5
7 賃金	997	○臨時事務賃金	997
8 報償費	386	○地域密着型サービス運営委員会委員報償費	326
		○地域密着型サービス事業者選定委員会委員報償費	60
9 旅費	52	○普通旅費	27
		○特別旅費	25
11 需用費	1,874	○消耗品費	1,096
		○食糧費	6

1 款 総務費

485,849千円

1 項 総務管理費

253,428千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	47	33	14			47	
計	253,428	268,389	△14,961			253,428	

1 款 総務費

485,849千円

2 項 徴収費

25,211千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	25,211	24,764	447			25,211	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○印刷製本費	千円 772
12 役務費	9,051	○通信運搬費 ○手数料	6,150 2,901
13 委託料	20,672	○総合行政システム（介護保険系）保守委託料 ○財務会計歳入システム業務委託料 ○総合行政システム（介護保険系）改修業務委託料 ○介護保険負担割合証作成業務委託料	10,660 1,156 8,100 756
14 使用料及び賃借料	657	○標準マスタ使用料 ○介護保険指定機関等管理システム使用料	9 648
18 備品購入費	102	○事業用備品購入費 ○図書購入費	59 43
19 負担金、補助及び交付金	441	○市町村保健師協議会負担金 ○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金 ○各種研修会等出席負担金	2 10 363 66
19 負担金、補助及び交付金	47	○第三者行為求償事務負担金 ○介護情報負担金	1 46

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 4,140	○嘱託給 (2人)	千円 4,140

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴収費

485,849千円
25,211千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	25,211	24,764	447			25,211	

1 款 総務費
3 項 介護保険審査会費

485,849千円
207,210千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護保険審査会費	千円 54,689	千円 55,033	千円 △344	千円	千円	千円 54,689	千円

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 644	○嘱託職員社会保険料負担金	千円 644
11 需用費	645	○消耗品費 ○印刷製本費	76 569
12 役務費	15,743	○通信運搬費 ○手数料	14,123 1,620
13 委託料	3,959	○介護保険料納付確認書作成等業務電算委託料 ○介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料	179 3,780
14 使用料及び賃借料	75	○駐車場使用料	75
18 備品購入費	5	○図書購入費	5

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 51,948	○介護認定審査会委員報酬 (63人)	千円 51,948
4 共済費	13	○臨時職員社会保険料負担金	13
7 賃金	2,032	○臨時事務賃金	2,032
8 報償費	444	○各種報償費	444
9 旅費	56	○費用弁償 ○普通旅費 ○特別旅費	46 7 3

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

485,849千円

3 項 介護保険審査会費

207,210千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定調査等 費	152,521	150,400	2,121			152,521	
計	207,210	205,433	1,777			207,210	

2 款 保険給付費

25,787,052千円

1 項 介護サービス等諸費

23,698,541千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 居宅介護サ ービス給付 費	11,883,580	12,315,625	△432,045	4,291,157		4,927,930	2,664,493

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	千円 93	○消耗品費 千円 93
12 役務費	103	○通信運搬費 103
4 共済費	5,212	○臨時職員社会保険料負担金 5,212
7 賃金	41,324	○臨時認定調査員賃金 41,324
9 旅費	67	○普通旅費 21 ○特別旅費 46
11 需用費	1,300	○消耗品費 884 ○印刷製本費 416
12 役務費	82,527	○通信運搬費 5,897 ○手数料 76,630
13 委託料	21,975	○認定調査委託料 21,975
18 備品購入費	116	○庁用備品購入費 108 ○図書購入費 8

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 11,883,580	○居宅介護サービス給付費 千円 11,883,580 利用者数 7,741人

2款 保険給付費

25,787,052千円

1項 介護サービス等諸費

23,698,541千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護サービス給付費	3,755,645	3,743,526	12,119	1,356,164		1,557,405	842,076
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0			1	
5 施設介護サービス給付費	6,686,302	6,433,759	252,543	2,414,425		2,772,703	1,499,174
6 特例施設介護サービス給付費	4	3	1	1		1	2
7 居宅介護福祉用具購入費	33,828	30,888	2,940	12,216		14,029	7,583

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○特例居宅介護サービス給付費 千円 1
19 負担金、補助 及び交付金	3,755,645	○地域密着型介護サービス給付費 利用者数 1,909人 3,755,645
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費 1
19 負担金、補助 及び交付金	6,686,302	○介護老人福祉施設サービス給付費 入所者数 1,300人 3,861,104 ○介護老人保健施設サービス給付費 入所者数 856人 2,784,931 ○介護療養型医療施設サービス給付費 入所者数 9人 31,043 ○介護医療院サービス給付費 入所者数 2人 9,224
19 負担金、補助 及び交付金	4	○特例介護老人福祉施設サービス給付費 1 ○特例介護老人保健施設サービス給付費 1 ○特例介護療養型医療施設サービス給付費 1 ○特例介護医療院サービス給付費 1
19 負担金、補助 及び交付金	33,828	○居宅介護福祉用具購入費 利用者数 1,284人 33,828

2款 保険給付費

25,787,052千円

1項 介護サービス等諸費

23,698,541千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
8 居宅介護住 宅改修費	千円 92,574	千円 84,762	千円 7,812	千円 33,429	千円	千円 38,389	千円 20,756
9 居宅介護サ ービス計画 給付費	1,246,605	1,301,463	△54,858	450,149		516,947	279,509
10 特例居宅介 護サービス 計画給付費	1	1	0			1	
計	23,698,541	23,910,029	△211,488	8,557,541		9,827,407	5,313,593

2款 保険給付費

25,787,052千円

2項 介護予防サービス等諸費

552,529千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防サ ービス給付 費	千円 343,627	千円 539,811	千円 △196,184	千円 124,083	千円	千円 142,495	千円 77,049
2 特例介護予 防サービス 給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	53,981	34,548	19,433	19,493		22,385	12,103

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 92,574	○居宅介護住宅改修費 利用者数 1,116人 千円 92,574
19 負担金、補助 及び交付金	1,246,605	○居宅介護サービス計画給付費 利用者数 7,409人 1,246,605
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費 1

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 343,627	○介護予防サービス給付費 利用者数 1,944人 千円 343,627
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費 1
19 負担金、補助 及び交付金	53,981	○地域密着型介護予防サービス給付費 利用者数 51人 53,981

2款 保険給付費

25,787,052千円

2項 介護予防サービス等諸費

552,529千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
5 介護予防福祉用具購入費	7,729	10,185	△2,456	2,791		3,205	1,733
6 介護予防住宅改修費	42,788	63,342	△20,554	15,452		17,744	9,592
7 介護予防サービス計画給付費	104,401	61,936	42,465	37,699		43,293	23,409
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	552,529	709,825	△157,296	199,518		229,125	123,886

2款 保険給付費

25,787,052千円

3項 その他諸費

13,672千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 審査支払手数料	13,672	14,408	△736	4,937		5,669	3,066
計	13,672	14,408	△736	4,937		5,669	3,066

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費 千円 1
19 負担金、補助 及び交付金	7,729	○介護予防福祉用具購入費 利用者数 396人 7,729
19 負担金、補助 及び交付金	42,788	○介護予防住宅改修費 利用者数 468人 42,788
19 負担金、補助 及び交付金	104,401	○介護予防サービス計画給付費 利用者数 1,907人 104,401
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費 1

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	千円 13,672	○審査支払手数料 千円 13,672

2款 保険給付費

25,787,052千円

4項 高額介護サービス等費

635,226千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 634,245	千円 529,805	千円 104,440	千円 229,026	千円	千円 263,012	千円 142,207
2 高額介護予防サービス費	981	871	110	354		407	220
計	635,226	530,676	104,550	229,380		263,419	142,427

2款 保険給付費

25,787,052千円

5項 高額医療合算介護サービス等費

119,859千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 119,440	千円 81,003	千円 38,437	千円 43,130	千円	千円 49,530	千円 26,780
2 高額医療合算介護予防サービス費	419	401	18	151		173	95
計	119,859	81,404	38,455	43,281		49,703	26,875

2款 保険給付費

25,787,052千円

6項 特定入所者介護サービス等費

767,225千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	千円 766,707	千円 720,443	千円 46,264	千円 276,857	千円	千円 317,939	千円 171,911

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 634,245	○高額介護サービス費 該当者数 6,155人 千円 634,245
19 負担金、補助 及び交付金	981	○高額介護予防サービス費 該当者数 80人 981

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 119,440	○高額医療合算介護サービス費 該当者数 4,066人 千円 119,440
19 負担金、補助 及び交付金	419	○高額医療合算介護予防サービス費 該当者数 61人 419

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 766,707	○特定入所者介護サービス費 該当者数 1,835人 千円 766,707

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費

25,787,052千円

6項 特定入所者介護サービス等費

767,225千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 特例特定入所者介護サービス費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
3 特定入所者介護予防サービス費	516	448	68	187		214	115
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0	1			
計	767,225	720,893	46,332	277,046		318,153	172,026

3款 地域支援事業費

1,587,046千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,206,880千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 1,183,276	千円 526,452	千円 656,824	千円 427,280	千円	千円 467,393	千円 288,603

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○特例特定入所者介護サービス費	千円 1
19 負担金、補助 及び交付金	516	○特定入所者介護予防サービス費 該当者数 10人	516
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	1

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	千円 2,371	○臨時職員社会保険料負担金	千円 2,371
7 賃金	16,679	○臨時保健師賃金	16,679
8 報償費	5,357	○認知症予防事業報償費	2,592
		○栄養改善事業報償費	1,080
		○訪問型介護予防事業報償費	669
		○運動器機能向上事業報償費	1,016
9 旅費	24	○特別旅費	24
11 需用費	681	○消耗品費	218
		○燃料費	63

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,587,046千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,206,880千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 審査支払手数料	2,965	459	2,506	1,071		1,172	722

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	○印刷製本費 ○器具修繕料 ○車両修繕料 ○賄材料費	千円 50 100 232 18
12 役務費	673	○通信運搬費 ○自動車保険料 ○損害保険料	482 12 179
13 委託料	48,846	○自動車運転管理業務委託料 ○うつ・閉じこもり予防事業委託料 ○口腔機能向上事業委託料 ○認知症予防事業委託料 ○健康管理システム保守委託料 ○総合行政システム（福祉系）保守委託料 ○健康管理システム仮想化基盤移行業務委託料	21,790 17,484 6,000 2,427 878 188 79
14 使用料及び賃借料	432	○会場使用料 ○健康管理システム機器賃貸料	59 373
19 負担金、補助及び交付金	1,108,213	○サービス事業費 利用者数 3,779人 ○介護予防ケアマネジメント費 利用者数 2,504人 ○高額介護予防サービス相当事業費 該当者数 622人 ○高額医療合算介護予防サービス相当事業費	962,735 144,248 1,229 1
12 役務費	2,965	○審査支払手数料	2,965

3款 地域支援事業費

1,587,046千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,206,880千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
3 一般介護予 防事業費	千円 20,639	千円 20,123	千円 516	千円 7,453	千円	千円 8,152	千円 5,034
計	1,206,880	547,034	659,846	435,804		476,717	294,359

節		説 明	千円
区 分	金 額		
4 共済費	千円 13	○臨時職員社会保険料負担金	13
7 賃金	4,798	○臨時事務賃金 ○臨時看護師賃金	2,098 2,700
8 報償費	8,190	○転倒予防教室報償費 ○高齢者料理教室報償費 ○介護予防普及啓発事業報償費 ○介護予防サポーター育成事業報償費 ○認知症予防運動プログラム事業報償費 ○元気応援高齢者把握事業報償費 ○地域リハビリテーション活動支援事業報償費	5,800 320 222 20 292 1,018 518
9 旅費	11	○特別旅費	11
11 需用費	1,390	○消耗品費 ○印刷製本費 ○賄材料費	465 605 320
12 役務費	3,344	○通信運搬費	3,344
13 委託料	1,050	○元気応援高齢者把握事業委託料	1,050
14 使用料及び賃借料	1,799	○会場使用料 ○ふれあいクラブ賃借料	359 1,440
18 備品購入費	44	○事業用備品購入費	44

3款 地域支援事業費

1,587,046千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

380,166千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 包括的支援 事業費	千円 354,560	千円 320,903	千円 33,657	千円 204,758	千円	千円 68,252	千円 81,550

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 395	○臨時職員社会保険料負担金	千円 395
7 賃金	2,665	○臨時相談員賃金	2,665
8 報償費	2,533	○各種報償費 ○地域包括支援センター運営協議会委員報償費 ○高齢者虐待防止ネットワーク委員会委員報償費 ○在宅医療・介護連携推進協議会等委員報償費 ○在宅医療・介護連携推進講演会等報償費 ○生活支援体制整備事業推進委員会委員報償費 ○認知症総合支援検討委員会委員報償費	100 180 30 859 786 444 134
9 旅費	63	○普通旅費 ○特別旅費	4 59
11 需用費	1,454	○消耗品費 ○食糧費 ○印刷製本費	582 51 821
12 役務費	2,166	○通信運搬費	2,166
13 委託料	337,321	○地域包括支援センター委託料 ○地域包括支援センター管理システム保守委託料 ○生活支援体制整備事業委託料 ○在宅医療・介護連携推進事業委託料 ○認知症初期集中支援チーム派遣委託料	307,260 3,319 6,975 9,644 10,123
14 使用料及び賃借料	7,254	○会場使用料 ○地域包括支援センター管理システム機器賃借料	438 6,816
18 備品購入費	20	○図書購入費	20
19 負担金、補助及び交付金	689	○おでかけ広場づくり推進事業補助金 ○各種研修会等出席負担金	640 49

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,587,046千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

380,166千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 任意事業費	千円 25,606	千円 26,092	千円 △486	千円 14,749	千円	千円 4,984	千円 5,873
計	380,166	346,995	33,171	219,507		73,236	87,423

節		説 明
区 分	金 額	
8 報償費	千円 1,356	○介護相談員報償費 1,296 ○認知症講演会報償費 60
9 旅費	9	○特別旅費 9
11 需用費	422	○消耗品費 382 ○光熱水費 40
12 役務費	1,477	○通信運搬費 1,044 ○手数料 433
13 委託料	5,962	○徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 819 ○認知症介護家族支援事業委託料 733 ○高齢者住宅安心確保事業委託料 1,207 ○総合行政システム（福祉系）保守委託料 141 ○介護給付費通知書作成等業務委託料 956 ○介護給付適正化システム保守委託料 2,106
14 使用料及び賃借料	614	○会場使用料 137 ○介護給付適正化システム賃借料 477
19 負担金、補助及び交付金	300	○居宅介護支援事業者等住宅改修理由書作成業務補助金 300
20 扶助費	15,466	○家族介護用品給付費 11,081 ○成年後見制度被後見人等報酬負担給付費 4,385

4款 基金積立金
1項 基金積立金

249千円
249千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 249	千円 183	千円 66	千円	千円	千円 249	千円
計	249	183	66			249	

5款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

6,040千円
6,040千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 第1号被保 険者保険料 還付金	千円 6,000	千円 3,000	千円 3,000	千円	千円	千円	千円 6,000
2 第1号被保 険者還付加 算金	40	10	30				40
計	6,040	3,010	3,030				6,040

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	千円 249	○介護給付費準備基金積立金 千円 249

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子 及び割引料	千円 6,000	○第1号被保険者保険料還付金 千円 6,000
23 償還金、利子 及び割引料	40	○第1号被保険者還付加算金 40

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	32		111,695	69,650	181,345	36,659	218,004	
前 年 度	31		109,665	69,725	179,390	35,458	214,848	
比 較	1		2,030	△ 75	1,955	1,201	3,156	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	2,052	6,912	26,964	18,566	1,449	9,539	3,420	11
	前 年 度	2,792	6,835	27,245	17,398	1,436	10,598	2,935	15
	比 較	△ 740	77	△ 281	1,168	13	△ 1,059	485	△ 4
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	729	0	8	0	
	前 年 度	0	0	0	463	0	8	0	
	比 較	0	0	0	266	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																										
給 料	2,030	1	給与改正に伴う増減分	241	241,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.22% 給与改正実施時期 29年4月																								
		2	昇給に伴う増加分	1,760	4,900円 ×24人 ×12月 = 1,800円 ×0人 ×12月 = 9,700円 ×3人 ×12月 = 1,411,200円 0円 349,200円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	24人	5～6号給	0人	前年度	7号給以上	3人	1～2号給	0人	3～4号給	20人		5～6号給	0人		7号給以上	1人	
			号給数	職員数																										
本年度	1～2号給	0人																												
	3～4号給	24人																												
	5～6号給	0人																												
前年度	7号給以上	3人																												
	1～2号給	0人																												
	3～4号給	20人																												
	5～6号給	0人																												
	7号給以上	1人																												
3	その他の増減分	29	○人事異動等による増額	29,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>31人</td> <td>1人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>29人</td> <td>2人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>2人</td> <td>△ 1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29.1.2～30.1.1までの</td> <td>10人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～30.4.1までの</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	31人	1人	32人	前年度	29人	2人	31人	増 減	2人	△ 1人	1人	期間	採用者	退職者	29.1.2～30.1.1までの	10人	8人	30.1.2～30.4.1までの	1人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																											
本年度	31人	1人	32人																											
前年度	29人	2人	31人																											
増 減	2人	△ 1人	1人																											
期間	採用者	退職者																												
29.1.2～30.1.1までの	10人	8人																												
30.1.2～30.4.1までの	1人	0人																												

職員手当	△ 75	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	△ 75	○扶養手当 △ 740,000円 ○地域手当 77,000円 ○期末手当 △ 281,000円 ○勤勉手当 1,168,000円 ○管理職手当 13,000円 ○時間外勤務手当 △ 1,059,000円 ○通勤手当 485,000円 ○特殊勤務手当 △ 4,000円 ○住居手当 266,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

30年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	292,564		
	平均給与月額(円)	347,025		
	平均年齢(歳)	36.05		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			371,400
	平均給与月額(円)		453,376	
	平均年齢(歳)		52.09	
29年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	296,432		
	平均給与月額(円)	365,477		
	平均年齢(歳)	37.10		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			376,967
	平均給与月額(円)		443,368	
	平均年齢(歳)		53.08	

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	151,500円	円	円	円	181,200円
短大卒	165,700				213,400
大学卒	185,800			231,600	225,100
区 分	国の制度 一般職				
高校卒	147,100円				
大学卒	179,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
30年1月1日現在	1級	4人	14.3%	1級	人	%				
	2〃	7	25.0	2〃						
	3〃	5	17.9	3〃						
	4〃	6	21.4	4〃						
	5〃	4	14.3	5〃						
	6〃	1	3.6							
	7〃	1	3.6							
	8〃									
	9〃									
	計	28	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2〃			2〃			2〃		
		3〃			3〃			3〃	1	33.3
	4〃			4〃			4〃	1	33.3	
	5〃			5〃			5〃	1	33.3	
	6〃			6〃			6〃			
				7〃						
	計			計			計	3	100.0	
29年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	3人	11.5%	1級	人	%				
	2〃	6	23.1	2〃						
	3〃	4	15.4	3〃						
	4〃	7	26.9	4〃						
	5〃	4	15.4	5〃						
	6〃	1	3.8							
	7〃	1	3.8							
	8〃									
	9〃									
	計	26	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2〃			2〃			2〃			
	3〃			3〃			3〃	1	33.3	
	4〃			4〃			4〃	1	33.3	
	5〃			5〃			5〃	1	33.3	
	6〃			6〃			6〃			
				7〃						
	計			計			計	3	100.0	

介
護

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職			
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)							
本年度	区 分			一般行政職		技能・労務職			
	職員数(A)	(人)	31		28				
	昇給に係る職員数(B)	(人)	27		26				
	号給数別内訳	1～2号給	(人)						
		3～4号給	(人)	24		22			
		5～6号給	(人)			1			
		7号給以上号給	(人)	3		3			
	比 率 (B)/(A)	(%)	87.1		92.9				
	区 分			医師職		栄養士・医療技師職		看護・保健職	
	職員数(A)	(人)						3	
昇給に係る職員数(B)	(人)						2		
号給数別内訳	1～2号給	(人)							
	3～4号給	(人)					2		
	5～6号給	(人)							
	7号給以上号給	(人)							
比 率 (B)/(A)	(%)						66.7		
前年度	区 分			一般行政職		技能・労務職			
	職員数(A)	(人)	29		26				
	昇給に係る職員数(B)	(人)	21		20				
	号給数別内訳	1～2号給	(人)						
		3～4号給	(人)	20		19			
		5～6号給	(人)						
		7号給以上号給	(人)	1		1			
	比 率 (B)/(A)	(%)	72.4		76.9				
	区 分			医師職		栄養士・医療技師職		看護・保健職	
	職員数(A)	(人)						3	
昇給に係る職員数(B)	(人)						1		
号給数別内訳	1～2号給	(人)							
	3～4号給	(人)					1		
	5～6号給	(人)							
	7号給以上号給	(人)							
比 率 (B)/(A)	(%)						33.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.125	2.275	4.40
前年度	2.075	2.225	4.30
国の制度	2.125	2.275	4.40
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	32	31
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 30年1月1日現在	0.0	0.0				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ~月額 19,300円

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成29年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	4,644	—	—

(千円)

平成30年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
平成30年度 ～ 平成31年度	4,644	—	—	4,644	—

平成30年度愛知県一宮市簡易水道事業特別会計予算

平成30年度愛知県一宮市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,329千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月27日提出

一宮市長 中野正康

平成30年3月 日議決

一宮市議会議長 末松光生

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 事	業 収 入	4,329 <small>千円</small>
	1 給 水 収 入	4,329
	歳 入 合 計	4,329

歳 出

款	項	金 額
1 簡	易 水 道 事 業 費	4,329 <small>千円</small>
	1 事 業 費	4,329
歳 出 合 計		4,329

簡
水

簡易水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	4,329	3,927	402
歳入合計	4,329	3,927	402

簡水

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 簡 易 水 道 事 業 費	千円 4,329	千円 3,927	千円 402
歳 出 合 計	4,329	3,927	402

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			4,329
			4,329

簡
水

2 歳 入

1 款 事業収入

4,329千円

1 項 給水収入

4,329千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道料	千円 4,329	千円 3,927	千円 402
計	4,329	3,927	402

節		説	明
区 分	金 額		
1 水道料	千円 4,329	○馬引地区水道料	千円 4,329

3 歳 出

1 款 簡易水道事業費

4,329千円

1 項 事業費

4,329千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 事業費	千円 4,329	千円 3,927	千円 402	千円	千円	千円	千円 4,329
計	4,329	3,927	402				4,329

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 3,607	○消耗品費 ○光熱水費	千円 1 3,606
12 役務費	720	○手数料	720
19 負担金、補助 及び交付金	2	○愛知県簡易水道協会負担金	2

平成30年度愛知県一宮市公共駐車場事業特別会計予算

平成30年度愛知県一宮市の公共駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ162,276千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月27日提出

一宮市長 中野正康

平成30年3月 日議決

一宮市議会議長 末松光生

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 事	業 収 入	101,804
	1 使 用 料	101,804
2 繰	入 金	60,472
	1 一 般 会 計 繰 入 金	60,472
	歳 入 合 計	162,276

歳 出

款	項	金 額
1 公	共 駐 車 場 費	64,705
	1 管 理 費	64,705
2 公	債 費	97,571
	1 公 債 費	97,571
歳 出 合 計		162,276

公共駐車場事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	101,804	99,370	2,434
2 繰入金	60,472	59,937	535
歳入合計	162,276	159,307	2,969

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
		253	64,452
		60,472	37,099
		60,725	101,551

2 歳 入

1 款 事業収入 101,804千円

1 項 使用料 101,804千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐車場使用料	千円 101,804	千円 99,370	千円 2,434
計	101,804	99,370	2,434

2 款 繰入金 60,472千円

1 項 一般会計繰入金 60,472千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 60,472	千円 59,937	千円 535
計	60,472	59,937	535

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 101,804	○公共駐車場使用料 ○施設使用料	千円 101,551 253

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 60,472	○繰入金	千円 60,472

3 歳 出

1 款 公共駐車場費

64,705千円

1 項 管理費

64,705千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 64,705	千円 51,318	千円 13,387	千円	千円	千円 253	千円 64,452
計	64,705	51,318	13,387			253	64,452

2 款 公債費

97,571千円

1 項 公債費

97,571千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 元金	千円 94,042	千円 102,534	千円 △8,492	千円	千円	千円 60,472	千円 33,570

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 13,006	○消耗品費 ○燃料費 ○光熱水費 ○器具修繕料 ○施設修繕料	千円 2,104 10 6,882 10 4,000
12 役務費	539	○通信運搬費 ○手数料 ○火災保険料 ○受託自動車賠償保険料	84 214 145 96
13 委託料	42,642	○電気設備保守委託料 ○消火設備保守委託料 ○公共駐車場業務委託料 ○昇降機保守委託料 ○料金計算装置保守委託料 ○耐震診断業務委託料	2,523 2,551 19,277 816 1,977 15,498
14 使用料及び賃借料	5,537	○駐車場管理システム賃借料	5,537
27 公課費	2,981	○消費税及び地方消費税	2,981

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 94,042	○未償還元金217,044千円の内本年度償還元金	千円 94,042

公共駐車場事業特別会計

2款 公債費

97,571千円

1項 公債費

97,571千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 利子	千円 3,529	千円 5,455	千円 △1,926	千円	千円	千円	千円 3,529
計	97,571	107,989	△10,418			60,472	37,099

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 3,529	○未償還元金217,044千円の本年度償還利子	千円 3,529

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び
平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1 公 営 企 業 債 (駐 車 場 建 設)	319,577	217,044	0	94,042	123,002

平成30年度愛知県一宮市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成30年度愛知県一宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	732 床
一 般 病 床 数	660 床
回復期リハビリテーション病床数	48 床
結 核 病 床 数	18 床
感 染 症 病 床 数	6 床
(2) 年 間 患 者 数	606,740 人
入 院 患 者 数	218,340 人
外 来 患 者 数	388,400 人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	2,190 人
入 院 患 者 数	598 人
外 来 患 者 数	1,592 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	市民病院事業収益	19,583,882 千円
第 1 項	医 業 収 益	17,905,990 千円
第 2 項	医 業 外 収 益	1,677,792 千円
第 3 項	特 別 利 益	100 千円
第 2 款	木曾川市民病院事業収益	2,206,831 千円
第 1 項	医 業 収 益	1,955,766 千円
第 2 項	医 業 外 収 益	250,965 千円
第 3 項	特 別 利 益	100 千円

支 出

第 1 款 市民病院事業費用	20,272,323 千円
第 1 項 医 業 費 用	19,456,243 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	795,980 千円
第 3 項 特 別 損 失	20,000 千円
第 4 項 予 備 費	100 千円
第 2 款 木曾川市民病院事業費用	2,395,176 千円
第 1 項 医 業 費 用	2,352,291 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	40,785 千円
第 3 項 特 別 損 失	2,000 千円
第 4 項 予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4,051,343千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,927千円、過年度分損益勘定留保資金 4,043,416千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 市民病院資本的収入	1,747,130 千円
第 1 項 企 業 債	1,500,000 千円
第 2 項 負 担 金	247,030 千円
第 3 項 寄 附 金	100 千円
第 2 款 木曾川市民病院資本的収入	34,606 千円
第 1 項 負 担 金	34,605 千円
第 2 項 繰 入 金	1 千円

支 出

第 1 款 市民病院資本的支出	5,707,269 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	5,252,177 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	455,092 千円
第 2 款 木曾川市民病院資本的支出	125,810 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	71,637 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	54,173 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額(千円)
電子カルテシステム導入委託料 (市 民 病 院)	平成30年度～平成31年度	316,343
電子カルテシステム 機器購入費(リース) (市 民 病 院)	平成30年度～平成36年度	795,524

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
新病棟建設事業 (市 民 病 院)	1,500,000	普通貸借又は 証券発行	年5.0%以内。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公 共団体金融機構資 金について、利率の 見直しがあった後 においては、当該見 直し後の利率とする。	借入れの日から据置 期間を含めて30年以 内償還。ただし、財 政の都合により償還 年限を短縮し、又は 繰上償還若しくは低 利借換えをすること ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ
ならない。

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 10,734,645 千円 |
| (2) 交 際 費 | 200 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、6,022,000千円と定める。

平成30年2月27日 提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成30年3月 日 議決

一宮市議会議長 末 松 光 生

平成30年度愛知県一宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 市民病院 事業収益			19,583,882		
	1. 医業収益		17,905,990		
		1. 入院収益	11,735,205	○ 入院患者収益	11,735,205
		2. 外来収益	5,841,000	○ 外来患者収益	5,841,000
		3. その他医業収益	329,785	○ 室料差額収益	142,215
				○ 公衆衛生活動収益	117,586
				○ その他医業収益	69,984
	2. 医業外収益		1,677,792		
		1. 受取利息	850	○ 預金利息	850
		2. 補助金	66,593	○ 臨床研修費等補助金	23,279
				○ 病院内保育所運営費補助金	3,728
				○ がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	7,605
				○ 感染症指定医療機関運営費補助金	4,006
				○ 新人看護職員研修事業費補助金	1,282
				○ 周産期母子医療センター運営費補助金	26,693
3. 負担金・交付金		1,222,974	○ 一般会計負担金	1,222,974	
4. 患者外給食収益	1,488	○ 患者家族及び職員給食収益	1,488		
5. 保育収益	10,741	○ 院内保育所保育料	9,441		
		○ 院内保育所運営分担金	1,300		
6. その他医業外収益	103,792	○ 公舎使用料その他	103,792		

病
院

款	項	目	予 定 額	備 考
		7. 長期前受金戻入	271,354	○ 寄附金長期前受金戻入 1,884 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 17,236 ○ 県補助金長期前受金戻入 5,205 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 247,029
	3. 特別利益		100	
		1. 過年度収益	100	
2. 木曾川市民業益			2,206,831	
	1. 医業収益		1,955,766	
		1. 入院収益	1,364,480	○ 入院患者収益 1,364,480
		2. 外来収益	540,760	○ 外来患者収益 540,760
		3. その他医業収益	50,526	○ 室料差額収益 15,996 ○ 公衆衛生活動収益 8,944 ○ 医療相談収益 13,915 ○ その他医業収益 11,671
	2. 医業外収益		250,965	
		1. 受取利息	58	○ 預金利息 58
		2. 補助金	400	○ 新人看護職員研修事業費補助金 400
		3. 負担金・交付金	219,786	○ 一般会計負担金 219,216 ○ 広域第2次救急病院交付金 570
		4. 患者外給食収益	1	○ 患者家族及び職員給食収益 1
		5. その他医業外収	6,834	○ 行政財産目的外使用料その他 6,834

款	項	目	予 定 額	備 考
		6. 長期前受金戻入	23,886	○ 国庫補助金長期前受金戻入 1,079 ○ 県補助金長期前受金戻入 56 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 16,822 ○ 交付金長期前受金戻入 5,929
	3. 特別利益		100	
		1. 過年度収益	100	
計			21,790,713	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 市民病院事業費用			20,272,323	
	1. 医業費用		19,456,243	
		1. 給 与 費	9,743,381	○ 給料 3,694,724 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <ul style="list-style-type: none"> 特別職給 (1人) 行政職給(1) (54人) 行政職給(2) (9人) 医療職給(1) (136人) 医療職給(2) (176人) 医療職給(3) (639人) </div> ○ 諸手当 2,901,164 ○ 賃金 834,125

病
院

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費 1,280,973 ○ 退職給付費 464,926 ○ 賞与引当金繰入額 482,079 ○ 法定福利費引当金繰入額 85,390
		2. 材 料 費	5,099,300	○ 薬品費 3,210,000 ○ 診療材料費 1,840,800 ○ 給食材料費 17,700 ○ 医療消耗備品費 30,800
		3. 経 費	3,216,761	○ 厚生福利費 23,999 ○ 報償費 22,528 ○ 旅費交通費 1,039 ○ 職員被服費 2,292 ○ 消耗品費 49,571 ○ 消耗備品費 53,735 ○ 光熱水費 332,880 ○ 燃料費 1,303 ○ 賠償金 500 ○ 食糧費 376 ○ 印刷製本費 15,884 ○ 修繕費 187,600 ○ 保険料 44,490 ○ 広告料 5,353 ○ 賃借料 354,283

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手数料 191,285
				○ 委託料 1,889,947
				○ 通信運搬費 17,795
				○ 交際費 100
				○ 諸会費 5,629
				○ 負担金補助及び交付金 15,088
				○ 雑費 862
				○ 報酬 222 (9人)
		4. 減 価 償 却 費	1,321,468	○ 建物減価償却費 283,921
				○ 建物付属設備減価償却費 535,591
				○ 構築物減価償却費 17,275
				○ 器械及び備品減価償却費 249,859
				○ 車両運搬具減価償却費 3,348
				○ リース資産減価償却費 231,199
				○ 無形固定資産減価償却費 275
		5. 資 産 減 耗 費	7,300	○ たな卸資産減耗費 300
				○ 固定資産除却費 7,000
		6. 研 究 研 修 費	68,033	○ 研究材料費 60
				○ 謝金 3,374
				○ 図書費 23,814
				○ 研修旅費 25,676
				○ 研究雑費 15,109

款	項	目	予 定 額	備 考	
	2. 医業外費用		795,980		
		1. 支 払 利 息	221,880	○ 未償還元金12,216,124千円 の本年度企業債利息 217,767 ○ リース支払利息 4,113	
		2. 患者外給食費	817	○ 患者家族及び職員給食費 817	
		3. 保 育 費	66,792	○ 院内保育所運営委託料 61,645 ○ その他経費 5,147	
		4. 消 費 税 等	8,680	○ 消費税及び地方消費税 8,680	
		5. 長期前払消費税償却	78,684	○ 長期前払消費税償却 78,684	
		6. 雑 損 失	419,127	○ 消費税関係雑損失 418,617 ○ その他雑損失 510	
		3. 特別損失	20,000		
		1. 過年度損失	20,000		
		4. 予 備 費	100		
		1. 予 備 費	100		
	木曾川市民 2. 病院事業 費			2,395,176	
		1. 医業費用		2,352,291	
			1. 給 与 費	1,477,132	○ 給料 534,874 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> 行政職給(1) (11人) 医療職給(1) (7人) 医療職給(2) (48人) 医療職給(3) (76人) </div> </div>

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 諸手当 362,661
				○ 貸金 211,808
				○ 法定福利費 193,082
				○ 退職給付費 92,809
				○ 賞与引当金繰入額 69,379
				○ 法定福利費引当金繰入額 12,519
		2. 材 料 費	340,437	○ 薬品費 247,200
				○ 診療材料費 59,880
				○ 給食材料費 32,157
				○ 医療消耗備品費 1,200
		3. 経 費	398,665	○ 厚生福利費 3,616
				○ 報償費 2,016
				○ 旅費交通費 60
				○ 職員被服費 404
				○ 消耗品費 7,798
				○ 消耗備品費 2,220
				○ 光熱水費 54,000
				○ 燃料費 833
				○ 賠償金 500
				○ 食糧費 257
				○ 印刷製本費 1,200
				○ 修繕費 33,370
				○ 保険料 2,726

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賃借料 33,349 ○ 手数料 44,735 ○ 委託料 205,337 ○ 通信運搬費 2,388 ○ 交際費 100 ○ 諸会費 1,243 ○ 負担金補助及び交付金 2,117 ○ 雑費 396
		4. 減 価 償 却 費	128,822	○ 建物減価償却費 40,709 ○ 建物付属設備減価償却費 23,193 ○ 構築物減価償却費 1,602 ○ 器械及び備品減価償却費 52,576 ○ 車両運搬具減価償却費 813 ○ リース資産減価償却費 9,802 ○ 無形固定資産減価償却費 127
		5. 資 産 減 耗 費	2,189	○ たな卸資産減耗費 350 ○ 固定資産除却費 1,839
		6. 研 究 研 修 費	5,046	○ 研究材料費 100 ○ 謝金 350 ○ 図書費 1,072 ○ 研修旅費 2,016 ○ 研究雑費 1,508

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 医業外費用		40,785	
		1. 支 払 利 息	13,091	○ 未償還元金 721,009千円の 本年度企業債利息 12,847 ○ リース支払利息 244
		2. 患 者 外 給 食 費	1	○ 患者家族及び職員給食費 1
		3. 保 育 費	1,300	○ 保育費負担金 1,300
		4. 消 費 税 等	3,609	○ 消費税及び地方消費税 3,609
		5. 長期前払消費税償却	4,404	○ 長期前払消費税償却 4,404
		6. 雑 損 失	18,380	○ 消費税関係雑損失 18,370 ○ その他雑損失 10
	3. 特別損失		2,000	
		1. 過 年 度 損 失	2,000	
	4. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	
計			22,667,499	

資 本 的 收 入 及 び 支 出
収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 市民病院 資本的收入			1,747,130	
	1. 企業債		1,500,000	
		1. 企業債	1,500,000	
	2. 負担金		247,030	
		1. 一般会計負担金	247,030	○ 企業債償還元金負担金
	3. 寄附金		100	
1. 寄附金		100		
2. 木曾川市民病院 資本的收入			34,606	
	1. 負担金		34,605	
		1. 一般会計負担金	34,605	○ 企業債償還元金負担金
	2. 繰入金		1	
1. 国民健康保険 事業特別会計 繰入金		1	○ 国民健康保険特別調整 交付金	1
計			1,781,736	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 市民病院 資本的支出			5,707,269	
	1. 建設改良費		5,252,177	
		1. 建設費	2,976,914	○ 新病棟建設工事監理委託料 33,111 ○ 新病棟建設工事 2,902,743 ○ 病棟改修工事設計業務委託料 41,060
		2. 資産購入費	1,974,810	○ 医療器械及び備品購入費 1,974,810
		3. リース資産 購入費	300,453	○ リース資産購入費 300,453
	2. 企業債 償還金		455,092	
		1. 企業債償還金	455,092	○ 未償還元金 12,216,124千円 の内本年度償還元金 455,092
2. 木曾川市民病院 資本的支出			125,810	
	1. 建設改良費		71,637	
		1. 資産購入費	56,384	○ 医療器械及び備品購入費 56,384
		2. リース資産 購入費	15,253	○ リース資産購入費 15,253
	2. 企業債 償還金		54,173	
1. 企業債償還金		54,173	○ 未償還元金 721,009千円 の内本年度償還元金 54,173	
計			5,833,079	

病院

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 893,738
減価償却費	1,450,290
長期前払消費税償却	83,088
退職給付引当金の増減額(△は減少)	178,569
賞与引当金等の増減額(△は減少)	12,863
長期前受金戻入額	△ 295,240
受取利息及び受取配当金	△ 908
支払利息	234,671
有形固定資産売却損益(△は益)	8,839
未収金の増減額(△は増加)	195,547
未払金の増減額(△は減少)	△ 145,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	650
その他流動負債の増減額(△は減少)	593
小計	830,067
利息及び配当金の受領額	3,609
利息の支払額	△ 230,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	603,127

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,636,111
国庫補助金等による収入	1
一般会計からの繰入金による収入	281,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,354,475

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 509,265
寄附金収入	100
リース債務の返済による支出	△ 315,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,129

資金増加額(減少額)	△ 3,076,219
資金期首残高	7,692,332
資金期末残高	4,616,113

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（市民病院）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 705,277
減価償却費	1,321,468
長期前払消費税償却	78,684
退職給付引当金の増減額(△は減少)	229,332
賞与引当金等の増減額(△は減少)	7,837
長期前受金戻入額	△ 271,354
受取利息及び受取配当金	△ 850
支払利息	221,580
有形固定資産売却損益(△は益)	7,000
未収金の増減額(△は増加)	200,786
未払金の増減額(△は減少)	△ 233,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	300
小計	855,930
利息及び配当金の受領額	3,347
利息の支払額	△ 217,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	641,842
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,583,904
一般会計からの繰入金による収入	247,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,336,874
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 455,092
寄附金収入	100
リース債務の返済による支出	△ 300,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,555
資金増加額(減少額)	△ 2,950,477
資金期首残高	6,110,837
資金期末残高	3,160,360

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 188,461
減価償却費	128,822
長期前払消費税償却	4,404
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 50,763
賞与引当金等の増減額(△は減少)	5,026
長期前受金戻入額	△ 23,886
受取利息及び受取配当金	△ 58
支払利息	13,091
有形固定資産売却損益(△は益)	1,839
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,239
未払金の増減額(△は減少)	88,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	350
その他流動負債の増減額(△は減少)	593
小計	△ 25,863
利息及び配当金の受領額	262
利息の支払額	△ 13,114
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,715

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 52,207
国庫補助金等による収入	1
一般会計からの繰入金による収入	34,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,601

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,173
リース債務の返済による支出	△ 15,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,426

資金増加額(減少額)	△ 125,742
資金期首残高	1,581,495
資金期末残高	1,455,753

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	13,097,652		
(2) 外来収益	6,377,637		
(3) その他医業収益※	354,207	19,829,496	
2. 医業費用			
(1) 給与費	11,214,757		
(2) 材料費	5,433,948		
(3) 経費※	3,378,521		
(4) 減価償却費	1,450,290		
(5) 資産減耗費	9,489		
(6) 研究研修費	67,891	21,554,896	
医業損失			1,725,400
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	908		
(2) 補助金	66,993		
(3) 負担金・交付金	1,442,760		
(4) 患者外給食収益	1,379		
(5) 保育収益※	8,742		
(6) その他医業外収益	105,537		
(7) 長期前受金戻入	295,240	1,921,559	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	234,671		
(2) 患者外給食費	757		
(3) 保育費※	61,846		
(4) 消費税関係雑損失	687,160		
(5) 長期前払消費税償却	83,088		
(6) 雑損失	612	1,068,134	853,425
経常損失			871,975
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	200	200	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	21,963	21,963	△ 21,763
当年度純損失			893,738
前年度繰越欠損金			7,548,726
当年度未処理欠損金			8,442,464

※市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（市民病院）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	11,733,374		
(2) 外来収益	5,837,246		
(3) その他医業収益	310,574	17,881,194	
2. 医業費用			
(1) 給与費	9,738,104		
(2) 材料費	5,098,233		
(3) 経費	3,003,165		
(4) 減価償却費	1,321,468		
(5) 資産減耗費	7,300		
(6) 研究研修費	63,013	19,231,283	
医業損失			1,350,089
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	850		
(2) 補助金	66,593		
(3) 負担金・交付金	1,222,974		
(4) 患者外給食収益	1,378		
(5) 保育収益	10,042		
(6) その他医業外収益	99,019		
(7) 長期前受金戻入	271,354	1,672,210	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	221,580		
(2) 患者外給食費	756		
(3) 保育費	61,846		
(4) 消費税関係雑損失	644,030		
(5) 長期前払消費税償却	78,684		
(6) 雑損失	602	1,007,498	664,712
經常損失			685,377
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	100	100	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	20,000	20,000	△ 19,900
当年度純損失			705,277
前年度繰越欠損金			5,356,262
当年度未処理欠損金			6,061,539

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,364,278		
(2) 外来収益	540,391		
(3) その他医業収益	48,308	1,952,977	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,476,653		
(2) 材料費	335,715		
(3) 経費	380,031		
(4) 減価償却費	128,822		
(5) 資産減耗費	2,189		
(6) 研究研修費	4,878	2,328,288	
医業損失			375,311
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	58		
(2) 補助金	400		
(3) 負担金・交付金	219,786		
(4) 患者外給食収益	1		
(5) その他医業外収益	6,518		
(6) 長期前受金戻入	23,886	250,649	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	13,091		
(2) 患者外給食費	1		
(3) 保育費	1,300		
(4) 消費税関係雑損失	43,130		
(5) 長期前払消費税償却	4,404		
(6) 雑損失	10	61,936	188,713
経常損失			186,598
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	100	100	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	1,963	1,963	△ 1,863
当年度純損失			188,461
前年度繰越欠損金			2,192,464
当年度未処理欠損金			2,380,925

病
院

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,229,063	
ロ 建 物	17,216,485		
減価償却累計額	△ 4,493,258	12,723,227	
ハ 建物付属設備	13,325,776		
減価償却累計額	△ 7,227,768	6,098,008	
ニ 構 築 物	501,898		
減価償却累計額	△ 264,367	237,531	
ホ 器械及び備品	12,114,328		
減価償却累計額	△ 8,533,500	3,580,828	
ヘ 車両運搬具	38,950		
減価償却累計額	△ 25,935	13,015	
ト リース資産	1,500,905		
減価償却累計額	△ 474,914	1,025,991	
チ その他有形固定資産		29,594	
リ 建設仮勘定		52,000	
有形固定資産合計			24,989,257

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,219	
無形固定資産合計			2,219

(3) 投資その他の資産

イ 敷 金		11,501	
ロ 出 資 金		620	
ハ 長期前払消費税		640,819	
ニ 長期未収金		50,466	
貸倒引当金		△ 50,466	
投資その他の資産合計			652,940

固定資産合計

25,644,416

2. 流動資産

(1) 現金預金		4,616,113	
(2) 未 収 金		3,358,360	
貸倒引当金		△ 19,589	
(3) 貯 蔵 品		171,724	

流動資産合計

8,126,608

資 産 合 計

33,771,024

		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		13,408,874	
(2)	リ ー ス 債 務		643,722	
(3)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,661,280		
	引 当 金 合 計		4,661,280	
	固 定 負 債 合 計			18,713,876
4.	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		518,995	
(2)	リ ー ス 債 務		306,609	
(3)	未 払 金		2,183,349	
(4)	預 り 金		84,497	
(5)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	551,458		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	97,909		
	引 当 金 合 計		649,367	
	流 動 負 債 合 計			3,742,817
5.	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		2,190,507	
	収 益 化 累 計 額		△ 1,594,152	
	繰 延 収 益 合 計			596,355
	負 債 合 計			23,053,048
		資 本 の 部		
6.	資 本 金			19,121,806
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	38,634		
	資 本 剰 余 金 合 計		38,634	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,442,464		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 8,442,464	
	剰 余 金 合 計			△ 8,403,830
	資 本 合 計			10,717,976
	負 債 資 本 合 計			33,771,024

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（市民病院）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		1,215,718	
ロ	建物	15,490,842		
	減価償却累計額	△ 3,573,081	11,917,761	
ハ	建物付属設備	12,103,973		
	減価償却累計額	△ 6,239,253	5,864,720	
ニ	構築物	408,889		
	減価償却累計額	△ 195,433	213,456	
ホ	器械及び備品	11,198,213		
	減価償却累計額	△ 7,807,174	3,391,039	
ヘ	車両運搬具	27,168		
	減価償却累計額	△ 16,808	10,360	
ト	リース資産	1,429,908		
	減価償却累計額	△ 465,112	964,796	
チ	その他有形固定資産		29,594	
リ	建設仮勘定		52,000	
	有形固定資産合計			23,659,444

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,906	
	無形固定資産合計			1,906

(3) 投資その他の資産

イ	敷金		11,501	
ロ	出資金		620	
ハ	長期前払消費税		619,117	
ニ	長期未収金		46,975	
	貸倒引当金		△ 46,975	
	投資その他の資産合計			631,238

固定資産合計

24,292,588

2. 流動資産

(1)	現金預金		3,160,360	
(2)	未収金		3,075,207	
	貸倒引当金		△ 18,846	
(3)	貯蔵品		159,508	

流動資産合計

6,376,229

資産合計

30,668,817

		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		12,797,154	
	(2) リ ー ス 債 務		608,136	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,049,634		
	引 当 金 合 計		4,049,634	
	固 定 負 債 合 計			17,454,924
4.	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		463,879	
	(2) リ ー ス 債 務		291,293	
	(3) 未 払 金		2,008,338	
	(4) 預 り 金		75,185	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	482,079		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	85,390		
	引 当 金 合 計		567,469	
	流 動 負 債 合 計			3,406,164
5.	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		1,937,393	
	収 益 化 累 計 額		△ 1,432,906	
	繰 延 収 益 合 計			504,487
	負 債 合 計			21,365,575
		資 本 の 部		
6.	資 本 金			15,335,187
7.	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	29,594		
	資 本 剰 余 金 合 計		29,594	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,061,539		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 6,061,539	
	剰 余 金 合 計			△ 6,031,945
	資 本 合 計			9,303,242
	負 債 資 本 合 計			30,668,817

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		13,345
ロ	建物	1,725,643	
	減価償却累計額	△ 920,177	805,466
ハ	建物付属設備	1,221,803	
	減価償却累計額	△ 988,515	233,288
ニ	構築物	93,009	
	減価償却累計額	△ 68,934	24,075
ホ	器械及び備品	916,115	
	減価償却累計額	△ 726,326	189,789
ヘ	車両運搬具	11,782	
	減価償却累計額	△ 9,127	2,655
ト	リース資産	70,997	
	減価償却累計額	△ 9,802	61,195

有形固定資産合計 1,329,813

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		313
	無形固定資産合計		313

(3) 投資その他の資産

イ	長期前払消費税		21,702
ロ	長期未収金		3,491
	貸倒引当金		△ 3,491

投資その他の資産合計 21,702

固定資産合計 1,351,828

2. 流動資産

(1)	現金預金		1,455,753
(2)	未収金		283,153
	貸倒引当金		△ 743
(3)	貯蔵品		12,216

流動資産合計 1,750,379

資産合計 3,102,207

		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		611,720	
(2)	リ ー ス 債 務		35,586	
(3)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	611,646		
	引 当 金 合 計		611,646	
	固 定 負 債 合 計			1,258,952
4.	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		55,116	
(2)	リ ー ス 債 務		15,316	
(3)	未 払 金		175,011	
(4)	預 り 金		9,312	
(5)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	69,379		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	12,519		
	引 当 金 合 計		81,898	
	流 動 負 債 合 計			336,653
5.	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		253,114	
	収 益 化 累 計 額		△ 161,246	
	繰 延 収 益 合 計			91,868
	負 債 合 計			1,687,473
		資 本 の 部		
6.	資 本 金			3,786,619
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040		
	資 本 剰 余 金 合 計		9,040	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,380,925		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,380,925	
	剰 余 金 合 計			△ 2,371,885
	資 本 合 計			1,414,734
	負 債 資 本 合 計			3,102,207

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び水道事業・下水道事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末病院事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	57,514 千円	62,115 千円
木曾川市民病院	－ 千円	－ 千円
合計	57,514 千円	62,115 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	6,952,030 千円
木曾川市民病院	430,951 千円
合計	7,382,981 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	565,038 千円
木曾川市民病院	23,370 千円
合計	588,408 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曽川市民病院	調整額	合計
医業収益	17,881,194	1,952,977	△4,675	19,829,496
医業費用	19,231,283	2,328,288	△4,675	21,554,896
医業損益	△ 1,350,089	△ 375,311	—	△ 1,725,400
経常損益	△ 685,377	△ 186,598	—	△ 871,975
セグメント資産	30,668,817	3,102,207	—	33,771,024
セグメント負債	21,365,575	1,687,473	—	23,053,048
その他の項目				
負担金・交付金	1,222,974	219,786	—	1,442,760
減価償却費	1,321,468	128,822	—	1,450,290
特別利益	100	100	—	200
特別損失	20,000	1,963	—	21,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,641,418	52,207	—	4,693,625

調整額は、市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引消去分である。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	235,594 千円	235,594 千円
木曾川市民病院	143,572 千円	143,572 千円
合計	379,166 千円	379,166 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	734,760 千円	475,569 千円
木曾川市民病院	104,063 千円	65,115 千円
合計	838,823 千円	540,684 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	126,928 千円	84,063 千円
木曾川市民病院	18,777 千円	11,757 千円
合計	145,705 千円	95,820 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	291,293 千円
木曾川市民病院	15,316 千円
合計	306,609 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	608,136 千円
木曾川市民病院	35,586 千円
合計	643,722 千円

平成29年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 535,335
減価償却費	1,474,501
長期前払消費税償却	50,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,173
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 87,372
賞与引当金等の増減額(△は減少)	17,634
長期前受金戻入額	△ 309,039
受取利息及び受取配当金	△ 3,953
支払利息	230,530
有形固定資産売却損益(△は益)	15,900
未収金の増減額(△は増加)	△ 95,073
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 992
その他流動資産の増減額(△は増加)	2,086
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,121
小計	715,732
利息及び配当金の受領額	5,509
利息の支払額	△ 228,576
業務活動によるキャッシュ・フロー	492,665

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,299,671
一般会計からの繰入金による収入	301,508
長期性預金の純増減額(△は増加)	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,798,163

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,590,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 531,924
寄附金収入	100
リース債務の返済による支出	△ 305,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,250

資金増加額(減少額)	△ 552,248
資金期首残高	8,244,580
資金期末残高	7,692,332

平成29年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（市民病院）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 442,256
減価償却費	1,344,612
長期前払消費税償却	46,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,034
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 100,023
賞与引当金等の増減額(△は減少)	14,034
長期前受金戻入額	△ 288,211
受取利息及び受取配当金	△ 3,472
支払利息	216,561
有形固定資産売却損益(△は益)	6,630
未収金の増減額(△は増加)	△ 139,175
未払金の増減額(△は減少)	48,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	150
その他流動資産の増減額(△は増加)	2,085
小計	699,235
利息及び配当金の受領額	4,631
利息の支払額	△ 214,603
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,263
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,175,046
一般会計からの繰入金による収入	272,051
長期性預金の純増減額(△は増加)	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,702,995
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 487,739
寄附金収入	100
リース債務の返済による支出	△ 295,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,257
資金増加額(減少額)	△ 496,475
資金期首残高	6,607,312
資金期末残高	6,110,837

平成29年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 93,079
減価償却費	129,889
長期前払消費税償却	4,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,651
賞与引当金等の増減額(△は減少)	3,600
長期前受金戻入額	△ 20,828
受取利息及び受取配当金	△ 481
支払利息	13,969
有形固定資産売却損益(△は益)	9,270
未収金の増減額(△は増加)	44,102
未払金の増減額(△は減少)	△ 84,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,142
その他流動資産の増減額(△は増加)	1
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,121
小計	16,497
利息及び配当金の受領額	878
利息の支払額	△ 13,973
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,402
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 124,625
一般会計からの繰入金による収入	29,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,168
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,185
リース債務の返済による支出	△ 10,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,993
資金増加額(減少額)	△ 55,773
資金期首残高	1,637,268
資金期末残高	1,581,495

平成29年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	12,982,121		
(2) 外来収益	6,453,464		
(3) その他医業収益※	348,986	19,784,571	
2. 医業費用			
(1) 給与費	10,711,447		
(2) 材料費	5,528,294		
(3) 経費※	3,346,868		
(4) 減価償却費	1,474,501		
(5) 資産減耗費	14,920		
(6) 研究研修費	69,254	21,145,284	
医業損失			1,360,713
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	3,953		
(2) 補助金	65,372		
(3) 負担金・交付金	1,425,909		
(4) 患者外給食収益	1,379		
(5) 保育収益※	8,742		
(6) その他医業外収益	104,241		
(7) 長期前受金戻入	309,039	1,918,635	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	230,530		
(2) 患者外給食費	757		
(3) 保育費※	67,007		
(4) 消費税関係雑損失	691,410		
(5) 長期前払消費税償却	50,552		
(6) 雑損失	5,612	1,045,868	872,767
経常損失			487,946
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	200		
(2) その他特別利益	2,549	2,749	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	43,629		
(2) その他特別損失	6,509	50,138	△ 47,389
当年度純損失			535,335
前年度繰越欠損金			7,013,391
当年度未処理欠損金			7,548,726

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

平成29年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（市民病院）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	11,644,889		
(2) 外来収益	5,908,046		
(3) その他医業収益	306,187	17,859,122	
2. 医業費用			
(1) 給与費	9,369,675		
(2) 材料費	5,168,433		
(3) 経費	2,994,448		
(4) 減価償却費	1,344,612		
(5) 資産減耗費	5,300		
(6) 研究研修費	64,896	18,947,364	
医業損失			1,088,242
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	3,472		
(2) 補助金	65,172		
(3) 負担金・交付金	1,208,861		
(4) 患者外給食収益	1,378		
(5) 保育収益	10,042		
(6) その他医業外収益	92,731		
(7) 長期前受金戻入	288,211	1,669,867	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	216,561		
(2) 患者外給食費	756		
(3) 保育費	67,007		
(4) 消費税関係雑損失	647,527		
(5) 長期前払消費税償却	46,219		
(6) 雑損失	602	978,672	691,195
經常損失			397,047
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	100		
(2) その他特別利益	1,200	1,300	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	40,000		
(2) その他特別損失	6,509	46,509	△ 45,209
当年度純損失			442,256
前年度繰越欠損金			4,914,006
当年度未処理欠損金			5,356,262

平成29年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位 千円

1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,337,232		
(2) 外来収益	545,418		
(3) その他医業収益	47,557	1,930,207	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,341,772		
(2) 材料費	359,861		
(3) 経費	357,178		
(4) 減価償却費	129,889		
(5) 資産減耗費	9,620		
(6) 研究研修費	4,358	2,202,678	
医業損失			272,471
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	481		
(2) 補助金	200		
(3) 負担金・交付金	217,048		
(4) 患者外給食収益	1		
(5) その他医業外収益	11,510		
(6) 長期前受金戻入	20,828	250,068	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息	13,969		
(2) 患者外給食費	1		
(3) 保育費	1,300		
(4) 消費税関係雑損失	43,883		
(5) 長期前払消費税償却	4,333		
(6) 雑損失	5,010	68,496	181,572
経常損失			90,899
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	100		
(2) その他特別利益	1,349	1,449	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	3,629	3,629	△ 2,180
当年度純損失			93,079
前年度繰越欠損金			2,099,385
当年度未処理欠損金			2,192,464

病
院

平成29年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（一宮市病院事業）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,229,063
ロ 建 物	13,965,511	
減価償却累計額	△ 4,168,628	9,796,883
ハ 建物付属設備	11,093,763	
減価償却累計額	△ 6,668,984	4,424,779
ニ 構 築 物	501,898	
減価償却累計額	△ 245,490	256,408
ホ 器械及び備品	9,906,964	
減価償却累計額	△ 7,983,286	1,923,678
ヘ 車両運搬具	38,950	
減価償却累計額	△ 21,774	17,176
ト リース資産	1,212,576	
減価償却累計額	△ 516,617	695,959
チ その他有形固定資産		29,594
リ 建設仮勘定		2,779,703

有形固定資産合計

21,153,243

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,219
ロ その他無形固定資産		401

無形固定資産合計

2,620

(3) 投資その他の資産

イ 敷 金	11,501	
ロ 出 資 金	620	
ハ 長期前払消費税	360,677	
ニ 長期未収金	50,466	
貸倒引当金	△ 50,466	

投資その他の資産合計

372,798

固定資産合計

21,528,661

2. 流動資産

(1) 現金預金	7,692,332
(2) 未 収 金	3,554,111
貸倒引当金	△ 19,589
(3) 貯 蔵 品	172,374

流動資産合計

11,399,228

資 産 合 計

32,927,889

負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		12,427,868	
(2) リース債務		301,127	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,482,711		
引当金合計		<u>4,482,711</u>	
固定負債合計			17,211,706
4. 流動負債			
(1) 企業債		509,265	
(2) リース債務		246,603	
(3) 未払金		2,018,334	
(4) 預り金		83,904	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	540,684		
ロ 法定福利費引当金	95,820		
引当金合計		<u>636,504</u>	
流動負債合計			3,494,610
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,908,771	
収益化累計額		<u>△ 1,298,912</u>	
繰延収益合計			609,859
負債合計			<u><u>21,316,175</u></u>
資 本 の 部			
6. 資本金			19,121,806
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	38,634		
資本剰余金合計		<u>38,634</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	7,548,726		
利益剰余金合計		<u>△ 7,548,726</u>	
剰余金合計			△ 7,510,092
資本合計			<u>11,611,714</u>
負債資本合計			<u><u>32,927,889</u></u>

平成29年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（市民病院）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,215,718
ロ 建 物	12,239,868	
減価償却累計額	△ 3,289,160	8,950,708
ハ 建物付属設備	9,871,960	
減価償却累計額	△ 5,703,662	4,168,298
ニ 構 築 物	408,889	
減価償却累計額	△ 178,158	230,731
ホ 器械及び備品	9,006,293	
減価償却累計額	△ 7,274,611	1,731,682
ヘ 車両運搬具	27,168	
減価償却累計額	△ 13,460	13,708
ト リース資産	1,141,579	
減価償却累計額	△ 516,617	624,962
チ その他有形固定資産		29,594
リ 建設仮勘定		2,779,703

有形固定資産合計

19,745,104

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,906
ロ その他無形固定資産		274

無形固定資産合計

2,180

(3) 投資その他の資産

イ 敷 金	11,501	
ロ 出 資 金	620	
ハ 長期前払消費税	338,748	
ニ 長期未収金	46,975	
貸倒引当金	△ 46,975	

投資その他の資産合計

350,869

固定資産合計

20,098,153

2. 流動資産

(1) 現金預金	6,110,837
(2) 未収金	3,275,993
貸倒引当金	△ 18,846
(3) 貯蔵品	159,808

流動資産合計

9,527,792

資産合計

29,625,945

負 債 の 部		
3. 固定負債		
(1) 企業債	11,761,032	
(2) リース債務	250,225	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	3,820,302	
引当金合計	<u>3,820,302</u>	
固定負債合計		15,831,559
4. 流動負債		
(1) 企業債	455,092	
(2) リース債務	231,350	
(3) 未払金	1,935,897	
(4) 預り金	75,185	
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	475,569	
ロ 法定福利費引当金	84,063	
引当金合計	<u>559,632</u>	
流動負債合計		3,257,156
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,690,263	
収益化累計額	△ 1,161,552	
繰延収益合計		<u>528,711</u>
負債合計		<u>19,617,426</u>
資 本 の 部		
6. 資本金		15,335,187
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	29,594	
資本剰余金合計		29,594
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	5,356,262	
利益剰余金合計	<u>△ 5,356,262</u>	
剰余金合計		<u>△ 5,326,668</u>
資本合計		<u>10,008,519</u>
負債資本合計		<u>29,625,945</u>

平成29年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（木曾川市民病院）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		13,345
ロ	建物	1,725,643	
	減価償却累計額	△ 879,468	846,175
ハ	建物付属設備	1,221,803	
	減価償却累計額	△ 965,322	256,481
ニ	構築物	93,009	
	減価償却累計額	△ 67,332	25,677
ホ	器械及び備品	900,671	
	減価償却累計額	△ 708,675	191,996
ヘ	車両運搬具	11,782	
	減価償却累計額	△ 8,314	3,468
ト	リース資産	70,997	
	減価償却累計額	—	70,997

有形固定資産合計 1,408,139

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		313
ロ	その他無形固定資産		127

無形固定資産合計 440

(3) 投資その他の資産

イ	長期前払消費税		21,929
ロ	長期未収金		3,491
	貸倒引当金	△ 3,491	

投資その他の資産合計 21,929

固定資産合計 1,430,508

2. 流動資産

(1)	現金預金	1,581,495
(2)	未収金	278,118
	貸倒引当金	△ 743
(3)	貯蔵品	12,566

流動資産合計 1,871,436

資産合計 3,301,944

		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		666,836	
	(2) リ ー ス 債 務		50,902	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	662,409		
	引 当 金 合 計		662,409	
	固 定 負 債 合 計			1,380,147
4.	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		54,173	
	(2) リ ー ス 債 務		15,253	
	(3) 未 払 金		82,437	
	(4) 預 り 金		8,719	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	65,115		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	11,757		
	引 当 金 合 計		76,872	
	流 動 負 債 合 計			237,454
5.	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		218,508	
	収 益 化 累 計 額		△ 137,360	
	繰 延 収 益 合 計			81,148
	負 債 合 計			1,698,749
		資 本 の 部		
6.	資 本 金			3,786,619
7.	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040		
	資 本 剰 余 金 合 計		9,040	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,192,464		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,192,464	
	剰 余 金 合 計			△ 2,183,424
	資 本 合 計			1,603,195
	負 債 資 本 合 計			3,301,944

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び水道事業・下水道事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末病院事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	— 千円	— 千円
木曾川市民病院	70,997 千円	76,677 千円
合計	70,997 千円	76,677 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	6,449,060 千円
木曾川市民病院	465,556 千円
合計	6,914,616 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	342,687 千円
木曾川市民病院	23,370 千円
合計	366,057 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曾川市民病院	調整額	合計
医業収益	17,859,122	1,930,207	△4,758	19,784,571
医業費用	18,947,364	2,202,678	△4,758	21,145,284
医業損益	△ 1,088,242	△ 272,471	—	△ 1,360,713
経常損益	△ 397,047	△ 90,899	—	△ 487,946
セグメント資産	29,625,945	3,301,944	—	32,927,889
セグメント負債	19,617,426	1,698,749	—	21,316,175
その他の項目				
負担金・交付金	1,208,861	217,048	—	1,425,909
減価償却費	1,344,612	129,889	—	1,474,501
特別利益	1,300	1,449	—	2,749
特別損失	46,509	3,629	—	50,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,175,046	195,622	—	3,370,668

調整額は、市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引消去分である。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成29年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	400,850 千円	400,850 千円
木曾川市民病院	45,378 千円	45,378 千円
合計	446,228 千円	446,228 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

平成29年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	702,732 千円	465,362 千円
木曾川市民病院	96,008 千円	62,206 千円
合計	798,740 千円	527,568 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	123,056 千円	80,236 千円
木曾川市民病院	17,087 千円	11,066 千円
合計	140,143 千円	91,302 千円

(3) 貸倒引当金

平成29年度において、不納欠損するために取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
市民病院	16,434 千円	16,434 千円
木曾川市民病院	883 千円	883 千円
合計	17,317 千円	17,317 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	231,350 千円
木曾川市民病院	15,253 千円
合計	246,603 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	250,225 千円
木曾川市民病院	50,902 千円
合計	301,127 千円

給 与 費 明 細 書 (総 括)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,156		4,229,598	614,980	4,327,703	9,172,281	1,562,364	10,734,645
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	1,156		4,229,598	614,980	4,327,703	9,172,281	1,562,364	10,734,645
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,129		4,170,970	586,705	4,231,995	8,989,670	1,504,305	10,493,975
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	1,129		4,170,970	586,705	4,231,995	8,989,670	1,504,305	10,493,975
比 較	損益勘定支弁職員	0	27		58,628	28,275	95,708	182,611	58,059	240,670
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	27		58,628	28,275	95,708	182,611	58,059	240,670

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度		83,424	358,448	1,036,974	716,874	140,065	365,915	70,769
前 年 度		79,548	352,390	1,046,526	674,122	128,382	366,633	70,411	743,246
比 較		3,876	6,058	△ 9,552	42,752	11,683	△ 718	358	5,638
手当の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
	本 年 度	74,075	15,809	84,800	73,909	557,735	22		
	前 年 度	73,869	15,336	84,173	67,441	529,896	22		
	比 較	206	473	627	6,468	27,839	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																							
給 料	58,628	1. 給与改正に伴う増減分	8,969	8,969,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.22% 給与改正実施時期 平成29年4月																							
		2. 昇給に伴う増加分	63,815	1,900円 ×16人 ×12月 = 364,800円 2,400円 ×1人 ×12月 = 28,800円 4,500円 ×106人 ×12月 = 5,724,000円 5,100円 ×826人 ×12月 = 50,551,200円 4,300円 ×19人 ×12月 = 980,400円 4,900円 ×4人 ×12月 = 235,200円 10,400円 ×4人 ×12月 = 499,200円 14,600円 ×31人 ×12月 = 5,431,200円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>932人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>7号～</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>803人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号～</td> <td>37人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	17人	3～4号給	932人	5～6号給	23人	7号～	35人	前年度	1～2号給	6人	3～4号給	803人	5～6号給	2人	7号～	37人	
			号給数	職員数																								
本年度	1～2号給	17人																										
	3～4号給	932人																										
	5～6号給	23人																										
	7号～	35人																										
前年度	1～2号給	6人																										
	3～4号給	803人																										
	5～6号給	2人																										
	7号～	37人																										
3. その他の増減分	△14,156	○増員分及び職種における人員の増減に伴う差額 (27人 69,469,200円) 185,800円 ×12月 ×2人 = 4,459,200円 309,300円 ×12月 ×△1人 = △3,711,600円 213,500円 ×12月 ×3人 = 7,686,000円 222,100円 ×12月 ×17人 = 45,308,400円 184,700円 ×12月 ×2人 = 4,432,800円 235,300円 ×12月 ×4人 = 11,294,400円 ○退職による単価減等による減額 △83,625,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1103人</td> <td>53人</td> <td>1156人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1086人</td> <td>43人</td> <td>1129人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>17人</td> <td>10人</td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29.1.2～30.1.1までの</td> <td>118人</td> <td>101人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～30.4.1までの</td> <td>120人</td> <td>67人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に職する職員数	その他	計	本年度	1103人	53人	1156人	前年度	1086人	43人	1129人	増 減	17人	10人	27人		採用者	退職者	29.1.2～30.1.1までの	118人	101人	30.1.2～30.4.1までの	120人	67人
	現在に職する職員数	その他	計																									
本年度	1103人	53人	1156人																									
前年度	1086人	43人	1129人																									
増 減	17人	10人	27人																									
	採用者	退職者																										
29.1.2～30.1.1までの	118人	101人																										
30.1.2～30.4.1までの	120人	67人																										

手 当	95,708	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	95,708	○扶養手当 3,876,000円 ○地域手当 6,058,000円 ○期末手当 △ 9,552,000円 ○勤勉手当 42,752,000円 ○管理職手当 11,683,000円 ○時間外勤務手当 △ 718,000円 ○通勤手当 358,000円 ○特殊勤務手当 5,638,000円 ○宿日直手当 206,000円 ○休日勤務手当 473,000円 ○夜間勤務手当 627,000円 ○住居手当 6,468,000円 ○退職給付費 27,839,000円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

30年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	316,002	306,200	
	平均給与月額(円)	385,408	338,003	
	平均年齢 (歳)	40.03	55.08	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	467,255	293,362	300,389
	平均給与月額(円)	1,018,475	384,697	393,437
	平均年齢 (歳)	40.10	36.09	38.01
29年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	320,539	305,277	
	平均給与月額(円)	392,839	336,786	
	平均年齢 (歳)	40.09	55.11	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	471,381	295,208	300,045
	平均給与月額(円)	1,021,123	392,844	395,180
	平均年齢 (歳)	41.02	37.02	38.00

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	151,500円	円	円	円	181,200円
短大卒	165,700		170,400		213,400
大学卒	185,800	287,000	225,700		225,100
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	151,500円				
短大卒	165,700				
大学卒	185,800				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
30年1月1日現在	1級	11人	17.7%	1級	人	%				
	2"	8	12.9	2"						
	3"	6	9.7	3"						
	4"	14	22.6	4"	10	100.0				
	5"	13	21.0	5"						
	6"	4	6.5							
	7"	3	4.8							
	8"	2	3.2							
	9"	1	1.6							
	計	62	100.0	計	10	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	24人	17.0%	1級	1人	0.5%	1級	人	%
		2"	35	24.8	2"	50	23.1	2"	198	29.4
		3"	22	15.6	3"	84	38.9	3"	346	51.3
		4"	36	25.6	4"	29	13.4	4"	56	8.4
		5"	19	13.5	5"	29	13.4	5"	68	10.1
		6"	5	3.5	6"	13	6.0	6"	5	0.7
				7"	9	4.2	7"	1	0.1	
				8"	1	0.5				
	計	141	100.0	計	216	100.0	計	674	100.0	
29年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	7人	11.9%	1級	人	%				
	2"	8	13.6	2"						
	3"	7	11.9	3"						
	4"	15	25.3	4"	13	100.0				
	5"	12	20.3	5"						
	6"	5	8.5							
	7"	2	3.4							
	8"	2	3.4							
	9"	1	1.7							
	計	59	100.0	計	13	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	22人	16.1%	1級	3人	1.5%	1級	人	%
		2"	32	23.4	2"	45	22.0	2"	178	26.4
		3"	23	16.8	3"	77	37.7	3"	368	54.8
		4"	37	27.0	4"	25	12.3	4"	56	8.3
	5"	18	13.1	5"	32	15.7	5"	65	9.7	
	6"	5	3.6	6"	12	5.9	6"	5	0.7	
				7"	9	4.4	7"	1	0.1	
				8"	1	0.5				
	計	137	100.0	計	204	100.0	計	673	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,103	62	10
昇給に係る職員数(B)	(人)	1,007	57	5	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	17	1	
	3～4号給	(人)	932	50	
	5～6号給	(人)	23	1	
	7号給以上	(人)	35	5	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	91.3	91.9	50.0	
区 分	医 師 職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	141	216	674
昇給に係る職員数(B)	(人)	124	202	619	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		4	12
	3～4号給	(人)	110	186	581
	5～6号給	(人)		10	12
	7号給以上	(人)	14	2	14
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	87.9	93.5	91.8	
区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,086	59	13
昇給に係る職員数(B)	(人)	848	47	6	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	6		
	3～4号給	(人)	803	44	
	5～6号給	(人)	2		
	7号給以上	(人)	37	3	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	78.1	79.7	46.2	
区 分	医 師 職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	137	204	673
昇給に係る職員数(B)	(人)	122	149	524	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		2	4
	3～4号給	(人)	105	147	501
	5～6号給	(人)			2
	7号給以上	(人)	17		17
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	89.1	73.0	77.9	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.125	2.275	4.40
前 年 度	2.075	2.225	4.30
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	1,156	1,129
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	17.9	0.3	0.8	63.7	4.3	8.8
支給対象職員の比率(%) 30年1月1日現在	90.8	38.7	100.0	96.5	92.7	90.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	57,097	3,041	2,444	277,084	11,143	27,397
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療職職員診療手当 ○ 医師研究手当 ○ 夜間勤務手当 ○ 病原体検査手当 ○ 滞納金徴収事務従事者手当 					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (市民病院)

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,014		3,694,724	478,998	3,809,629	7,983,351	1,357,694	9,341,045
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	1,014		3,694,724	478,998	3,809,629	7,983,351	1,357,694	9,341,045
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	993		3,656,554	462,257	3,772,237	7,891,048	1,314,159	9,205,207
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	993		3,656,554	462,257	3,772,237	7,891,048	1,314,159	9,205,207
比 較	損益勘定支弁職員	0	21		38,170	16,741	37,392	92,303	43,535	135,838
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	21		38,170	16,741	37,392	92,303	43,535	135,838

区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	68,928	318,131	906,350	626,566	122,314	330,456	61,733	686,043
前 年 度	65,514	313,614	920,240	591,582	111,386	338,485	61,662	684,204
比 較	3,414	4,517	△ 13,890	34,984	10,928	△ 8,029	71	1,839
手当の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	
本 年 度		65,179	15,500	75,953	67,538	464,926	12	
前 年 度		64,967	14,995	76,024	62,027	467,525	12	
比 較		212	505	△ 71	5,511	△ 2,599	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																										
給 料	38,170	1. 給与改正に伴う増減分	8,044	8,044,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.22% 給与改正実施時期 平成29年4月																										
		2. 昇給に伴う増加分	57,328	1,900円 ×16人 ×12月 = 364,800円 5,100円 ×826人 ×12月 = 50,551,200円 4,300円 ×19人 ×12月 = 980,400円 14,600円 ×31人 ×12月 = 5,431,200円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>826人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>7号～</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>717人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7号～</td> <td>31人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	16人	3～4号給	826人	5～6号給	19人	前年度	7号～	31人	1～2号給	5人	3～4号給	717人	5～6号給	2人			7号～	31人		
			号給数	職員数																											
本年度	1～2号給	16人																													
	3～4号給	826人																													
	5～6号給	19人																													
前年度	7号～	31人																													
	1～2号給	5人																													
	3～4号給	717人																													
	5～6号給	2人																													
		7号～	31人																												
3. その他の増減分	△27,202	○増員分及び職種における人員の増減に伴う差額 (21人 53,742,000円) 185,800円 ×12月 ×2人 = 4,459,200円 309,300円 ×12月 ×△1人 = △3,711,600円 213,500円 ×12月 ×3人 = 7,686,000円 222,100円 ×12月 ×17人 = 45,308,400円 ○退職による単価減等による減額 △80,944,000円	職員の変動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>974人</td> <td>40人</td> <td>1014人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>959人</td> <td>34人</td> <td>993人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>15人</td> <td>6人</td> <td>21人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>29.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>30.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>89人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>105人</td> </tr> <tr> <td>30.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>65人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	974人	40人	1014人	前年度	959人	34人	993人	増 減	15人	6人	21人	29.1.2～	採用者	104人	30.1.1までの	退職者	89人	30.1.2～	採用者	105人	30.4.1までの	退職者	65人
	現在に在職する職員数	その他	計																												
本年度	974人	40人	1014人																												
前年度	959人	34人	993人																												
増 減	15人	6人	21人																												
29.1.2～	採用者	104人																													
30.1.1までの	退職者	89人																													
30.1.2～	採用者	105人																													
30.4.1までの	退職者	65人																													

手 当	37,392	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	37,392	○扶養手当 3,414,000円 ○地域手当 4,517,000円 ○期末手当 △ 13,890,000円 ○勤勉手当 34,984,000円 ○管理職手当 10,928,000円 ○時間外勤務手当 △ 8,029,000円 ○通勤手当 71,000円 ○特殊勤務手当 1,839,000円 ○宿日直手当 212,000円 ○休日勤務手当 505,000円 ○夜間勤務手当 △ 71,000円 ○住居手当 5,511,000円 ○退職給付費 △ 2,599,000円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

30年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	311,398	306,200	
	平均給与月額(円)	377,854	338,003	
	平均年齢(歳)	39.07	55.08	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	463,104	291,993	298,253
	平均給与月額(円)	1,010,603	385,911	388,955
平均年齢(歳)	40.05	36.05	37.04	
29年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	315,010	305,277	
	平均給与月額(円)	385,329	336,786	
	平均年齢(歳)	40.01	55.11	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	469,212	294,178	297,850
	平均給与月額(円)	1,020,432	397,082	391,625
平均年齢(歳)	40.11	36.11	37.04	

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	151,500円	円	円	円	181,200円
短大卒	165,700		170,400		213,400
大学卒	185,800	287,000	225,700		225,100
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	151,500円				
短大卒	165,700				
大学卒	185,800				

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)				
本年度	職員数(A)		974	51	10	
	昇給に係る職員数(B)		892	47	5	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	16	1	
		3～4号給	(人)	826	40	5
		5～6号給	(人)	19	1	
		7号給以上	(人)	31	5	
		号給	(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	91.6	92.2	50.0
	区 分			医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)		(人)	135	170	608
昇給に係る職員数(B)		(人)	119	161	560	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		4	11	
	3～4号給	(人)	106	148	527	
	5～6号給	(人)		8	10	
	7号給以上	(人)	13	1	12	
	号給	(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)	88.1	94.7	92.1	
前年度	区 分			一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)		(人)	959	49	13
	昇給に係る職員数(B)		(人)	755	39	6
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	5		
		3～4号給	(人)	717	36	6
		5～6号給	(人)	2		
		7号給以上	(人)	31	3	
		号給	(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	78.7	79.6	46.2
	区 分			医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)		(人)	129	161	607	
昇給に係る職員数(B)		(人)	116	118	476	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		2	3	
	3～4号給	(人)	100	116	459	
	5～6号給	(人)			2	
	7号給以上	(人)	16		12	
	号給	(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)	89.9	73.3	78.4	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.125	2.275	4.40
前年度	2.075	2.225	4.30
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	1,014	993
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	18.8	0.3	0.8	63.4	4.6	8.9
支給対象職員の比率(%) 30年1月1日現在	90.8	41.2	100.0	96.3	95.9	92.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	59,464	2,525	2,444	270,845	11,678	27,320
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (木曾川市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	142		534,874	135,982	518,074	1,188,930	204,670	1,393,600
	資本勘定支弁職員								
	合 計	142		534,874	135,982	518,074	1,188,930	204,670	1,393,600
前 年 度	損益勘定支弁職員	136		514,416	124,448	459,758	1,098,622	190,146	1,288,768
	資本勘定支弁職員								
	合 計	136		514,416	124,448	459,758	1,098,622	190,146	1,288,768
比 較	損益勘定支弁職員	6		20,458	11,534	58,316	90,308	14,524	104,832
	資本勘定支弁職員								
	合 計	6		20,458	11,534	58,316	90,308	14,524	104,832

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度		14,496	40,317	130,624	90,308	17,751	35,459	9,036
前 年 度		14,034	38,776	126,286	82,540	16,996	28,148	8,749	59,042
比 較		462	1,541	4,338	7,768	755	7,311	287	3,799
手当の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
	本 年 度	8,896	309	8,847	6,371	92,809	10		
	前 年 度	8,902	341	8,149	5,414	62,371	10		
	比 較	△ 6	△ 32	698	957	30,438	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																											
給 料	20,458	1. 給与改正に伴う増減分	925	925,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.18% 給与改正実施時期 平成29年4月																										
		2. 昇給に伴う増加分	6,487	2,400円 ×1人 ×12月 = 28,800円 4,500円 ×106人 ×12月 = 5,724,000円 4,900円 ×4人 ×12月 = 235,200円 10,400円 ×4人 ×12月 = 499,200円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>106人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号～</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号～</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	1人	3～4号給	106人	5～6号給	4人	7号～	4人	前年度	1～2号給	1人	3～4号給	86人	5～6号給	0人	7号～	6人				
			号給数	職員数																											
本年度	1～2号給	1人																													
	3～4号給	106人																													
	5～6号給	4人																													
	7号～	4人																													
前年度	1～2号給	1人																													
	3～4号給	86人																													
	5～6号給	0人																													
	7号～	6人																													
3. その他の増減分	13,046	○増員分及び職種における人員の増減に伴う差額 (6人 15,727,200円) 184,700円 ×12月 ×2人 = 4,432,800円 235,300円 ×12月 ×4人 = 11,294,400円 ○退職による単価減等による減額 △2,681,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>129人</td> <td>13人</td> <td>142人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>127人</td> <td>9人</td> <td>136人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>29.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>30.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>30.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	129人	13人	142人	前年度	127人	9人	136人	増 減	2人	4人	6人	29.1.2～	採用者	14人	30.1.1までの	退職者	12人	30.1.2～	採用者	15人	30.4.1までの	退職者	2人
	現に在職する職員数	その他	計																												
本年度	129人	13人	142人																												
前年度	127人	9人	136人																												
増 減	2人	4人	6人																												
29.1.2～	採用者	14人																													
30.1.1までの	退職者	12人																													
30.1.2～	採用者	15人																													
30.4.1までの	退職者	2人																													

手 当	58,316	1. 制度改正に伴う増減分		
		2. その他の増減分	58,316	○扶養手当 462,000円 ○地域手当 1,541,000円 ○期末手当 4,338,000円 ○勤勉手当 7,768,000円 ○管理職手当 755,000円 ○時間外勤務手当 7,311,000円 ○通勤手当 287,000円 ○特殊勤務手当 3,799,000円 ○宿日直手当 △ 6,000円 ○休日勤務手当 △ 32,000円 ○夜間勤務手当 698,000円 ○住居手当 957,000円 ○退職給付費 30,438,000円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

30年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	337,345		
	平均給与月額(円)	423,932		
	平均年齢(歳)	43.04		
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	560,667	298,420	320,066
平均給与月額(円)	1,221,584	380,122	428,609	
平均年齢(歳)	50.09	38.00	45.00	
29年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	347,630		
	平均給与月額(円)	428,883		
	平均年齢(歳)	44.04		
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	506,350	299,063	320,225
平均給与月額(円)	1,033,466	377,204	423,899	
平均年齢(歳)	45.03	38.03	44.06	

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	151,500円	円	円	円	181,200円
短大卒	165,700		170,400		213,400
大学卒	185,800	287,000	225,700		225,100
区 分	一般会計の制度 一般行政職				
高校卒	151,500円				
短大卒	165,700				
大学卒	185,800				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
30年1月1日現在	1級	1人	9.1%	1級	人	%				
	2"	1	9.1	2"						
	3"	1	9.1	3"						
	4"	3	27.3	4"						
	5"	3	27.3	5"						
	6"	1	9.1							
	7"									
	8"	1	9.0							
	9"									
	計	11	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	1人	2.2%	1級	人	%
		2"			2"	11	23.9	2"	15	22.7
		3"	1	16.7	3"	15	32.6	3"	32	48.5
		4"	3	50.0	4"	6	13.0	4"	8	12.1
		5"	2	33.3	5"	6	13.1	5"	10	15.2
		6"			6"	3	6.5	6"	1	1.5
					7"	4	8.7	7"		
					8"					
	計	6	100.0	計	46	100.0	計	66	100.0	
29年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	人	%	1級	人	%				
	2"	1	10.0	2"						
	3"	1	10.0	3"						
	4"	3	30.0	4"						
	5"	3	30.0	5"						
	6"	1	10.0							
	7"									
	8"	1	10.0							
	9"									
	計	10	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	1人	12.5%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"	11	25.6	2"	11	16.7
		3"	3	37.5	3"	14	32.6	3"	38	57.6
		4"	2	25.0	4"	6	14.0	4"	7	10.6
		5"	2	25.0	5"	5	11.5	5"	9	13.6
		6"			6"	3	7.0	6"	1	1.5
				7"	4	9.3	7"			
				8"						
	計	8	100.0	計	43	100.0	計	66	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	(人)		11	0			
本年度	昇給に係る職員数(B)		115	10				
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	1				
		3～4号給	(人)	106	10			
		5～6号給	(人)	4				
		7号給以上	(人)	4				
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)		(%)	89.1	90.9			
	区 分			医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
	職員数(A)		(人)	6	46	66		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	5	41	59		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			1			
	3～4号給	(人)	4	38	54			
	5～6号給	(人)		2	2			
	7号給以上	(人)	1	1	2			
	号給	(人)						
比 率 (B)/(A)		(%)	83.3	89.1	89.4			
前年度	区 分			一般行政職	技能・労務職			
	職員数(A)		(人)	127	10			
	昇給に係る職員数(B)		(人)	93	8			
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	1				
		3～4号給	(人)	86	8			
		5～6号給	(人)	0				
		7号給以上	(人)	6				
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)		(%)	73.2	80.0			
	区 分			医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
職員数(A)		(人)	8	43	66			
昇給に係る職員数(B)		(人)	6	31	48			
号給数別内訳	1～2号給	(人)			1			
	3～4号給	(人)	5	31	42			
	5～6号給	(人)						
	7号給以上	(人)	1		5			
	号給	(人)						
比 率 (B)/(A)		(%)	75.0	72.1	72.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.125	2.275	4.40
前年度	2.075	2.225	4.30
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	142	136
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	11.6	0.5		70.3	3.2	8.5
支給対象職員の比率(%) 30年1月1日現在	91.5	27.3		100.0	95.7	98.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	39,359	6,650		353,371	9,161	26,888
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療職職員診療手当 ○ 医師研究手当 ○ 夜間勤務手当 ○ 病原体検査手当 ○ 滞納金徴収事務従事者手当 					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

(過年度議決分)

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	財源内訳		
					企業債	一般会計 負担金	その他
1. 市民病院 事業費用	1. 医業費用	医療情報 システム 導入 コンサル ティング業務	29	20,520	—	—	20,520
			30	10,800	—	—	10,800
			31	8,640	—	—	8,640
			計	39,960	0	0	39,960
1. 市民病院 資本的支出	1. 建設改良費	新病棟 建設工 事監理事業	28	18,150	—	—	18,150
			29	55,530	—	—	55,530
			30	33,111	—	—	33,111
			計	106,791	0	0	106,791
		新病棟 建設事業	28	125,140	—	—	125,140
	29		2,783,360	1,500,000	—	1,283,360	
	30		2,902,743	1,500,000	—	1,402,743	
	計		5,811,243	3,000,000	0	2,811,243	

(千円)

平成28年度の 年末支払義務 発生額	平成29年度の 年末支払義務 発生(見込)額	平成30年度 支払予定 義務額	平成30年度の 年末支払義務 発生予定額	平成31年度 以降支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率(%)
—	20,520	—	20,520	—	51.4
—	—	10,800	10,800	—	27.0
—	—	—	—	8,640	21.6
0	20,520	10,800	31,320	8,640	100.0
18,150	18,150	—	18,150	—	17.0
—	55,530	—	55,530	—	52.0
—	—	33,111	33,111	—	31.0
18,150	73,680	33,111	106,791	0	100.0
125,140	125,140	—	125,140	—	2.1
—	2,783,360	—	2,783,360	—	47.9
—	—	2,902,743	2,902,743	—	50.0
125,140	2,908,500	2,902,743	5,811,243	0	100.0

病院

債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額
電子カルテシステム 導入委託料 (市民病院)	316,343
電子カルテシステム 機器購入費(リース) (市民病院)	795,524

(過年度議決分)

事 項	限 度 額
病棟改修工事 設計業務委託料 (市民病院)	56,160
情報通信ネットワーク 及び機器購入費 (市民病院)	173,643

(千円)

平成29年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
—	—	平成30年度 ～ 平成31年度	316,343	316,343
—	—	平成30年度 ～ 平成36年度	795,524	795,524

(千円)

平成29年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
平成29年度	15,100	平成30年度	41,060	41,060
平成29年度	125,192	平成30年度	48,451	48,451

病
院

平成30年度愛知県一宮市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度愛知県一宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	155,000	戸
(2) 年 間 配 水 量	41,000,000	m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	112,329	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改 良 事 業 費	2,293,548	千円
(ロ) 拡 張 事 業 費	89,721	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水 道 事 業 収 益		5,334,049 千円
第1項	営 業 収 益		4,851,963 千円
第2項	営 業 外 収 益		482,070 千円
第3項	特 別 利 益		16 千円
		支	出
第1款	水 道 事 業 費		5,019,052 千円
第1項	営 業 費 用		4,511,982 千円
第2項	営 業 外 費 用		504,843 千円
第3項	特 別 損 失		1,727 千円
第4項	予 備 費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,181,325千円は、減債積立金 271,000千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 114,987千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,795,338千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,744,912 千円
第1項	企 業 債	1,410,000 千円
第2項	負 担 金	104,907 千円
第3項	加 入 金	230,000 千円
第4項	固 定 資 産 売 却 代 金	5 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	3,926,237 千円
第1項	建 設 改 良 費	2,321,488 千円
第2項	拡 張 事 業 費	89,721 千円
第3項	企 業 債 償 還 金	1,515,028 千円

(継 続 費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	佐千原浄水場第2ポンプ棟 築造工事	381,000千円	平成30年度	204,100千円
				平成31年度	176,900千円

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	1,410,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあった後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、705,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 938,273 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、74,214千円と定める。

平成 30 年 2 月 27 日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成 30 年 3 月 日議決

一 宮 市 議 会 議 長 末 松 光 生

平成30年度愛知県一宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			5,334,049	
	1. 営業収益		4,851,963	
		1. 給水収益	4,830,000	○ 水道料 4,830,000
		2. 手数料収益	16,848	○ 手数料収益 16,848
		3. 修繕工事収益	600	○ 修繕工事収益 600
		4. その他の営業収益	4,515	○ 水質検査収益 715 ○ ボトル飲料販売収入 3,800
	2. 営業外収益		482,070	
		1. 受取利息	1,218	○ 預金利息 1,218
		2. 負担金	42,629	○ 一般会計からの負担金 30,487 ○ 下水道事業会計からの負担金 7,263 ○ 職員給与費負担金 4,879
		3. 雑収益	7,263	○ 使用料収益 158 ○ 不用品売却収益 205 ○ メーター取替収益 5,634 ○ 広告料収益 340 ○ その他の雑収益 926
		4. 長期前受金戻入	430,960	○ 長期前受金戻入 430,960
	3. 特別利益		16	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1. 過年度収益	16	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費			5,019,052	
	1. 営業費用		4,511,982	
		1. 原水及び 浄水費	1,603,556	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料 107,798 <li style="margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (10人) 行政職給(2) (17人) 嘱託給 (1人) ○ 手当等 53,352 ○ 法定福利費 32,462 ○ 旅費 41 ○ 備用品費 4,888 ○ 燃料費 833 ○ 光熱水費 825 ○ 通信運搬費 1,073 ○ 委託料 1,204 ○ 手数料 62,440 ○ 賃借料 4,848 ○ 修繕費 64,664

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 動力費 232,060
				○ 薬品費 12,544
				○ 工事請負費 56,000
				○ 負担金 1,580
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 17,410
				○ 受水費 949,528
		2. 配水及び 給水費	623,186	○ 給料 128,728
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (25人) 行政職給(2) (7人) 嘱託給 (1人)
				○ 手当等 75,518
				○ 賃金 2,253
				○ 法定福利費 41,736
				○ 旅費 8
				○ 備用品費 1,810
				○ 燃料費 1,583
				○ 光熱水費 1,425
				○ 印刷製本費 64
				○ 通信運搬費 747
				○ 委託料 51,423
				○ 手数料 1,653

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賃借料 3,090
				○ 修繕費 99,325
				○ 材料費 11,000
				○ 補償費 150
				○ 路面復旧費 2,940
				○ 工事請負費 125,608
				○ 負担金 72
				○ 量水器取替補修費 53,697
				○ 研修厚生費 3
				○ 賞与引当金繰入額 20,353
		3. 業 務 費	237,286	○ 給料 22,278
				行政職給(1) (5人)
				○ 手当等 12,326
				○ 法定福利費 6,923
				○ 旅費 31
				○ 備用品費 293
				○ 燃料費 34
				○ 印刷製本費 1,200
				○ 通信運搬費 13,148
				○ 委託料 163,232
				○ 手数料 10,811
				○ 賃借料 118

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 修繕費 231
				○ 負担金 3,843
				○ 保険料 1
				○ 賞与引当金繰入額 2,817
		4. 総 係 費	227,662	○ 給料 50,934
				<ul style="list-style-type: none"> 特別職給 (1人) 行政職給(1) (10人) 嘱託給 (2人)
				○ 手当等 27,552
				○ 法定福利費 15,312
				○ 旅費 720
				○ 被服費 1,667
				○ 備用品費 3,714
				○ 燃料費 151
				○ 印刷製本費 117
				○ 通信運搬費 1,424
				○ 委託料 14,882
				○ 手数料 77
				○ 賃借料 1,240
				○ 修繕費 1,133
				○ 補償費 400
				○ 負担金 18,476

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 退職手当 75,392
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 318
				○ 保険料 3,984
				○ 報酬 121
				○ 賞与引当金繰入額 6,294
				○ 貸倒引当金繰入額 3,249
				○ 公課費 490
		5. 減価償却費	1,753,599	○ 固定資産減価償却費 1,753,599
		6. 資産減耗費	66,693	○ 固定資産除却費 66,693
	2. 営業外費用		504,843	
		1. 支 払 利 息	418,519	○ 未償還元金22,740,913千円 の本年度利息 418,189
				○ リース支払利息 330
		2. 地 下 水 調 査 費	1,324	○ 燃料費 34
				○ 修繕費 1,290
		3. 消 費 税 等	85,000	○ 消費税及び地方消費税 85,000
	3. 特別損失		1,727	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	48	
		2. 過年度損失	1,679	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的収入			1,744,912		
	1. 企 業 債		1,410,000		
		1. 企 業 債	1,410,000	○ 水道改良事業	1,350,000
				○ 水道拡張事業	60,000
	2. 負 担 金		104,907		
		1. 工事負担金	104,907	○ 工事負担金	76,593
				○ 小口径工事負担金	28,314
	3. 加 入 金		230,000		
1. 加 入 金		230,000	○ 加入金	230,000	
4. 固 定 資 産 売 却 代 金		5			
	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	5	○ 固定資産売却代	5	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,926,237	
	1. 建設改良費		2,321,488	
		1. 改 良 費	2,293,548	○ 給料
			{ <ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (24人) 行政職給(2) (3人) 嘱託給 (2人) }	

水道

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手当等 86,297
				○ 法定福利費 40,003
				○ 旅費 16
				○ 備用品費 562
				○ 燃料費 491
				○ 通信運搬費 98
				○ 委託料 69,163
				○ 手数料 2,249
				○ 賃借料 1,807
				○ 修繕費 1,073
				○ 材料費 1,050
				○ 工事請負費 1,967,420
				配水管改良工事費 1,242,000
				配水管布設替工事費 131,000
				給水管布設替工事費 11,860
				小口径配水管布設工事費 92,220
				小口径配水管改良工事費 11,340
				消火栓設置工事費 3,800
				その他改良工事費 162,000
				佐千原第2ポンプ棟築造工事 200,000
				ポンプ設備改良工事費 18,200
				その他機械及び装置改良工事費 95,000

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金 7,573
				○ 公課費 20
		2. 固 定 資 産 購 入 費	21,646	○ 用地 7,531
				○ 機械及び装置 9,291
				○ 車両運搬具 1,084
				○ 工具器具及び備品 3,740
		3. リース債務支払額	6,294	○ リース債務支払額 6,294
	2. 拡張事業費		89,721	
		1. 事 務 費	9,721	○ 給料 4,658
				行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 3,333
				○ 法定福利費 1,730
		2. 工 事 費	80,000	○ 工事請負費 80,000
				{ 配水管布設工事費 80,000
	3. 企 業 債 金		1,515,028	
		1. 企 業 債 金	1,515,028	○ 未償還元金22,740,913千円の内本年度償還元金 1,515,028

平成30年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(当年度分)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	182,409
減価償却費	1,753,599
固定資産減耗費	66,693
長期前受金戻入額	△ 430,960
受取利息及び受取配当金	△ 1,218
支払利息	418,495
未収金の増減額(△は増加)	4,989
未払金の増減額(△は減少)	50,959
固定資産売却損益(△は益)	48
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,655
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 169
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,932
その他流動負債の増減額(△は減少)	248
小 計	2,039,976
利息及び配当金の受取額	1,218
利息の支払額	△ 419,634
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,621,560

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,710,488
有形固定資産の売却による収入	5
加入金等収入	315,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,394,710

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,410,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,515,028
リース債務の返済による支出	△ 6,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 111,692</u>
資金増加額(減少額)	115,158
資金期首残高	4,271,961
資金期末残高	<u><u>4,387,119</u></u>

平成30年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	4,472,223		
(2) 手数料収益	15,600		
(3) 修繕工事収益	556		
(4) その他の営業収益	4,182	4,492,561	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,500,350		
(2) 配水及び給水費	601,710		
(3) 業務費	222,978		
(4) 総係費	224,995		
(5) 減価償却費	1,753,599		
(6) 資産減耗費	66,693	4,370,325	
営業利益			122,236
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,218		
(2) 負担金	42,091		
(3) 雑収益	7,214		
(4) 長期前受金戻入	430,960	481,483	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	418,495		
(2) 地下水調査費	1,227	419,722	61,761
経常利益			183,997
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	16	16	

6. 特 別 損 失

(1) 固定資産売却損	48		
(2) 過年度損失	1,556	1,604	△ 1,588
当年度純利益			182,409
前年度繰越利益剰余金			206,025
その他未処分 利益剰余金変動額			271,000
当年度未処分利益剰余金			659,434

平成30年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		637,434	
ロ 建 物	2,304,877		
減価償却累計額	△ 1,368,703	936,174	
ハ 構 築 物	73,147,815		
減価償却累計額	△ 34,715,026	38,432,789	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,663,673		
減価償却累計額	△ 6,757,926	1,905,747	
ホ 車 両 運 搬 具	55,048		
減価償却累計額	△ 48,645	6,403	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	259,977		
減価償却累計額	△ 225,839	34,138	
トリ ー ス 資 産	18,973		
減価償却累計額	△ 7,299	11,674	
チ 建 設 仮 勘 定		2,308,196	
有 形 固 定 資 産 計 合			44,272,555

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		273,226	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		914	
ニ 商 標 権		50	
無 形 固 定 資 産 計 合			274,695

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	5,180	
ロ 長 期 未 収 金	387	
貸 倒 引 当 金	△ 387	
投資その他の 資産合計		5,180
固定資産合計		44,552,430

2. 流動資産

(1) 現金預金	4,387,119	
(2) 未 収 金	535,912	
貸 倒 引 当 金	△ 3,484	
(3) 貯 蔵 品	46,166	
流動資産合計		4,965,713
資産合計		49,518,143

負債の部

3. 固定負債

(1) 企 業 債	21,070,459	
(2) リ ー ス 債 務	7,111	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	879,566	
引 当 金 合 計		879,566
固定負債合計		21,957,136

4. 流動負債

(1) 企 業 債	1,565,426
(2) リ ー ス 債 務	4,133
(3) 未 払 金	1,191,186
(4) 預 り 金	7,974

(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	66,311		
引 当 金 合 計		66,311	
流 動 負 債 合 計			2,835,030
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		21,277,952	
収 益 化 累 計 額		△ 10,322,208	
繰 延 収 益 合 計			10,955,744
負 債 合 計			35,747,910

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	26,403		
ロ 繰 入 資 本 金	519,836		
ハ 組 入 資 本 金	10,133,812		
ニ 引 継 資 本 金	1,612,356		
自 己 資 本 金 合 計		12,292,407	
資 本 金 合 計			12,292,407
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	462,820		
ロ 県 補 助 金	25,843		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	174,737		
ニ 加 入 金	154,704		
ホ 寄 付 金	288		
資 本 剰 余 金 合 計		818,392	

(2) 利益剰余金

イ 当年度 未処分利益剰余金	659,434		
利益剰余金合計		659,434	
剰余金合計			1,477,826
資 本 合 計			13,770,233
負債資本合計			49,518,143

注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

Ⅳ. セグメント情報

該当事項はない。

Ⅴ. 減損損失

該当事項はない。

Ⅵ. リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅶ. 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅷ. その他

1. 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として69,460千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金69,460千円を取崩す見込みである。

(2) 賞与引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として、84,908千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金 56,605千円を取崩す見込みである。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として、15,743千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金 10,496千円を取崩す見込みである。

(3) 貸倒引当金

平成30年度において、3,418千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金 3,418千円を取崩す見込みである。

平成29年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(前年度分)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	271,624
減価償却費	1,765,987
固定資産減耗費	67,770
長期前受金戻入額	△ 427,743
受取利息及び受取配当金	△ 1,531
支払利息	446,794
未収金の増減額(△は増加)	△ 52,747
未払金の増減額(△は減少)	△ 72,010
固定資産売却損益(△は益)	46
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,656
賞与引当金の増減額(△は減少)	301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 92
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,405
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 10,640
前払金の増減額(△は増加)	55
小計	2,013,563
利息及び配当金の受取額	1,876
利息の支払額	△ 448,013
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,567,426
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,324,846
有形固定資産の売却による収入	60
加入金等収入	393,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,931,461
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,210,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,451,534
リース債務の返済による支出	△ 7,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,924
資金増加額	△ 612,959
資金期首残高	4,884,920
資金期末残高	4,271,961

平成29年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 給水収益	4,490,741		
(2) 手数料収益	15,600		
(3) 修繕工事収益	556		
(4) その他の営業収益	2,771		
(5) 負担金	4	4,509,672	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,443,040		
(2) 配水及び給水費	581,179		
(3) 業務費	230,550		
(4) 総係費	182,132		
(5) 減価償却費	1,765,987		
(6) 資産減耗費	67,780	4,270,668	
営業利益			239,004
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,531		
(2) 負担金	45,314		
(3) 雑収益	15,716		
(4) 長期前受金戻入	427,743	490,304	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	446,794		
(2) 地下水調査費	1,248	448,042	42,262
経常利益			281,266
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	490		
(2) 固定資産売却益	8	498	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	1,556		
(2) 固定資産売却損	54		
(3) その他特別損失	8,530	10,140	△ 9,642
当年度純利益			271,624
前年度繰越利益剰余金			311,401
その他未処分利益剰余金変動額			△ 106,000
当年度未処分利益剰余金			477,025

平成29年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成30年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		629,842	
ロ 建 物	2,304,877		
減価償却累計額	△ 1,323,507	981,370	
ハ 構 築 物	71,395,269		
減価償却累計額	△ 33,412,990	37,982,279	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,890,397		
減価償却累計額	△ 6,816,419	2,073,978	
ホ 車 両 運 搬 具	55,104		
減価償却累計額	△ 47,927	7,177	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	236,216		
減価償却累計額	△ 197,461	38,755	
トリ ー ス 資 産	40,493		
減価償却累計額	△ 19,378	21,115	
チ 建 設 仮 勘 定		2,104,449	
有 形 固 定 資 産 合 計			43,838,965

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		279,298	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		1,372	
ニ 商 標 権		68	
無 形 固 定 資 産 合 計			281,243

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		5,180	
ロ 長 期 未 収 金		348	
貸 倒 引 当 金		△ 348	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			5,180
固 定 資 産 合 計			44,125,388

2. 流動資産		
(1) 現金預金	4,271,961	
(2) 未収金	540,940	
貸倒引当金	△ 3,692	
(3) 貯蔵品	43,093	
流動資産合計		4,852,302
資産合計		48,977,690

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	21,225,885	
(2) リース債務	11,244	
(3) 引当金		
イ退職給付引当金	873,634	
引当金合計	873,634	
固定負債合計		22,110,763
4. 流動負債		
(1) 企業債	1,515,028	
(2) リース債務	6,318	
(3) 未払金	611,999	
(4) 預り金	7,726	
(5) 引当金		
イ賞与引当金	67,101	
引当金合計	67,101	
流動負債合計		2,208,172
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	21,004,825	
収益化累計額	△ 9,933,894	
繰延収益合計		11,070,931
負債合計		35,389,866

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	26,403		
ロ 繰 入 資 本 金	519,836		
ハ 組 入 資 本 金	10,133,812		
ニ 引 継 資 本 金	1,612,356		
自己資本金合計		12,292,407	
資本金合計			12,292,407

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 工 事 負 担 金	462,820		
ロ 県 補 助 金	25,843		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	174,737		
ニ 加 入 金	154,704		
ホ 寄 付 金	288		
資本剰余金合計		818,392	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	477,025		
利益剰余金合計		477,025	
剰余金合計			1,295,417
資本合計			13,587,824
負債資本合計			48,977,690

注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は12,723千円、負債の額は13,812千円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

Ⅳ. セグメント情報

該当事項はない。

Ⅴ. 減損損失

該当事項はない。

Ⅵ. リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅶ. 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅷ. その他

1. 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成29年度において、退職手当として25,409千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金25,409千円を取崩す見込みである。

(2) 賞与引当金

平成29年度において、期末・勤勉手当として、82,002千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金 55,037千円を取崩す見込みである。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として、14,986千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金 10,106千円を取崩す見込みである。

(3) 貸倒引当金

平成29年度において、3,644千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金 3,644千円を取崩す見込みである。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	74	301,777	276,528	578,305	102,379	680,684
	資本勘定支弁職員		28	116,378	85,820	202,198	41,106	243,304
	合 計	1	102	418,155	362,348	780,503	143,485	923,988
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	74	309,795	334,115	643,910	102,214	746,124
	資本勘定支弁職員		28	116,573	84,661	201,234	39,391	240,625
	合 計	1	102	426,368	418,776	845,144	141,605	986,749
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 8,018	△ 57,587	△ 65,605	165	△ 65,440
	資本勘定支弁職員		0	△ 195	1,159	964	1,715	2,679
	合 計	0	0	△ 8,213	△ 56,428	△ 64,641	1,880	△ 62,761

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	19,794	26,870	106,723	71,415	9,805	36,386
前年度	20,952	27,532	110,772	69,737	11,413	34,730	8,422
比 較	△ 1,158	△ 662	△ 4,049	1,678	△ 1,608	1,656	△ 512

区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)
本年度	577	506	2,520	4,440	75,392	10
前年度	582	444	2,484	4,014	127,684	10
比 較	△ 5	62	36	426	△ 52,292	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																																		
給料	△8,213	1. 給与改正に伴う増減分	542	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.13% 給与改正実施時期 29年4月																																		
		2. 昇給に伴う増加分	4,980	<table border="0"> <tr> <td>2,900円 ×5人</td> <td>×12月</td> <td rowspan="6">昇給の状況</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>174,000円</td> </tr> <tr> <td>4,000円 ×86人</td> <td>×12月</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>4,128,000円</td> </tr> <tr> <td>11,300円 ×5人</td> <td>×12月</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>678,000円</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>	2,900円 ×5人	×12月	昇給の状況	=	174,000円	4,000円 ×86人	×12月	=	4,128,000円	11,300円 ×5人	×12月	=	678,000円		号給数	職員数	本年度	1～2号給		3～4号給	86人	5～6号給	5人	7号給以上	5人	前年度	1～2号給	2人	3～4号給	60人	5～6号給	3人	7号給以上	7人
		2,900円 ×5人	×12月	昇給の状況																																		
=	174,000円																																					
4,000円 ×86人	×12月																																					
=	4,128,000円																																					
11,300円 ×5人	×12月																																					
=	678,000円																																					
	号給数	職員数																																				
本年度	1～2号給																																					
	3～4号給	86人																																				
	5～6号給	5人																																				
	7号給以上	5人																																				
前年度	1～2号給	2人																																				
	3～4号給	60人																																				
	5～6号給	3人																																				
	7号給以上	7人																																				
3. その他の増減分	△13,735	○人事異動等による減額 △13,735,000円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">職員の異動状況</th> </tr> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>102人</td> <td>0人</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>101人</td> <td>1人</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1人</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">採用退職の状況等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>30.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>30.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	職員の異動状況					現在に在職する職員数	その他	計	本年度	102人	0人	102人	前年度	101人	1人	102人	増減	1人	△1人	0人	採用退職の状況等			29.1.2～	採用者	16人	30.1.1までの	退職者	15人	30.1.2～	採用者	1人	30.4.1までの	退職者	1人
職員の異動状況																																						
	現在に在職する職員数	その他	計																																			
本年度	102人	0人	102人																																			
前年度	101人	1人	102人																																			
増減	1人	△1人	0人																																			
採用退職の状況等																																						
29.1.2～	採用者	16人																																				
30.1.1までの	退職者	15人																																				
30.1.2～	採用者	1人																																				
30.4.1までの	退職者	1人																																				
手当	△56,428	1. 制度改正に伴う増減分																																				
		2. その他の増減分	△56,428	<table border="0"> <tr> <td>○扶養手当</td> <td>△ 1,158,000円</td> </tr> <tr> <td>○地域手当</td> <td>△ 662,000円</td> </tr> <tr> <td>○期末手当</td> <td>△ 4,049,000円</td> </tr> <tr> <td>○勤勉手当</td> <td>1,678,000円</td> </tr> <tr> <td>○管理職手当</td> <td>△ 1,608,000円</td> </tr> <tr> <td>○時間外勤務手当</td> <td>1,656,000円</td> </tr> <tr> <td>○通勤手当</td> <td>△ 512,000円</td> </tr> <tr> <td>○特殊勤務手当</td> <td>△ 5,000円</td> </tr> <tr> <td>○休日勤務手当</td> <td>62,000円</td> </tr> <tr> <td>○夜間勤務手当</td> <td>36,000円</td> </tr> <tr> <td>○住居手当</td> <td>426,000円</td> </tr> <tr> <td>○退職手当</td> <td>△ 52,292,000円</td> </tr> </table>	○扶養手当	△ 1,158,000円	○地域手当	△ 662,000円	○期末手当	△ 4,049,000円	○勤勉手当	1,678,000円	○管理職手当	△ 1,608,000円	○時間外勤務手当	1,656,000円	○通勤手当	△ 512,000円	○特殊勤務手当	△ 5,000円	○休日勤務手当	62,000円	○夜間勤務手当	36,000円	○住居手当	426,000円	○退職手当	△ 52,292,000円										
○扶養手当	△ 1,158,000円																																					
○地域手当	△ 662,000円																																					
○期末手当	△ 4,049,000円																																					
○勤勉手当	1,678,000円																																					
○管理職手当	△ 1,608,000円																																					
○時間外勤務手当	1,656,000円																																					
○通勤手当	△ 512,000円																																					
○特殊勤務手当	△ 5,000円																																					
○休日勤務手当	62,000円																																					
○夜間勤務手当	36,000円																																					
○住居手当	426,000円																																					
○退職手当	△ 52,292,000円																																					

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,904	312,370
	平均給与月額(円)	423,847	385,370
	平均年齢 (歳)	43.03	45.02
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,284	308,528
	平均給与月額(円)	454,376	384,705
	平均年齢 (歳)	44.09	45.03

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	151,500円	151,500円
短大卒	165,700	165,700
大学卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年1月1日現在	1級	6人	8.0%	1級	人	%
	2〃	6	8.0	2〃		
	3〃	6	8.0	3〃		
	4〃	20	26.7	4〃	20	74.1
	5〃	23	30.7	5〃	7	25.9
	6〃	9	12.0			
	7〃	4	5.3			
	8〃	1	1.3			
	9〃					
	計	75	100.0	計	27	100.0
29年1月1日現在	1級	1人	1.4%	1級	人	%
	2〃	3	4.2	2〃		
	3〃	7	9.7	3〃	1	3.4
	4〃	22	30.6	4〃	20	69.0
	5〃	23	31.9	5〃	8	27.6
	6〃	9	12.5			
	7〃	6	8.3			
	8〃	1	1.4			
	9〃					
	計	72	100.0	計	29	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 102	75	27	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 96	69	27	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人) 86	61	25
		5~6号給	(人) 5	5	
		7号給以上	(人) 5	3	2
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 94.1	92.0	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人) 101	72	29	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 72	48	24	
	号給数別内訳	1~2号給	(人) 2	2	
		3~4号給	(人) 60	37	23
		5~6号給	(人) 3	3	
		7号給以上	(人) 7	6	1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 71.3	66.7	82.8		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	102	102
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.0	0.6
支給対象職員の比率(30年1月1日現在)(%)	17.6	2.7	59.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	2,282	390	2,519
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 有毒有害物取扱手当・交替勤務従事者手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(当年度分)

款	項	事 業 名	全 体 計		
			年度	年 割 額	左の財源
					企 業 債
1.資本的支出	1.建設改良費	佐 千 原 浄 水 場 第2ポンプ棟築造工事		千円	千円
			30	204,100	196,500
			31	176,900	169,000
			計	381,000	365,500

画	平成30年度 支払義務 発生予定額	平成30年度末 までの支払義務 発生予定額	平成31年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する率 進捗
内訳				
一般財源				
千円	千円	千円	千円	%
7,600	204,100	204,100	—	53.6
7,900	—	—	176,900	46.4
15,500	204,100	204,100	176,900	100.0

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
上下水道財務システム賃借料	千円 24,500	平成24年度 ～ 平成29年度	千円 20,441
水道料金等徴収業務委託料	851,488	平成26年度 ～ 平成29年度	328,936
ガスクロマトグラフ質量分析計賃借料	18,041	平成27年度 ～ 平成29年度	3,764
I C P 質 量 分 析 装 置 賃 借 料	24,028	平成29年度	1,960

平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
平成30年度	4,059	4,059
平成30年度 ） 平成32年度	522,552	522,552
平成30年度 ） 平成32年度	14,277	14,277
平成30年度 ） 平成34年度	22,068	22,068

平成30年度愛知県一宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度愛知県一宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 一般区域公共下水道

(1) 排水戸数	83,000	戸
(2) 年間排水量	27,410,000	m ³
(3) 一日平均排水量	75,096	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	688,990	千円
(ロ) 拡張事業費	327,576	千円
(ハ) 日光川上流流域下水道事業費	984,541	千円
(ニ) 五条川右岸流域下水道事業費	497,584	千円

2. 特定区域公共下水道

(1) 排水事業場数	79	事業場
(2) 年間排水量	5,400,000	m ³
(3) 一日平均排水量	14,795	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	327,567	千円
(ロ) 拡張事業費	1,900	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	一般区域公共下水道事業収益		7,658,294 千円
第1項	営業収益		3,364,016 千円
第2項	営業外収益		4,294,254 千円
第3項	特別利益		24 千円
第2款	特定区域公共下水道事業収益		796,154 千円
第1項	営業収益		520,010 千円
第2項	営業外収益		273,011 千円
第3項	特別利益		3,133 千円

		支	出
第1款	一般区域公共下水道事業費		7,252,564 千円
第1項	営業費用		5,857,629 千円
第2項	営業外費用		1,393,651 千円
第3項	特別損失		784 千円
第4項	予備費		500 千円
第2款	特定区域公共下水道事業費		997,976 千円
第1項	営業費用		992,195 千円
第2項	営業外費用		5,172 千円
第3項	特別損失		109 千円
第4項	予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,013,878千円は、減債積立金 101,259千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 151,766千円、過年度分損益勘定留保資金 2,197,350千円及び当年度分損益勘定留保資金 563,503千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	一般区域公共下水道資本的収入		3,920,621 千円
第1項	企業債		2,900,800 千円
第2項	交付金		499,150 千円
第3項	出資金		387,868 千円
第4項	固定資産売却代金		16 千円
第5項	負担金		120,229 千円
第6項	立替金償還金		12,558 千円
第2款	特定区域公共下水道資本的収入		316,200 千円
第1項	企業債		316,200 千円

		支	出
第1款	一般区域公共下水道資本的支出		6,888,390 千円
第1項	建設改良費		696,186 千円
第2項	拡張事業費		327,576 千円
第3項	企業債償還金		4,382,503 千円
第4項	日光川上流流域下水道事業費		984,541 千円
第5項	五条川右岸流域下水道事業費		497,584 千円

第2款 特定区域公共下水道資本的支出	362,309 千円
第1項 建設改良費	328,150 千円
第2項 拡張事業費	1,900 千円
第3項 企業債償還金	32,259 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
一般区域 1. 公共下水道資本的支出	2. 拡張事業費	本町2丁目地内 ほか本町幹線雨水管 布設工事	979,000千円	平成30年度	184,000千円
				平成31年度	795,000千円
特定区域 2. 公共下水道資本的支出	1. 建設改良費	萩原町萩原地内 ほか水管橋布設 替工事	318,000千円	平成30年度	195,000千円
				平成31年度	123,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 【一般区域】	1,422,200千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあつた後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
流域下水道事業 【一般区域】	101,600千円			
資本費平準化債 【一般区域】	1,200,000千円			
下水道事業債 (特別措置分) 【一般区域】	177,000千円			
公共下水道事業 【特定区域】	316,200千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,859,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 724,885 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,654,508千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、2,410千円と定める。

平成 30 年 2 月 27 日 提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成 30 年 3 月 日 議決

一 宮 市 議 会 議 長 末 松 光 生

平成30年度愛知県一宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1. 公共下水道 事業収益			7,658,294	
	1. 営業収益		3,364,016	
		1. 下水道収益	2,320,000	○ 下水道使用料 2,320,000
		2. 負担金	1,040,185	○ 一般会計からの負担金 1,040,185
		3. 手数料収益	3,831	○ 手数料収益 3,831
	2. 営業外収益		4,294,254	
		1. 一般会計補助金	1,654,508	○ 一般会計補助金 1,654,508
		2. 負担金	1,752,156	○ 一般会計からの負担金 1,746,738 ○ 水道事業会計からの負担金 5,418
		3. 受取利息	440	○ 預金利息 440
		4. 雑収益	3,315	○ 使用料収益 210 ○ 不用品売却収益 1,930 ○ 広告料収益 160 ○ その他の雑収益 1,015
		5. 消費税等還付金	53,441	○ 消費税及び地方消費税還付金 53,441
		6. 長期前受金戻入	830,394	○ 長期前受金戻入 830,394
	3. 特別利益		24	
		1. 過年度収益	24	

下水道

款	項	目	予 定 額	備 考		
特定区域 2. 公共下水道 事業収益			796,154			
	1. 営業収益		520,010			
		1. 下水道収益	520,000	○ 下水道使用料	520,000	
		2. 手数料収益	10	○ 手数料収益	10	
	2. 営業外収益		273,011			
		1. 負担金	140,729	○ 一般会計からの負担金	140,729	
		2. 受取利息		13,042	○ 預金利息	496
					○ 有価証券利息	12,546
		3. 雑収益		3,403	○ 使用料収益	5
					○ 不用品売却収益	3,398
		4. 消費税等 還付金	26,784	○ 消費税及び地方消費税還付金	26,784	
5. 長期前受金 戻入	89,053	○ 長期前受金戻入	89,053			
3. 特別利益		3,133				
	1. 貸倒引当金 戻入益	3,133				
計			8,454,448			

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1. 公共下水道 事業費			7,252,564	
	1. 営業費用		5,857,629	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1. 管 渠 費	252,610	○ 給料 62,374 { 行政職給(1) (12人) 行政職給(2) (3人) ○ 手当等 37,593 ○ 賃金 1,085 ○ 法定福利費 19,944 ○ 旅費 11 ○ 備用品費 531 ○ 燃料費 385 ○ 印刷製本費 66 ○ 通信運搬費 92 ○ 委託料 67,678 ○ 手数料 1,049 ○ 賃借料 3,540 ○ 修繕費 36,660 ○ 材料費 182 ○ 補償費 100 ○ 路面復旧費 2,400 ○ 工事請負費 1,837 ○ 負担金 7,306 ○ 量水器取替補修費 1,155

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 研修厚生費 3
				○ 賞与引当金繰入額 8,549
				○ 補助金 70
		2. ポンプ場費	123,824	○ 給料 13,019 行政職給(1) (4人)
				○ 手当等 6,437
				○ 法定福利費 4,052
				○ 旅費 4
				○ 備用品費 595
				○ 燃料費 46
				○ 光熱水費 313
				○ 通信運搬費 525
				○ 委託料 186
				○ 手数料 28,028
				○ 賃借料 1,659
				○ 修繕費 31,857
				○ 動力費 31,978
				○ 薬品費 181
				○ 負担金 2,880
				○ 賞与引当金繰入額 2,064
		3. 処理場費	883,439	○ 給料 49,103

款	項	目	予 定 額	備 考
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (12人) 嘱託給 (2人)
				○ 手当等 24,128
				○ 法定福利費 14,389
				○ 旅費 26
				○ 備用品費 4,285
				○ 燃料費 209
				○ 光熱水費 857
				○ 通信運搬費 338
				○ 委託料 312,599
				○ 手数料 92,552
				○ 賃借料 845
				○ 修繕費 171,024
				○ 動力費 183,461
				○ 薬品費 22,403
				○ 負担金 11
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 7,203
		4. 業 務 費	127,971	○ 給料 15,744
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (3人) 嘱託給 (1人)

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手当等 6,906
				○ 賃金 2,487
				○ 法定福利費 4,979
				○ 旅費 24
				○ 備用品費 341
				○ 燃料費 90
				○ 印刷製本費 515
				○ 通信運搬費 5,824
				○ 委託料 83,714
				○ 手数料 4,643
				○ 賃借料 116
				○ 修繕費 376
				○ 負担金 1
				○ 賞与引当金繰入額 2,211
		5. 総 係 費	166,672	○ 給料 49,654
				行政職給(1) (12人)
				○ 手当等 27,665
				○ 法定福利費 16,156
				○ 旅費 942
				○ 被服費 1,133
				○ 備用品費 3,153

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 燃料費 95
				○ 印刷製本費 135
				○ 通信運搬費 1,334
				○ 委託料 13,915
				○ 手数料 91
				○ 賃借料 1,144
				○ 修繕費 876
				○ 補償費 400
				○ 負担金 17,937
				○ 退職手当 19,320
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 348
				○ 保険料 2,610
				○ 賞与引当金繰入額 8,214
				○ 貸倒引当金繰入額 1,323
				○ 公課費 212
		6. 減価償却費	3,496,286	○ 固定資産減価償却費 3,496,286
		7. 資産減耗費	39,724	○ 固定資産除却費 39,714
				○ たな卸資産減耗費 10
		8. 流域下水道 管 理 費	767,103	○ 日光川上流流域下水道維持管 理費等負担金 643,354
				○ 五条川右岸流域下水道維持管 理費等負担金 123,749

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 営業外費用		1,393,651	
		1. 支 払 利 息	1,393,651	○ 未償還元金80,859,664千円 の本年度利息 1,393,649 ○ リース支払利息 2
	3. 特別損失		784	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	175	
		2. 過年度損失	609	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	
特定区域 2. 公共下水道 事業費			997,976	
	1. 営業費用		992,195	
		1. 管 渠 費	33,126	○ 給料 7,978 { 行政職給(1) (1人) 行政職給(2) (1人) ○ 手当等 4,247 ○ 法定福利費 2,573 ○ 旅費 6 ○ 備用品費 63 ○ 燃料費 71 ○ 委託料 1,781 ○ 手数料 1,158 ○ 賃借料 151

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 修繕費 13,092
				○ 材料費 16
				○ 路面復旧費 440
				○ 工事請負費 43
				○ 負担金 2
				○ 量水器取替補修費 185
				○ 賞与引当金繰入額 1,320
		2. ポンプ場費	81,644	○ 備用品費 133
				○ 光熱水費 26
				○ 通信運搬費 121
				○ 委託料 1,350
				○ 手数料 7,085
				○ 賃借料 168
				○ 修繕費 59,000
				○ 動力費 13,751
				○ 薬品費 10
		3. 処理場費	494,808	○ 給料 12,958
				行政職給(1) (3人)
				○ 手当等 7,140
				○ 法定福利費 4,176
				○ 旅費 16

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 備消品費 2,080
				○ 燃料費 74
				○ 光熱水費 121
				○ 委託料 105,559
				○ 手数料 48,270
				○ 修繕費 168,429
				○ 動力費 126,711
				○ 薬品費 17,067
				○ 食糧費 5
				○ 賞与引当金繰入額 2,202
		4. 業 務 費	9,246	○ 給料 3,419
				行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 1,487
				○ 法定福利費 921
				○ 旅費 2
				○ 備消品費 6
				○ 通信運搬費 347
				○ 委託料 2,474
				○ 手数料 42
				○ 賃借料 17
				○ 賞与引当金繰入額 531

款	項	目	予 定 額	備 考
		5. 総 係 費	14,848	○ 給料 3,396 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 1,924 ○ 法定福利費 1,065 ○ 旅費 11 ○ 被服費 139 ○ 備用品費 336 ○ 印刷製本費 13 ○ 委託料 1,550 ○ 賃借料 147 ○ 修繕費 250 ○ 補償費 200 ○ 負担金 495 ○ 退職手当 4,128 ○ 保険料 665 ○ 賞与引当金繰入額 529
		6. 減価償却費	352,653	○ 固定資産減価償却費 352,653
		7. 資産減耗費	5,870	○ 固定資産除却費 5,870
	2. 営業外費用		5,172	
		1. 支 払 利 息	5,172	○ 未償還元金288,214千円 の本年度利息 5,171 ○ リース支払利息 1

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特 別 損 失		109	
		1. 過 年 度 損 失	109	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	
	計		8,250,540	

資本的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1. 公共下水道 資本的収入			3,920,621	
	1. 企 業 債		2,900,800	
		1. 企 業 債	2,900,800	○ 公共下水道事業 1,422,200 ○ 流域下水道事業 101,600 ○ 資本費平準化債 1,200,000 ○ 下水道事業債(特別措置分) 177,000
	2. 交 付 金		499,150	
		1. 社会資本整備 総合交付金	499,150	○ 社会資本整備総合交付金 499,150
	3. 出 資 金		387,868	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	387,868	○ 一般会計出資金 387,868 { 公共下水道事業費 76,700 流域下水道事業元金償還金 49,840 臨時財政特例債元金償還金 46,976 普及特別対策分元金償還金 106,001 臨時措置分元金償還金 90,651 特別措置分元金償還金 17,700
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		16	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	16	○ 固定資産売却代 16
	5. 負 担 金		120,229	

下水道

款	項	目	予 定 額	備 考
		1. 受 益 者 負 担 金	79,459	○ 受益者負担金 79,459
		2. 工事負担金	40,770	○ 工事負担金 40,770
	6. 立 償 替 還 金 金		12,558	
		1. 立 償 替 還 金 金	12,558	○ 立替金償還金 12,558
特定区域 2. 公共下水道 資本的收入			316,200	
	1. 企 業 債		316,200	
		1. 企 業 債	316,200	○ 公共下水道事業 316,200
計			4,236,821	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1. 公共下水道 資本の支出			6,888,390	
	1. 建設改良費		696,186	
		1. 改 良 費	688,990	○ 給料 19,402 行政職給(1) (5人) ○ 手当等 14,447 ○ 法定福利費 6,858 ○ 旅費 10 ○ 備用品費 247 ○ 燃料費 57

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 通信運搬費 13
				○ 委託料 22,586
				<ul style="list-style-type: none"> 平和ポンプ場ほか改良調査等業務委託料 18,000 西部浄化センター改良調査等業務委託料 2,002 下水道管等設計委託料 500 アセットマネジメントシステム保守委託料ほか 2,084
				○ 手数料 2
				○ 賃借料 638
				○ 修繕費 47
				○ 工事請負費 621,315
				<ul style="list-style-type: none"> 東部浄化センター改良工事費 193,570 柳戸ポンプ場ほか改良工事費 13,490 西部浄化センター改良工事費 18,963 平和ポンプ場改良工事費 2,700 下水道管改良工事費 322,000 下水道メーター取付工事費 542 下水道管支障移転工事費 58,620 お客さまセンター改良工事費 11,430
				○ 負担金 3,368
		2. 固定資産 購入費	5,153	○ 機械及び装置 745
				○ 車両運搬具 2,390

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 工具器具及び備品 2,018
		3. リース債務 支 払 額	2,043	○ リース債務支払額 2,043
	2. 拡張事業費		327,576	
		1. 事 務 費	36,769	○ 給料 16,756 行政職給(1) (4人)
				○ 手当等 12,251
				○ 法定福利費 5,829
				○ 旅費 26
				○ 備用品費 234
				○ 委託料 819
				○ 賃借料 423
				○ 修繕費 50
				○ 負担金 371
				○ 食糧費 10
		2. 受益者負担金 徴収事務費	22	○ 前納報奨金 22
		3. 工 事 費	290,785	○ 委託料 24,000
				{ 雨水管基本設計等業務 委託料 24,000
				○ 工事請負費 266,785
				{ 下水道管布設工事費 9,900
				{ 雨水管渠布設工事費 184,000
				{ 下水取付管布設工事費 72,885

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 企 業 債 還 金		4,382,503	
		1. 企 業 債 還 金	4,382,503	○ 未償還元金80,859,664千円の内本年度償還元金 4,382,503
	4. 日光川上流域下水道事業費		984,541	
		1. 建設負担金	64,436	○ 建設負担金 64,436
		2. 事 務 費	110,936	○ 給料 47,005 行政職給(1) (11人) ○ 手当等 36,896 ○ 法定福利費 17,143 ○ 旅費 13 ○ 備用品費 406 ○ 燃料費 114 ○ 印刷製本費 17 ○ 通信運搬費 29 ○ 委託料 6,045 ○ 手数料 988 ○ 賃借料 882 ○ 修繕費 133 ○ 負担金 165 ○ 食糧費 16 ○ 車両運搬具 1,084
		3. 受益者負担金徴収事務費	19,699	○ 給料 4,830

款	項	目	予 定 額	備 考
				行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 3,255
				○ 賃金 1,032
				○ 法定福利費 1,687
				○ 旅費 2
				○ 備用品費 66
				○ 印刷製本費 479
				○ 通信運搬費 656
				○ 委託料 4,962
				○ 手数料 1
				○ 負担金 183
				○ 前納報奨金 2,230
				○ 食糧費 108
				○ 保険料 8
				○ 過年度支出 100
				○ 受益者負担金精算金 100
		4. 工 事 費	789,470	○ 委託料 28,000
				{ 下水道管実施設計業務委託料 28,000
				○ 工事請負費 712,970
				{ 下水道管布設工事費 570,300
				{ 下水取付管布設工事費 142,670

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 移設工事負担金 48,500
	五条川右岸 5. 流域下水道 事 業 費		497,584	
		1. 建設負担金	37,258	○ 建設負担金 37,258
		2. 事 務 費	56,846	○ 給料 26,096 行政職給(1) (6人) ○ 手当等 20,267 ○ 法定福利費 9,066 ○ 旅費 9 ○ 備用品費 184 ○ 燃料費 57 ○ 印刷製本費 5 ○ 通信運搬費 13 ○ 委託料 72 ○ 手数料 411 ○ 賃借料 400 ○ 修繕費 166 ○ 負担金 100
		3. 受益者負担金 徴収事務費	20,780	○ 給料 7,238 行政職給(1) (2人) ○ 手当等 5,900 ○ 法定福利費 2,424

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 備用品費 51
				○ 印刷製本費 126
				○ 通信運搬費 443
				○ 委託料 3,308
				○ 手数料 1
				○ 負担金 122
				○ 前納報獎金 987
				○ 食糧費 75
				○ 保険料 5
				○ 過年度支出 100
		4. 工 事 費	382,700	○ 工事請負費 374,200
				{ 下水道管布設工事費 355,300
				{ 下水取付管布設工事費 18,900
				○ 移設工事負担金 8,500
特定区域			362,309	
2. 公共下水道				
資本の支出	1. 建設改良費		328,150	
		1. 改 良 費	327,567	○ 給料 7,771
				行政職給(1) (2人)
				○ 手当等 5,314
				○ 法定福利費 2,641
				○ 委託料 7,127

款	項	目	予 定 額	備 考
				<ul style="list-style-type: none"> 西部浄化センター改良調査等業務委託料 7,098 アセットマネジメントシステム保守委託料 29 ○ 工事請負費 304,687 西部浄化センター改良工事費 51,987 板倉ポンプ場ほか改良工事費 9,700 下水道管改良工事費 243,000 ○ 負担金 27
		2. 固 定 資 産 購 入 費	356	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機械及び装置 28 ○ 工具器具及び備品 328
		3. リース債務支払額	227	○ リース債務支払額 227
	2. 拡張事業費		1,900	
		1. 工 事 費	1,900	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工事請負費 1,900 下水道管布設工事費 1,300 下水取付管布設工事費 600
	3. 企 業 債 還 債 金		32,259	
		1. 企 業 債 還 債 金	32,259	○ 未償還元金288,214千円の内本年度償還元金 32,259
	計		7,250,699	

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(当年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	64,658
減価償却費	3,848,939
固定資産減耗費	45,584
長期前受金戻入額	△ 919,447
受取利息及び受取配当金	△ 13,482
支払利息	1,398,823
未収金の増減額(△は増加)	2,379
未払金の増減額(△は減少)	197,263
固定資産売却損益(△は益)	175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 793
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,103
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 22,639
その他流動負債の増減額(△は減少)	118
小計	4,600,420
利息及び配当金の受取額	13,380
利息の支払額	△ 1,401,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,212,776

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,026,883
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△ 94,162

交付金等収入	462,695
受益者負担金収入	72,369
工事負担金収入	37,750
立替金による収入	7,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,540,989
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,217,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,414,762
一般会計からの出資金による収入	387,868
リース債務の返済による支出	△ 2,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 812,540
資金増加額(減少額)	△ 140,753
資金期首残高	6,438,884
資金期末残高	6,298,131

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(当年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	289,777
減価償却費	3,496,286
固定資産減耗費	39,714
長期前受金戻入額	△ 830,394
受取利息及び受取配当金	△ 440
支払利息	1,393,651
未収金の増減額(△は増加)	11,778
未払金の増減額(△は減少)	148,001
固定資産売却損益(△は益)	175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 697
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 26,767
その他流動負債の増減額(△は減少)	57
小計	4,523,392
利息及び配当金の受取額	440
利息の支払額	△ 1,395,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,127,981

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,944,170
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△ 94,162

交付金等収入	462,695
受益者負担金収入	72,369
工事負担金収入	37,750
立替金による収入	7,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,458,276
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	2,900,800
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,382,503
一般会計からの出資金による収入	387,868
リース債務の返済による支出	△ 2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,096,218
資金増加額(減少額)	△ 426,513
資金期首残高	4,887,957
資金期末残高	4,461,444

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(当年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 225,119
減価償却費	352,653
固定資産減耗費	5,870
長期前受金戻入額	△ 89,053
受取利息及び受取配当金	△ 13,042
支払利息	5,172
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,399
未払金の増減額(△は減少)	49,262
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 96
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,149
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,128
その他流動負債の増減額(△は減少)	61
小計	77,028
利息及び配当金の受取額	12,940
利息の支払額	△ 5,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,795

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 82,713
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0

交付金等収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	0
立替金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,713
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	316,200
建設改良等企業債の償還による支出	△ 32,259
一般会計からの出資金による収入	0
リース債務の返済による支出	△ 263
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,678
資金増加額(減少額)	285,760
資金期首残高	1,550,927
資金期末残高	1,836,687

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	2,629,632		
(2) 負担金	1,040,185		
(3) 手数料収益	3,560	3,673,377	
2. 営業費用			
(1) 渠費	275,613		
(2) ポンプ場費	192,140		
(3) 処理場費	1,285,138		
(4) 業務費	129,877		
(5) 総係費	179,329		
(6) 減価償却費	3,848,939		
(7) 資産減耗費	45,594		
(8) 流域下水道管理費	710,282	6,666,912	
営業損失			2,993,535
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	1,654,508		
(2) 負担金	1,892,485		
(3) 受取利息	13,482		
(4) 雑収益	6,305		
(5) 長期前受金戻入	919,447	4,486,227	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,398,823		
(2) 雑支出	31,525	1,430,348	3,055,879
経常利益			62,344

5. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 収 益	24		
(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,133	3,157	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	175		
(2) 過 年 度 損 失	668	843	2,314
当 年 度 純 利 益			64,658
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			302,511
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			326,378
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			693,547

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	2,148,150		
(2) 負担金	1,040,185		
(3) 手数料収益	3,550	3,191,885	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	243,720		
(2) ポンプ場費	116,535		
(3) 処理場費	825,022		
(4) 業務費	120,848		
(5) 総係費	164,191		
(6) 減価償却費	3,496,286		
(7) 資産減耗費	39,724		
(8) 流域下水道管理費	710,282	5,716,608	
営業損失			2,524,723
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	1,654,508		
(2) 負担金	1,751,756		
(3) 受取利息	440		
(4) 雑収益	3,153		
(5) 長期前受金戻入	830,394	4,240,251	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,393,651		
(2) 雑支出	31,384	1,425,035	2,815,216
経常利益			290,493

5. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 収 益	24		
(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	24	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	175		
(2) 過 年 度 損 失	565	740	△ 716
当 年 度 純 利 益			289,777
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			245,773
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			69,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			604,550

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	481,482		
(2) 負担金	0		
(3) 手数料収益	10	481,492	
2. 営業費用			
(1) 渠費	31,893		
(2) ポンプ場費	75,605		
(3) 処理場費	460,116		
(4) 業務費	9,029		
(5) 総係費	15,138		
(6) 減価償却費	352,653		
(7) 資産減耗費	5,870		
(8) 流域下水道管理費	0	950,304	
営業損失			468,812
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	0		
(2) 負担金	140,729		
(3) 受取利息	13,042		
(4) 雑収益	3,152		
(5) 長期前受金戻入	89,053	245,976	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	5,172		
(2) 雑支出	141	5,313	240,663
経常損失			228,149

5. 特別利益			
(1) 過年度収益	0		
(2) 貸倒引当金戻入益	3,133	3,133	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損失	103	103	3,030
当年度純損失			225,119
前年度繰越利益剰余金			56,738
その他未処分 利益剰余金変動額			257,378
当年度未処分利益剰余金			88,997

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,362,353		
減価償却累計額	△ 2,979,610	2,382,743	
ハ 構 築 物	165,015,177		
減価償却累計額	△ 45,972,012	119,043,165	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,462,893		
減価償却累計額	△ 19,130,950	5,331,943	
ホ 車 両 運 搬 具	21,915		
減価償却累計額	△ 16,873	5,042	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	153,201		
減価償却累計額	△ 133,328	19,873	
ト 建 設 仮 勘 定		3,526,557	
有 形 固 定 資 産 合 計			132,951,867

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,531,460	
ハ 庁 舎 利 用 権		273,226	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		914	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,805,840

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

口投資有価証券	1,699,532	
ハ長期未収金	3,477	
貸倒引当金	△ 3,477	
投資その他の 資産合計		1,714,234
固定資産合計		140,471,941
2. 流動資産		
(1) 現金預金		6,298,131
(2) 未収金		485,111
貸倒引当金		△ 50,658
(3) 貯蔵品		365
流動資産合計		6,732,949
資産合計		147,204,890

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		75,270,229
(2) 引当金		
イ退職給付引当金	646,903	
引当金合計		646,903
固定負債合計		75,917,132
4. 流動負債		
(1) 企業債		4,679,887
(2) 未払金		1,817,153
(3) 引当金		
イ賞与引当金	54,464	
引当金合計		54,464
(4) 預り金		2,347

流動負債合計		6,553,851
5.繰延収益		
(1)長期前受金	49,873,256	
収益化累計額	△ 18,280,415	
繰延収益合計		31,592,841
負債合計		114,063,824

資本の部

6.資本金		
(1)自己資本金		
イ固有資本金	602,931	
ロ繰入資本金	20,451,755	
ハ組入資本金	2,720,226	
ニ引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		27,225,371
資本金合計		27,225,371
7.剰余金		
(1)資本剰余金		
イ国庫補助金	1,504,526	
ロ交付金	19,000	
ハ県補助金	800,542	
ニ工事負担金	779,213	
ホ受贈財産評価額	23,697	
ヘ受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		3,128,597
(2)利益剰余金		
イ減債積立金	31,592	

口 利 益 積 立 金	2,061,959		
当 年 度	693,547		
八 未 処 分 利 益 剩 余 金			
利 益 剩 余 金 合 計		2,787,098	
剩 余 金 合 計			5,915,695
資 本 合 計			33,141,066
負 債 資 本 合 計			147,204,890

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,012,356		
減価償却累計額	△ 2,729,613	2,282,743	
ハ 構 築 物	159,104,240		
減価償却累計額	△ 41,990,802	117,113,438	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,650,744		
減価償却累計額	△ 14,274,394	3,376,350	
ホ 車 両 運 搬 具	19,853		
減価償却累計額	△ 14,914	4,939	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	128,753		
減価償却累計額	△ 111,889	16,864	
ト 建 設 仮 勘 定		3,193,930	
有 形 固 定 資 産 合 計			128,538,637

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,531,460	
ハ 庁 舎 利 用 権		273,226	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		914	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,805,840

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

口投資有価証券	0	
ハ長期未収金	3,438	
貸倒引当金	△ 3,438	
投資その他の 資産合計		14,562
固定資産合計		134,359,039
2. 流動資産		
(1) 現金預金		4,461,444
(2) 未収金		331,753
貸倒引当金		△ 2,006
(3) 貯蔵品		292
流動資産合計		4,791,483
資産合計		139,150,522

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		74,744,706
(2) 引当金		
イ退職給付引当金	571,613	
引当金合計		571,613
固定負債合計		75,316,319
4. 流動負債		
(1) 企業債		4,633,255
(2) 未払金		1,491,346
(3) 引当金		
イ賞与引当金	48,638	
引当金合計		48,638
(4) 預り金		2,083

流動負債合計		6,175,322
5.繰延収益		
(1)長期前受金	46,315,158	
収益化累計額	△ 15,730,644	
繰延収益合計		30,584,514
負債合計		112,076,155

資本の部

6.資本金		
(1)自己資本金		
イ固有資本金	535,183	
ロ繰入資本金	19,257,152	
ハ組入資本金	587,189	
ニ引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		23,829,983
資本金合計		23,829,983
7.剰余金		
(1)資本剰余金		
イ国庫補助金	1,344,534	
ロ交付金	19,000	
ハ県補助金	0	
ニ工事負担金	363	
ホ受贈財産評価額	23,008	
ヘ受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		1,388,524
(2)利益剰余金		
イ減債積立金	0	

口 利 益 積 立 金	1,251,310		
当 年 度	604,550		
八 未 処 分 利 益 剩 余 金			
利 益 剩 余 金 合 計		1,855,860	
剩 余 金 合 計			3,244,384
資 本 合 計			27,074,367
負 債 資 本 合 計			139,150,522

平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 249,997	100,000	
ハ 構 築 物	5,910,937		
減価償却累計額	△ 3,981,210	1,929,727	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,812,149		
減価償却累計額	△ 4,856,556	1,955,593	
ホ 車 両 運 搬 具	2,062		
減価償却累計額	△ 1,959	103	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,448		
減価償却累計額	△ 21,439	3,009	
ト 建 設 仮 勘 定		332,627	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,413,230

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

口投資有価証券	1,699,532	
ハ長期未収金	39	
貸倒引当金	△ 39	
投資その他の 資産合計		1,699,672
固定資産合計		6,112,902
2. 流動資産		
(1) 現金預金		1,836,687
(2) 未収金		153,358
貸倒引当金		△ 48,652
(3) 貯蔵品		73
流動資産合計		1,941,466
資産合計		8,054,368

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		525,523
(2) 引当金		
イ退職給付引当金	75,290	
引当金合計		75,290
固定負債合計		600,813
4. 流動負債		
(1) 企業債		46,632
(2) 未払金		325,807
(3) 引当金		
イ賞与引当金	5,826	
引当金合計		5,826
(4) 預り金		264

流動負債合計

378,529

5.繰延収益

(1)長期前受金

3,558,098

収益化累計額

△ 2,549,771

繰延収益合計

1,008,327

負債合計

1,987,669

資本の部

6.資本金

(1)自己資本金

イ固有資本金

67,748

ロ繰入資本金

1,194,603

ハ組入資本金

2,133,037

ニ引継資本金

0

自己資本金合計

3,395,388

資本金合計

3,395,388

7.剰余金

(1)資本剰余金

イ国庫補助金

159,992

ロ交付金

0

ハ県補助金

800,542

ニ工事負担金

778,850

ホ受贈財産評価額

689

ヘ受益者負担金

0

資本剰余金合計

1,740,073

(2)利益剰余金

イ減債積立金

31,592

口 利 益 積 立 金	810,649		
当 年 度	88,997		
八 未 処 分 利 益 剩 余 金			
利 益 剩 余 金 合 計		931,238	
剩 余 金 合 計			2,671,311
資 本 合 計			6,066,699
負 債 資 本 合 計			8,054,368

注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末下水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	3,990,962 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	3,990,962 千円

Ⅳ. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	3,191,885	481,492	3,673,377
営業費用	5,716,608	950,304	6,666,912
営業損益	△ 2,524,723	△ 468,812	△ 2,993,535
経常損益	290,493	△ 228,149	62,344
セグメント資産	139,150,522	8,054,368	147,204,890
セグメント負債	112,076,155	1,987,669	114,063,824
その他の項目			
負担金・補助金	4,446,449	140,729	4,587,178
減価償却費	3,496,286	352,653	3,848,939
特別利益	24	3,133	3,157
特別損失	740	103	843
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,340,452	306,983	2,647,435

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1. 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として支給するために取崩すことが見込まれる退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	46,087 千円	46,087 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	46,087 千円	46,087 千円

(2) 賞与引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	60,455 千円	40,303 千円
特定区域公共下水道	7,155 千円	4,770 千円
合 計	67,610 千円	45,073 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
一般区域公共下水道	11,193 千円	7,462 千円
特定区域公共下水道	1,322 千円	881 千円
合 計	12,515 千円	8,343 千円

(3) 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	2,231 千円	2,231 千円
特定区域公共下水道	16 千円	16 千円
合 計	2,247 千円	2,247 千円

2. 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

(1) 貸倒引当金

平成30年度において、貸倒懸念債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	3,133 千円
合 計	3,133 千円

平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 92,400
減価償却費	3,846,602
固定資産減耗費	19,565
長期前受金戻入額	△ 939,227
受取利息及び受取配当金	△ 13,521
支払利息	1,475,506
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,185
未払金の増減額(△は減少)	△ 141,313
固定資産売却損益(△は益)	30
たな卸資産の増減額(△は増加)	104
賞与引当金の増減額(△は減少)	497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	478
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78,899
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 8,036
前払金の増減額(△は増加)	40
小 計	4,222,039
利息及び配当金の受取額	13,443
利息の支払額	△ 1,477,582
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,757,900

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,067,689
有形固定資産の売却による収入	60
無形固定資産の取得による支出	△ 55,360
交付金等収入	857,423
受益者負担金収入	121,989
工事負担金収入	4,816
立替金による収入	7,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,131,308

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	2,966,800
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,059,999
一般会計からの出資金による収入	395,502
リース債務の返済による支出	△ 4,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 702,231</u>
資金増加額	△ 75,639
資金期首残高	<u>6,514,523</u>
資金期末残高	<u><u>6,438,884</u></u>

平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	69,253
減価償却費	3,497,015
固定資産減耗費	18,173
長期前受金戻入額	△ 851,050
受取利息及び受取配当金	△ 462
支払利息	1,469,786
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,431
未払金の増減額(△は減少)	△ 97,457
固定資産売却損益(△は益)	30
たな卸資産の増減額(△は増加)	109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	558
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,726
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,382
前払金の増減額(△は増加)	40
小計	4,133,776
利息及び配当金の受取額	466
利息の支払額	△ 1,471,831
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,662,411

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,716,373
有形固定資産の売却による収入	60
無形固定資産の取得による支出	△ 55,360
交付金等収入	857,423
受益者負担金収入	121,989
工事負担金収入	3,184
立替金による収入	7,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,781,624

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	2,966,800
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,028,317
一般会計からの出資金による収入	395,502
リース債務の返済による支出	△ 4,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 670,095</u>
資金増加額	210,692
資金期首残高	<u>4,677,265</u>
資金期末残高	<u><u>4,887,957</u></u>

平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 161,653
減価償却費	349,587
固定資産減耗費	1,392
長期前受金戻入額	△ 88,177
受取利息及び受取配当金	△ 13,059
支払利息	5,720
未収金の増減額(△は増加)	18,246
未払金の増減額(△は減少)	△ 43,856
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5
賞与引当金の増減額(△は減少)	629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,173
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 6,654
小計	88,263
利息及び配当金の受取額	12,977
利息の支払額	△ 5,751
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,489

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 351,316
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
交付金等収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,684

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	0
建設改良等企業債の償還による支出	△ 31,682
一般会計からの出資金による収入	0
リース債務の返済による支出	△ 454
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 32,136</u>
資金増加額	△ 286,331
資金期首残高	<u>1,837,258</u>
資金期末残高	<u><u>1,550,927</u></u>

平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	2,435,187		
(2) 負担金	968,731		
(3) 手数料収益	3,462	3,407,380	
2. 営業費用			
(1) 渠費	288,009		
(2) ポンプ場費	131,413		
(3) 処理場費	1,154,519		
(4) 業務費	130,204		
(5) 総係費	176,631		
(6) 減価償却費	3,846,602		
(7) 資産減耗費	19,575		
(8) 流域下水道管理費	689,716	6,436,669	
営業損失			3,029,289
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	1,684,360		
(2) 負担金	1,915,641		
(3) 受取利息	13,521		
(4) 雑収益	1,790		
(5) 長期前受金戻入	939,227	4,554,539	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,475,506		
(2) 雑支出	28,011	1,503,517	3,051,022
経常利益			21,733
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	448		
(2) 固定資産売却益	10		
(3) 貸倒引当金戻入益	50	508	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	668		
(2) 固定資産売却損	40		
(3) その他特別損失	113,933	114,641	△ 114,133
当年度純損失			92,400

前年度繰越利益剰余金	368,690
その他未処分 利益剰余金変動額	95,221
当年度未処分利益剰余金	<u>371,511</u>

平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	1,944,446		
(2) 負担金	968,731		
(3) 手数料収益	3,452	2,916,629	
2. 営業費用			
(1) 渠費	211,302		
(2) ポンプ場費	108,592		
(3) 処理場費	768,334		
(4) 業務費	121,437		
(5) 総係費	158,888		
(6) 減価償却費	3,497,015		
(7) 資産減耗費	18,183		
(8) 流域下水道管理費	689,716	5,573,467	
営業損失			2,656,838
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	1,684,360		
(2) 負担金	1,777,824		
(3) 受取利息	462		
(4) 雑収益	1,658		
(5) 長期前受金戻入	851,050	4,315,354	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,469,786		
(2) 雑支出	27,873	1,497,659	2,817,695
経常利益			160,857
5. 特別利益			
(1) 過年度収益	448		
(2) 固定資産売却益	10		
(3) 貸倒引当金戻入益	50	508	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	565		
(2) 固定資産売却損	40		
(3) その他特別損失	91,507	92,112	△ 91,604
当年度純利益			69,253

前年度繰越利益剰余金	312,520
その他未処分 利益剰余金変動額	△ 67,000
当年度未処分利益剰余金	<u>314,773</u>

平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	490,741		
(2) 負担金	0		
(3) 手数料収益	10	490,751	
2. 営業費用			
(1) 管路費	76,707		
(2) ポンプ場費	22,821		
(3) 処理場費	386,185		
(4) 業務費	8,767		
(5) 総係費	17,743		
(6) 減価償却費	349,587		
(7) 資産減耗費	1,392	863,202	
営業損失			372,451
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	0		
(2) 負担金	137,817		
(3) 受取利息	13,059		
(4) 雑収益	132		
(5) 長期前受金戻入	88,177	239,185	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	5,720		
(2) 雑支出	138	5,858	233,327
経常損失			139,124
5. 特別利益			
	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損失	103		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) その他特別損失	22,426	22,529	△ 22,529
当年度純損失			161,653
前年度繰越利益剰余金			56,170

その他未処分
利益剰余金変動額
当年度未処分利益剰余金

162,221

56,738

平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成30年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,370,122		
減価償却累計額	△ 2,860,848	2,509,274	
ハ 構 築 物	160,458,405		
減価償却累計額	△ 43,034,102	117,424,303	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,465,413		
減価償却累計額	△ 18,621,263	5,844,150	
ホ 車 両 運 搬 具	22,496		
減価償却累計額	△ 20,086	2,410	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	132,286		
減価償却累計額	△ 114,862	17,424	
ト リ ー ス 資 産	21,520		
減価償却累計額	△ 15,496	6,024	
チ 建 設 仮 勘 定		5,679,506	
有 形 固 定 資 産 合 計			134,125,635

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,598,440	
ハ 庁 舎 利 用 権		279,298	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,372	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,879,350

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
ロ 投 資 有 価 証 券		1,699,427	
ハ 立 替 金		11,959	
ニ 長 期 未 収 金		3,595	

貸倒引当金	△ 3,595		
投資その他の 資産合計		1,726,088	
固定資産合計			141,731,073
2. 流動資産			
(1) 現金預金		6,438,884	
(2) 未収金		485,932	
貸倒引当金		△ 54,597	
(3) 貯蔵品		345	
流動資産合計			6,870,564
資産合計			148,601,637

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		76,733,116	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	669,542		
引当金合計		669,542	
固定負債合計			77,402,658
4. 流動負債			
(1) 企業債		4,414,762	
(2) 未払金		2,099,193	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	53,416		
引当金合計		53,416	
(4) 預り金		2,229	
(5) リース債務		2,269	
流動負債合計			6,571,869
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		49,352,076	
収益化累計額		△ 17,413,506	
繰延収益合計			31,938,570
負債合計			115,913,097

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	602,931		
ロ 繰 入 資 本 金	20,063,887		
ハ 組 入 資 本 金	2,720,226		
ニ 引 継 資 本 金	3,450,459		
自 己 資 本 金 合 計		26,837,503	
資 本 金 合 計			26,837,503

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	1,504,526		
ロ 交 付 金	19,000		
ハ 県 補 助 金	800,542		
ニ 工 事 負 担 金	779,213		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	23,697		
ヘ 受 益 者 負 担 金	1,619		
資 本 剰 余 金 合 計		3,128,597	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	63,851		
ロ 利 益 積 立 金	2,287,078		
ハ 当 年 未 処 分 利 益 剰 余 金	371,511		
利 益 剰 余 金 合 計		2,722,440	
剰 余 金 合 計			5,851,037
資 本 合 計			32,688,540
負 債 資 本 合 計			148,601,637

平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成30年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,550,373	
ロ 建物	5,020,125		
減価償却累計額	△ 2,617,426	2,402,699	
ハ 構築物	154,623,413		
減価償却累計額	△ 39,136,529	115,486,884	
ニ 機械及び装置	17,685,946		
減価償却累計額	△ 13,993,897	3,692,049	
ホ 車両運搬具	20,434		
減価償却累計額	△ 18,127	2,307	
ヘ 工具器具及び備品	110,782		
減価償却累計額	△ 95,721	15,061	
ト リース資産	19,368		
減価償却累計額	△ 13,946	5,422	
チ 建設仮勘定		5,506,070	
有形固定資産 合 計			129,660,865

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		240	
ロ 流域下水道利用権		5,598,440	
ハ 庁舎利用権		279,298	
ニ ソフトウェア		1,372	
無形固定資産 合 計			5,879,350

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
ロ 投資有価証券		0	
ハ 立 替 金		11,959	
ニ 長期未収金		3,595	

貸倒引当金	△ 3,595	
投資その他の 資産合計		26,521
固定資産合計		135,566,736
2. 流動資産		
(1) 現金預金		4,887,957
(2) 未収金		341,931
貸倒引当金		△ 2,757
(3) 貯蔵品		340
流動資産合計		5,227,471
資産合計		140,794,207

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		76,477,161
(2) 引当金		
イ退職給付引当金	598,380	
引当金合計		598,380
固定負債合計		77,075,541
4. 流動負債		
(1) 企業債		4,382,503
(2) 未払金		2,046,417
(3) 引当金		
イ賞与引当金	47,765	
引当金合計		47,765
(4) 預り金		2,026
(5) リース債務		2,043
流動負債合計		6,480,754
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		45,781,182
収益化累計額		△ 14,939,992
繰延収益合計		30,841,190
負債合計		114,397,485

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	535,183		
ロ 繰 入 資 本 金	18,869,284		
ハ 組 入 資 本 金	587,189		
ニ 引 継 資 本 金	3,450,459		
自己資本金合計		23,442,115	
資本金合計			23,442,115

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	1,344,534		
ロ 交 付 金	19,000		
ハ 県 補 助 金	0		
ニ 工 事 負 担 金	363		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	23,008		
ヘ 受 益 者 負 担 金	1,619		
資本剰余金合計		1,388,524	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	1,251,310		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	314,773		
利益剰余金合計		1,566,083	
剰余金合計			2,954,607
資本合計			26,396,722
負債資本合計			140,794,207

平成29年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(平成30年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 243,422	106,575	
ハ 構 築 物	5,834,992		
減価償却累計額	△ 3,897,573	1,937,419	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,779,467		
減価償却累計額	△ 4,627,366	2,152,101	
ホ 車 両 運 搬 具	2,062		
減価償却累計額	△ 1,959	103	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,504		
減価償却累計額	△ 19,141	2,363	
トリ ー ス 資 産	2,152		
減価償却累計額	△ 1,550	602	
チ 建 設 仮 勘 定		173,436	
有形固定資産 合 計			4,464,770

(2) 無形固定資産

無形固定資産 合 計			0
---------------	--	--	---

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
ロ 投 資 有 価 証 券		1,699,427	
投資その他の 資産 合 計			1,699,567
固定資産合計			6,164,337

2. 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,550,927	
(2) 未 収 金		144,001	
貸倒引当金		△ 51,840	

(3)貯蔵品		5	
流動資産合計			1,643,093
資産合計			7,807,430

負債の部

3.固定負債			
(1)企業債		255,955	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	71,162		
引当金合計		71,162	
固定負債合計			327,117
4.流動負債			
(1)企業債		32,259	
(2)未払金		52,776	
(3)引当金			
イ賞与引当金	5,651		
引当金合計		5,651	
(4)預り金		203	
(5)リース債務		226	
流動負債合計			91,115
5.繰延収益			
(1)長期前受金		3,570,894	
収益化累計額		△ 2,473,514	
繰延収益合計			1,097,380
負債合計			1,515,612

資本の部

6.資本金			
(1)自己資本金			
イ固有資本金	67,748		
ロ繰入資本金	1,194,603		
ハ組入資本金	2,133,037		
自己資本金合計		3,395,388	
資本金合計			3,395,388

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	159,992	
ロ 交 付 金	0	
ハ 県 補 助 金	800,542	
ニ 工 事 負 担 金	778,850	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	689	
資本剰余金合計		1,740,073

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	63,851	
ロ 利 益 積 立 金	1,035,768	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	56,738	
利益剰余金合計		1,156,357
剰 余 金 合 計		2,896,430
資 本 合 計		6,291,818
負 債 資 本 合 計		7,807,430

注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末下水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	4,125,130 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	4,125,130 千円

Ⅳ. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	2,916,629	490,751	3,407,380
営業費用	5,573,467	863,202	6,436,669
営業損益	△ 2,656,838	△ 372,451	△ 3,029,289
経常損益	160,857	△ 139,124	21,733
セグメント資産	140,794,207	7,807,430	148,601,637
セグメント負債	114,397,485	1,515,612	115,913,097
その他の項目			
負担金・補助金	4,430,915	137,817	4,568,732
減価償却費	3,497,015	349,587	3,846,602
特別利益	508	—	508
特別損失	92,112	22,529	114,641
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,117,128	167,227	3,284,355

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1. 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

平成29年度において、退職手当として支給するために取崩すことが見込まれる退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	70,118 千円	70,118 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	70,118 千円	70,118 千円

(2) 賞与引当金

平成29年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	60,571 千円	40,616 千円
特定区域公共下水道	6,552 千円	3,562 千円
合 計	67,123 千円	44,178 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
一般区域公共下水道	11,084 千円	7,426 千円
特定区域公共下水道	1,198 千円	651 千円
合 計	12,282 千円	8,077 千円

(3) 貸倒引当金

平成29年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	2,276 千円	2,276 千円
特定区域公共下水道	105 千円	105 千円
合 計	2,381 千円	2,381 千円

2. 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

(1) 貸倒引当金

平成29年度において、破産更生債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	50 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	50 千円

給 与 費 明 細 書 (総括)

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		53	211,636	165,645	377,281	72,101	449,382
	資本勘定支弁職員		31	129,098	93,600	222,698	45,648	268,346
	合 計		84	340,734	259,245	599,979	117,749	717,728
前 年 度	損益勘定支弁職員		52	194,631	186,479	381,110	62,391	443,501
	資本勘定支弁職員		33	130,884	94,103	224,987	43,806	268,793
	合 計		85	325,515	280,582	606,097	106,197	712,294
比 較	損益勘定支弁職員		1	17,005	△ 20,834	△ 3,829	9,710	5,881
	資本勘定支弁職員		△ 2	△ 1,786	△ 503	△ 2,289	1,842	△ 447
	合 計		△ 1	15,219	△ 21,337	△ 6,118	11,552	5,434
手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,710	21,937	86,647	60,714	11,057	30,185	7,657
	前年度	12,486	20,813	80,250	52,760	8,671	31,637	7,138
	比 較	1,224	1,124	6,397	7,954	2,386	△ 1,452	519
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)	
	本年度	149	150	0	3,570	23,448	21	
	前年度	269	139	0	3,411	62,987	21	
	比 較	△ 120	11	0	159	△ 39,539	0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																																										
給料	15,219	1. 給与改正に伴う増減分	470	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.14% 給与改正実施時期 29年4月																																										
		2. 昇給に伴う増加分	4,507	<table border="0"> <tr> <td>2,000円 × 2人</td> <td>× 12月</td> <td rowspan="10">昇給の状況</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>48,000円</td> </tr> <tr> <td>2,300円 × 2人</td> <td>× 12月</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>55,200円</td> </tr> <tr> <td>4,800円 × 59人</td> <td>× 12月</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>3,398,400円</td> </tr> <tr> <td>5,000円 × 7人</td> <td>× 12月</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>420,000円</td> </tr> <tr> <td>12,200円 × 4人</td> <td>× 12月</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>585,600円</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>	2,000円 × 2人	× 12月	昇給の状況	=	48,000円	2,300円 × 2人	× 12月	=	55,200円	4,800円 × 59人	× 12月	=	3,398,400円	5,000円 × 7人	× 12月	=	420,000円	12,200円 × 4人	× 12月	=	585,600円		号給数	職員数	本年度	1～2号給	2人	3～4号給	66人	5～6号給	2人	7号給以上	4人	前年度	1～2号給	2人	3～4号給	50人	5～6号給	2人	7号給以上	10人
		2,000円 × 2人	× 12月	昇給の状況																																										
=	48,000円																																													
2,300円 × 2人	× 12月																																													
=	55,200円																																													
4,800円 × 59人	× 12月																																													
=	3,398,400円																																													
5,000円 × 7人	× 12月																																													
=	420,000円																																													
12,200円 × 4人	× 12月																																													
=	585,600円																																													
	号給数	職員数																																												
本年度	1～2号給	2人																																												
	3～4号給	66人																																												
	5～6号給	2人																																												
	7号給以上	4人																																												
前年度	1～2号給	2人																																												
	3～4号給	50人																																												
	5～6号給	2人																																												
	7号給以上	10人																																												
3. その他の増減分	10,242	<p>○減員分に伴う差額 (△1人 △4,644,000円) 387,000円 × 12月 × △1人 = △4,644,000円</p> <p>職員の変動状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>85人</td> <td>△ 1人</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>87人</td> <td>△ 2人</td> <td>85人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 2人</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職の状況等</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29.1.2～30.1.1までの</td> <td>13人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～30.4.1までの</td> <td>2人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○人事異動等による増額 14,886,000円</p>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	85人	△ 1人	84人	前年度	87人	△ 2人	85人	増 減	△ 2人	1人	△ 1人	期間	採用者	退職者	29.1.2～30.1.1までの	13人	15人	30.1.2～30.4.1までの	2人	3人																			
	現在に在職する職員数	その他	計																																											
本年度	85人	△ 1人	84人																																											
前年度	87人	△ 2人	85人																																											
増 減	△ 2人	1人	△ 1人																																											
期間	採用者	退職者																																												
29.1.2～30.1.1までの	13人	15人																																												
30.1.2～30.4.1までの	2人	3人																																												
手当	△21,337	△ 21,337	<p>○扶養手当 1,224,000円</p> <p>○地域手当 1,124,000円</p> <p>○期末手当 6,397,000円</p> <p>○勤勉手当 7,954,000円</p> <p>○管理職手当 2,386,000円</p> <p>○時間外勤務手当 △ 1,452,000円</p> <p>○通勤手当 519,000円</p> <p>○特殊勤務手当 △ 120,000円</p> <p>○休日勤務手当 11,000円</p> <p>○住居手当 159,000円</p> <p>○退職手当 △ 39,539,000円</p>																																											

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,287	295,400
	平均給与月額(円)	418,739	348,081
	平均年齢(歳)	43.03	41.03
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,946	298,312
	平均給与月額(円)	395,132	337,940
	平均年齢(歳)	40.22	39.36

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500円	151,500円	
短大卒	165,700	165,700	
大学卒	185,800	185,800	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年1月1日現在	1級	3人	3.7%	1級	人	%
	2級	8	9.9	2級		
	3級	13	16.0	3級		
	4級	20	24.7	4級	4	100.0
	5級	22	27.2	5級		
	6級	9	11.1			
	7級	4	4.9			
	8級	1	1.2			
	9級	1	1.2			
	計	81	100.0	計	4	100.0
29年1月1日現在	1級	7人	8.4%	1級	人	%
	2級	12	14.5	2級		
	3級	11	13.3	3級		
	4級	21	25.3	4級	4	100.0
	5級	20	24.1	5級		
	6級	8	9.6			
	7級	2	2.4			
	8級	1	1.2			
	9級	1	1.2			
	計	83	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 85	81	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 74	70	4	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 2	2	
		3～4号給	(人) 66	63	3
		5～6号給	(人) 2	2	
		7号給以上	(人) 4	3	1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 87.1	86.4	100.0	
前年度	職員数 (A)	(人) 87	83	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 64	60	4	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 2	2	
		3～4号給	(人) 50	48	2
		5～6号給	(人) 2	2	
		7号給以上	(人) 10	8	2
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 73.6	72.3	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	84	85
一般会計の制度(支給率%)	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.1
支給対象職員の比率(30年1月1日現在)(%)	12.9	11.1	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	955	1,046	550
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	46	183,885	142,896	326,781	62,647	389,428
	資本勘定支弁職員	29	121,327	88,286	209,613	43,007	252,620
	合 計	75	305,212	231,182	536,394	105,654	642,048
前 年 度	損益勘定支弁職員	44	163,019	139,389	302,408	51,881	354,289
	資本勘定支弁職員	32	126,073	90,898	216,971	42,114	259,085
	合 計	76	289,092	230,287	519,379	93,995	613,374
比 較	損益勘定支弁職員	2	20,866	3,507	24,373	10,766	35,139
	資本勘定支弁職員	△ 3	△ 4,746	△ 2,612	△ 7,358	893	△ 6,465
	合 計	△ 1	16,120	895	17,015	11,659	28,674

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	12,498	19,644	77,874	54,632	9,608	27,412
前年度	11,388	18,472	70,743	46,528	7,235	29,497	6,458
比 較	1,110	1,172	7,131	8,104	2,373	△ 2,085	383

区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)
本年度	131	132	0	3,078	19,320	12
前年度	223	122	0	2,853	36,756	12
比 較	△ 92	10	0	225	△ 17,436	0

下
水
道

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																																							
給料	16,120	1. 給与改正に伴う増減分	405	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.14% 給与改正実施時期 29年4月																																							
		2. 昇給に伴う増加分	4,087	<table border="1"> <tr> <td>2,000円 × 2人</td> <td>× 12月</td> <td>昇給の状況</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>48,000円</td> <td>号給数</td> </tr> <tr> <td>2,300円 × 2人</td> <td>× 12月</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>55,200円</td> <td>本年度</td> </tr> <tr> <td>4,800円 × 59人</td> <td>× 12月</td> <td>1～2号給</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>3,398,400円</td> <td>3～4号給</td> </tr> <tr> <td>12,200円 × 4人</td> <td>× 12月</td> <td>5～6号給</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>585,600円</td> <td>7号給以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>前年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1～2号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3～4号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5～6号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7号給以上</td> </tr> </table>	2,000円 × 2人	× 12月	昇給の状況	=	48,000円	号給数	2,300円 × 2人	× 12月	職員数	=	55,200円	本年度	4,800円 × 59人	× 12月	1～2号給	=	3,398,400円	3～4号給	12,200円 × 4人	× 12月	5～6号給	=	585,600円	7号給以上			前年度			1～2号給			3～4号給			5～6号給			7号給以上
		2,000円 × 2人	× 12月	昇給の状況																																							
=	48,000円	号給数																																									
2,300円 × 2人	× 12月	職員数																																									
=	55,200円	本年度																																									
4,800円 × 59人	× 12月	1～2号給																																									
=	3,398,400円	3～4号給																																									
12,200円 × 4人	× 12月	5～6号給																																									
=	585,600円	7号給以上																																									
		前年度																																									
		1～2号給																																									
		3～4号給																																									
		5～6号給																																									
		7号給以上																																									
3. その他の増減分	11,628	<p>○減員分に伴う差額 (△1人 △4,644,000円) 387,000円 × 12月 × △1人 = △4,644,000円</p> <p>○人事異動等による増額 16,272,000円</p>	<p>職員の異動状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現在に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>76人</td> <td>△ 1人</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>80人</td> <td>△ 4人</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 4人</td> <td>3人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </table> <p>採用退職の状況等</p> <table border="1"> <tr> <td>29.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>30.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>30.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>3人</td> </tr> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	76人	△ 1人	75人	前年度	80人	△ 4人	76人	増 減	△ 4人	3人	△ 1人	29.1.2～	採用者	11人	30.1.1までの	退職者	15人	30.1.2～	採用者	2人	30.4.1までの	退職者	3人												
	現在に在職する職員数	その他	計																																								
本年度	76人	△ 1人	75人																																								
前年度	80人	△ 4人	76人																																								
増 減	△ 4人	3人	△ 1人																																								
29.1.2～	採用者	11人																																									
30.1.1までの	退職者	15人																																									
30.1.2～	採用者	2人																																									
30.4.1までの	退職者	3人																																									
手当	895	1. 制度改正に伴う増減分																																									
		2. その他の増減分	895	<p>○扶養手当 1,110,000円</p> <p>○地域手当 1,172,000円</p> <p>○期末手当 7,131,000円</p> <p>○勤勉手当 8,104,000円</p> <p>○管理職手当 2,373,000円</p> <p>○時間外勤務手当 △ 2,085,000円</p> <p>○通勤手当 383,000円</p> <p>○特殊勤務手当 △ 92,000円</p> <p>○休日勤務手当 10,000円</p> <p>○住居手当 225,000円</p> <p>○退職手当 △ 17,436,000円</p>																																							

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,959	294,100
	平均給与月額(円)	421,926	342,564
	平均年齢(歳)	43.03	40.04
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,085	298,375
	平均給与月額(円)	394,547	336,185
	平均年齢(歳)	40.08	39.08

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	151,500円	151,500円
短大卒	165,700	165,700
大学卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年1月1日現在	1級	2人	2.7%	1級	人	%
	2級	8	11.0	2級		
	3級	10	13.7	3級		
	4級	19	26.0	4級	3	100.0
	5級	21	28.8	5級		
	6級	8	11.0			
	7級	3	4.1			
	8級	1	1.4			
	9級	1	1.4			
	計	73	100.0	計	3	100.0
29年1月1日現在	1級	7人	9.1%	1級	人	%
	2級	12	15.6	2級		
	3級	8	10.4	3級		
	4級	19	24.7	4級	3	100.0
	5級	20	26.0	5級		
	6級	8	10.4			
	7級	1	1.3			
	8級	1	1.3			
	9級	1	1.3			
	計	77	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 76	73	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 67	64	3	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 2	2	
		3～4号給	(人) 59	57	2
		5～6号給	(人) 2	2	
		7号給以上	(人) 4	3	1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 88.2	87.7	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人) 80	77	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 58	55	3	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 2	2	
		3～4号給	(人) 45	43	2
		5～6号給	(人) 2	2	
		7号給以上	(人) 9	8	1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 72.5	71.4	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	75	76
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.1
支給対象職員の比率(30年1月1日現在)(%)	11.8	11.0	33.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	990	1,066	380
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	27,751	22,749	50,500	9,454	59,954
	資本勘定支弁職員	2	7,771	5,314	13,085	2,641	15,726
	合 計	9	35,522	28,063	63,585	12,095	75,680
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	31,612	47,090	78,702	10,510	89,212
	資本勘定支弁職員	1	4,811	3,205	8,016	1,692	9,708
	合 計	9	36,423	50,295	86,718	12,202	98,920
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 3,861	△ 24,341	△ 28,202	△ 1,056	△ 29,258
	資本勘定支弁職員	1	2,960	2,109	5,069	949	6,018
	合 計	0	△ 901	△ 22,232	△ 23,133	△ 107	△ 23,240

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,212	2,293	8,773	6,082	1,449	2,773
前年度	1,098	2,341	9,507	6,232	1,436	2,140	680
比 較	114	△ 48	△ 734	△ 150	13	633	136

区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)
本年度	18	18	0	492	4,128	9
前年度	46	17	0	558	26,231	9
比 較	△ 28	1	0	△ 66	△ 22,103	0

下
水
道

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																											
給料	△901	1. 給与改正に伴う増減分	65		給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.18% 給与改正実施時期 29年4月																										
		2. 昇給に伴う増加分	420	5,000円 × 7人 × 12月 = 420,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給		3～4号給	7人	5～6号給		前年度	1～2号給		3～4号給	5人	5～6号給		7号給以上	1人							
			号給数	職員数																											
本年度	1～2号給																														
	3～4号給	7人																													
	5～6号給																														
前年度	1～2号給																														
	3～4号給	5人																													
	5～6号給																														
7号給以上	1人																														
3. その他の増減分	△1,386	○人事異動等による減額 △1,386,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7人</td> <td>2人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>2人</td> <td>△ 2人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>29.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>30.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>30.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	9人	0人	9人	前年度	7人	2人	9人	増減	2人	△ 2人	0人	29.1.2～	採用者	2人	30.1.1までの	退職者	0人	30.1.2～	採用者	0人	30.4.1までの	退職者	0人
	現に在職する職員数	その他	計																												
本年度	9人	0人	9人																												
前年度	7人	2人	9人																												
増減	2人	△ 2人	0人																												
29.1.2～	採用者	2人																													
30.1.1までの	退職者	0人																													
30.1.2～	採用者	0人																													
30.4.1までの	退職者	0人																													
手当	△22,232	1. 制度改正に伴う増減分																													
		2. その他の増減分	△22,232	○扶養手当 114,000円 ○地域手当 △ 48,000円 ○期末手当 △ 734,000円 ○勤勉手当 △ 150,000円 ○管理職手当 13,000円 ○時間外勤務手当 633,000円 ○通勤手当 136,000円 ○特殊勤務手当 △ 28,000円 ○休日勤務手当 1,000円 ○住居手当 △ 66,000円 ○退職手当 △ 22,103,000円																											

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,028	299,300
	平均給与月額(円)	390,853	364,632
	平均年齢(歳)	42.09	44.01
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,334	297,500
	平均給与月額(円)	402,634	360,462
	平均年齢(歳)	42.04	43.01

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	151,500円	151,500円
短大卒	165,700	165,700
大学卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
30年1月1日現在	1級	1人	12.5%	1級	1人	100.0%
	2級			2級		
	3級	3	37.5	3級		
	4級	1	12.5	4級	1	100.0
	5級	1	12.5	5級		
	6級	1	12.5			
	7級	1	12.5			
	8級					
	9級					
	計	8	100.0	計	1	100.0
29年1月1日現在	1級	1人	16.7%	1級	1人	100.0%
	2級			2級		
	3級	3	50.0	3級		
	4級	2	33.3	4級	1	100.0
	5級			5級		
	6級					
	7級	1	16.7			
	8級					
	9級					
	計	6	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 7	6	1	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人) 7	6	1
		5~6号給	(人)		
		7号給以上	(人)		
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 77.8	75.0	100.0	
前年度	職員数 (A)	(人) 7	6	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 6	5	1	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人) 5	5	
		5~6号給	(人)		
		7号給以上	(人) 1		1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 85.7	83.3	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	9	9
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.0	0.2
支給対象職員の比率(30年1月1日現在)(%)	22.2	12.5	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	800	880	720
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・有毒有害物取扱手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(当年度分)

款	項	事 業 名	全 体 計		
			年度	年 割 額	左の財源
					交付金
一般区域 1.公共下水道 資本的支出	2.拡張事業費	本町2丁目地内 ほか本町幹線 雨水管布設工事	30	千円 184,000	千円 80,000
			31	795,000	343,500
			計	979,000	423,500
特定区域 2.公共下水道 資本的支出	1.建設改良費	萩原町萩原地内 ほか水管橋 布設替工事	30	195,000	—
			31	123,000	—
			計	318,000	—

(過年度議決分)

款	項	事 業 名	全 体 計		
			年度	年 割 額	左の財源
					交付金
一般区域 1.公共下水道 資本的支出	1.建設改良費	東部浄化センター 脱水汚泥搬出事 設備設置工事	29	千円 133,155	—
			30	138,590	—
			計	271,745	—

画	平成30年度	平成30年度末	平成31年度以降	継続費の総額
内 訳	支払義務	までの支払義務	の支払義務	に対する
企業債	発生予定額	発生予定額	発生予定額	進 捗 率
千円	千円	千円	千円	%
104,000	184,000	184,000	—	18.8
451,500	—	—	795,000	81.2
555,500	184,000	184,000	795,000	100.0
195,000	195,000	195,000	—	61.3
123,000	—	—	123,000	38.7
318,000	195,000	195,000	123,000	100.0

画	平成29年度末	平成30年度	平成30年度末	継続費の総額
内 訳	までの支払義務	支払義務	までの支払義務	に対する
企業債	発生(見込)額	発生予定額	発生予定額	進 捗 率
千円	千円	千円	千円	%
133,155	133,155	—	133,155	49.0
138,590	—	138,590	138,590	51.0
271,745	133,155	138,590	271,745	100.0

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
上下水道財務システム賃借料	千円 24,500	平成24年度 ┌ 平成29年度	千円 20,441
水道料金等徴収業務委託料	446,512	平成26年度 ┌ 平成29年度	167,034

平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
平成30年度	4,059	4,059
平成30年度 ） 平成32年度	279,478	279,478